

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

愛媛県

市区町村名 ページ

松山市	2				
今治市	4				
宇和島市	6				
八幡浜市	8				
新居浜市	10				
西条市	12				
大洲市	14				
伊予市	16				
四国中央市	18				
西予市	20				
東温市	22				
上島町	24				
久万高原町	26				
松前町	28				
砥部町	30				
内子町	32				
伊方町	34				
松野町	36				
鬼北町	38				
愛南町	40				

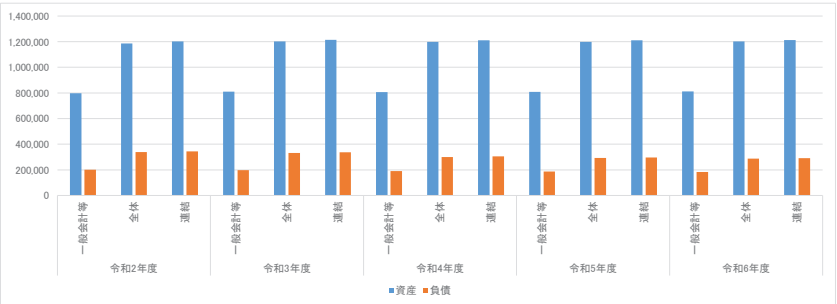
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	愛媛県松山市	人口	496,666 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,020 人
		面積	429.35 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	116,200.928 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	382019	類似団体区分	中核市	実質公債費比率	7.6 %
				将来負担比率	22.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

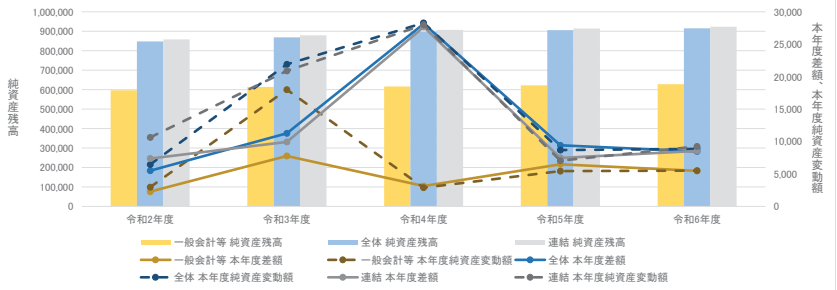
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	797,194	810,553	807,321	808,457	811,822
	負債	201,243	196,602	190,481	186,187	184,028
全体	資産	1,186,590	1,201,335	1,197,973	1,199,203	1,201,953
	負債	339,352	332,188	300,541	293,083	286,955
連結	資産	1,201,458	1,215,019	1,210,987	1,210,284	1,213,414
	負債	343,688	336,357	304,334	296,581	290,457



分析:
「一般会計等」では、令和6年度末の資産合計は811,822百万円で、流動資産が財政調整基金などを取崩したことによる基金の減少などにより2,881百万円減少したものの、事業用資産が小学校・中学校施設のマネジメント事業(学校施設の長寿命化改修)が進んだことなどで、2,991百万円増加したほか、投資その他の資産が下水道事業会計や水道事業会計への出資金の増加などで2,157百万円増加したため、前年度末から3,365百万円増加した。また、負債合計は184,028百万円で、地方債(1年内償還予定地方債含む)が減少したことなどにより、前年度末から2,159百万円減少した。
・公営企業会計を加えた「全体」では、資産合計は前年度末から2,750百万円増加し、負債合計は6,128百万円減少した。資産総額は、上水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べ、390,131百万円多くなり、また、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したことなどから102,927百万円多くなっている。
・事務組合や広域連合等を加えた「連結」では、全体と比べ、資産総額は11,461百万円、負債総額は3,502百万円多くなっているが、連結団体は市全体の1%未満の資産規模であり、本市に与える影響は限定的である。

3. 純資産変動の状況

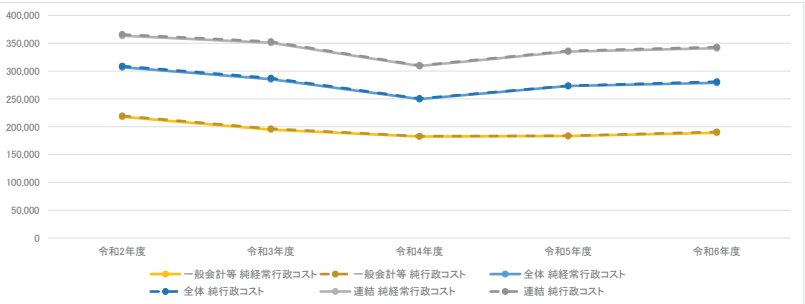
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		2,283	7,770	3,126	6,507	5,480
全体	本年度純資産変動額	2,972	17,999	2,889	5,430	5,524
	純資産残高	595,951	613,951	616,840	622,270	627,794
連結	本年度差額	5,506	11,266	28,157	9,414	8,463
	本年度純資産変動額	6,464	21,910	28,285	8,687	8,878
連結	本年度差額	7,377	9,939	27,664	7,481	8,558
	本年度純資産変動額	10,649	20,891	27,991	7,051	9,254
連結	純資産残高	857,770	878,662	906,652	913,703	922,957



分析:
「一般会計等」では、行政コスト計算書から算出された純行政コスト190,784百万円を、税収等や国県等補助金の財源196,264百万円が上回った結果、本年度差額は5,480百万円となり、無償所管換等44百万円を加えた本年度純資産変動額は5,524百万円となった。結果、本年度末純資産残高は前年度末純資産残高より増加し、627,794百万円となった。
「全体」では、特別会計の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べ、税収等が35,092百万円多くなり、本年度差額は8,463百万円で、本年度末純資産残高は8,878百万円増加した。
「連結」では、豪雨後期高齢者高度療養施設等への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べ、財源が155,150百万円多くなり、本年度差額は8,558百万円で、純資産残高は9,254百万円増加した。

2. 行政コストの状況

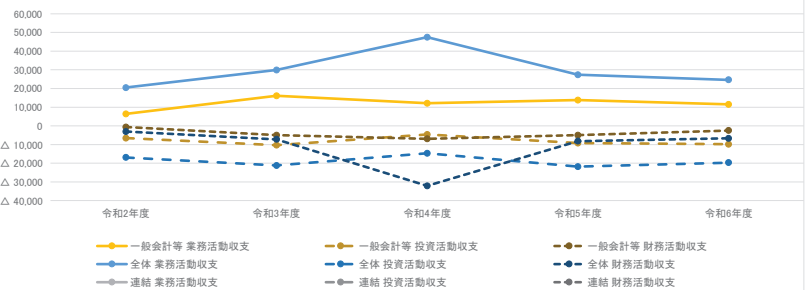
		(単位: 百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	純経常行政コスト	217,791	194,910	182,341	183,364	189,161
	純行政コスト	219,533	196,432	183,063	183,726	190,784
連結	純経常行政コスト	306,830	285,302	249,693	273,092	278,834
	純行政コスト	308,888	287,216	250,660	273,645	280,747
連結	純経常行政コスト	363,417	350,847	309,081	334,993	340,954
	純行政コスト	365,683	352,747	310,024	336,207	342,856



分析:
「一般会計等」では、令和6年度末の経常費用は198,215百万円で、物価高による物件費等の増や定年延長に伴う退職手当の支給、給与改定による人件費等の増で業務費用が4,812百万円増加したことなどで、前年度末から6,436百万円増加した。経常収益は9,054百万円で、競輪事業の収益の一部を競輪事業特別会計から一般会計に繰出を開始したことなどで、前年度末から638百万円増加した。結果、純経常行政コストは189,161百万円となり、前年度末から5,797百万円増加となった。また、令和6年7月と11月の大雨被害などに伴う災害復旧事業費が増加したことなどで、臨時損失は前年度末から540百万円増加し、前年度に土地開発公社の解散に伴う残余財産の受入れによる一時的な増収があったことにより、臨時利益は720百万円減少した結果、純行政コストは190,784百万円で、前年度末から7,058百万円増加した。
「全体」では、一般会計等に比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上するため、経常収益は58,058百万円多く、また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上するため、移転費用は86,897百万円多くなり、結果、純行政コストは89,963百万円多くなっている。
「連結」では、一般会計等と比べ、連結対象企業の事業収益等を計上するため、経常収益は61,414百万円、移転費用は145,662百万円多くなり、結果、純行政コストは152,072百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		6,403	16,109	12,135	13,812	11,532
全体	本年度純資産変動額	△ 6,504	△ 10,349	△ 4,618	△ 9,173	△ 9,778
	純資産残高	△ 616	△ 4,940	△ 6,952	△ 4,965	△ 2,493
連結	本年度差額	20,529	29,964	47,504	27,387	24,659
	本年度純資産変動額	△ 16,907	△ 21,175	△ 14,680	△ 21,824	△ 19,686
連結	本年度差額	△ 3,033	△ 7,212	△ 32,129	△ 8,175	△ 6,828
	本年度純資産変動額					

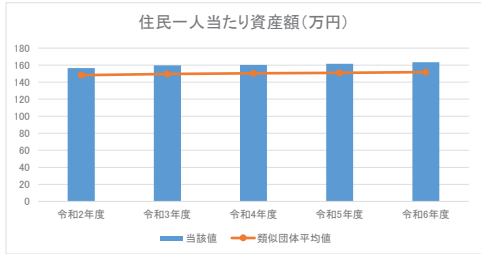


分析:
「一般会計等」では、業務活動収支は人的サービス(人件費、物件費等)や給付サービス(補助金、社会保障等)などの行政サービスを提供するための支出187,354百万円に対し、税収等や国県等補助金、使用料及び手数料などの収入が200,201百万円、臨時的な支出と収入を加味した結果、11,532百万円のプラスとなった。次に、投資活動収支は有形固定資産等の形成に係る支出や基金積立金などの支出25,039百万円に対し、国県等補助金収入や基金取崩収入などが15,261百万円あり、9,778百万円のマイナスとなった。次に、財務活動収支は地方債償還支出15,752百万円に対し、地方債の借入れによる収入が15,259百万円で、その他の支出を加味した結果、2,493百万円のマイナスとなった。結果、本年度資金収支額はマイナス739百万円で、本年度末資金残高は4,596百万円となった。
「全体」では、特別会計の国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれることや、公営企業会計の水道料金等の使用料及び手数料収入が計上されることから、業務活動収支は一般会計等と比べ、13,127百万円多い24,659百万円となり、本年度末資金残高は前年度と比べ、1,655百万円減少し、32,320百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

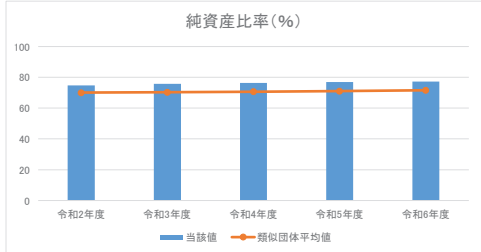
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	79,719,421	81,055,257	80,732,100	80,845,654	81,182,239
人口	509,483	507,211	503,865	500,231	496,666
当該値	156.5	159.8	160.2	161.6	163.5
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

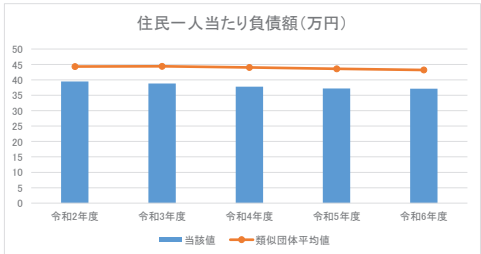
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	595,951	613,951	616,840	622,270	627,794
資産合計	797,194	810,553	807,321	808,457	811,822
当該値	74.8	75.7	76.4	77.0	77.3
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

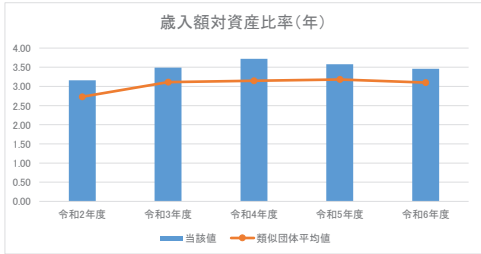
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	20,124,305	19,680,201	19,048,100	18,618,690	18,402,841
人口	509,483	507,211	503,865	500,231	496,666
当該値	39.5	38.8	37.8	37.2	37.1
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

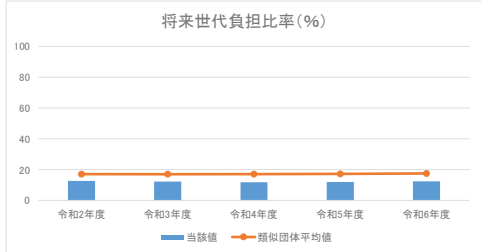
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	797,194	810,553	807,321	808,457	811,822
歳入総額	252,657	232,489	216,783	225,987	234,422
当該値	3.16	3.49	3.72	3.58	3.46
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	88,080	85,670	82,270	82,534	86,539
有形・無形固定資産合計	695,403	702,500	697,189	695,829	699,921
当該値	12.7	12.2	11.8	11.9	12.4
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

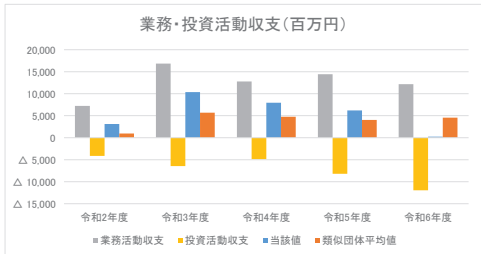
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	7,249	16,821	12,766	14,420	12,185
投資活動収支 ※2	△ 4,145	△ 6,439	△ 4,844	△ 8,218	△ 11,951
当該値	3,104	10,382	7,922	6,202	234
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

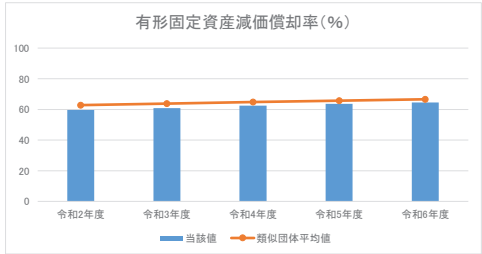
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	258,445	281,824	291,504	301,609	311,484
有形固定資産 ※1	433,334	463,128	466,540	473,760	483,092
当該値	59.6	60.9	62.5	63.7	64.5
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

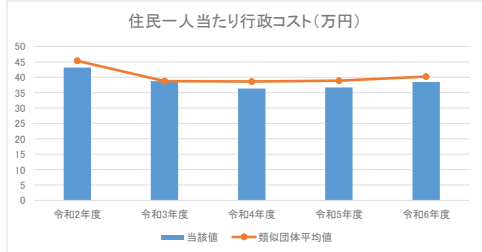
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

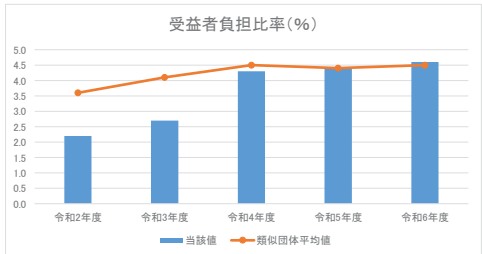
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	21,953,319	19,643,240	18,306,300	18,372,611	19,078,407
人口	509,483	507,211	503,865	500,231	496,666
当該値	43.1	38.7	36.3	36.7	38.4
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	4,991	5,510	8,116	8,416	9,054
経常費用	222,782	200,420	190,456	191,779	198,215
当該値	2.2	2.7	4.3	4.4	4.6
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりも低い
が、5割を超えている状況で増加傾向にあるため、今後計
画的な老朽化対策が必要となってくる。
そこで、R3年3月に策定した「個別施設計画」に沿って施
設の老朽化等の対策に取り組み、施設の適正管理に努め
る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回り、良好な水準を確
保しているが、今後も引き続き、市債に過度に依存しない
健全な財政運営に努める。
また、負債の大半は地方交付税の不足を補うために特
例的に発行する臨時財政対策債であり、臨時財政対策債
等の特例地方債を除いた地方債残高を分子として、社会
資本等の形成に係る将来世帯の負担の程度を示す将来
世代負担比率については、類似団体平均を下回る12.4%と
なっている。
なお、特例地方債の残高を負債額から除いた場合、純資
産比率は86.1%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均に比べ良好
な水準を確保しているが、前年度から上昇している。これ
は、物価高による物件費等の増や定年延長に伴う退職手
当の支給、給与改定による人件費等の増などで経常費用
が増加したことによるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、健全な財政運営へのガイドラ
インに沿って、計画的で健全な市債の発行に努めた結果、
類似団体平均を下回る数値となった。
業務・投資活動収支は、業務活動支出が物価高や人件
費の上昇による物件費や人件費等の増などで、投資活動
支出が市駅前広場整備や子規記念博物館改修などで増
加したため、前年度の数値及び類似団体平均値を下回っ
ている。今後も投資活動支出の増加が見込まれるため、
償還能力に留意しながら、借入れの抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度に比べ増加したものの、類似
団体の平均値と同水準となっている。この要因は、R4年
度から学校給食費の公金計化に伴い、食材費を一般会計
歳入として計上したこと、経常収益が大きく増加したこと
による。
今後も社会保障関係経費や公共施設の維持管理費など
経常費用の増加が見込まれることから、経常費用と受益
者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県今治市

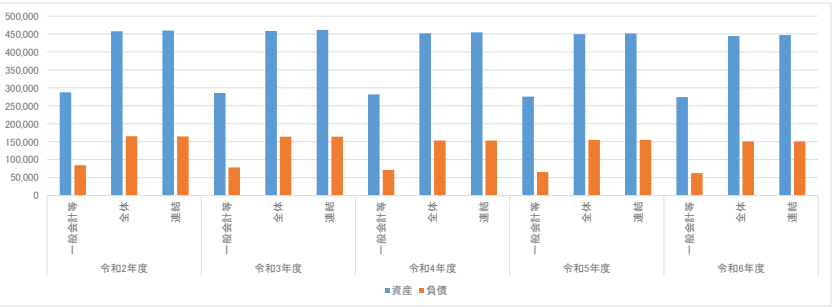
団体コード 382027

人口	147,702 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,207 人
面積	419.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	44,277,595 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	287,517	285,284	281,578	275,586	274,433
全体	資産	84,631	78,386	71,404	65,187	62,383
	負債	457,547	458,494	452,149	449,509	444,420
連結	資産	165,208	163,815	152,944	155,266	150,800
	負債	459,529	461,151	454,687	451,662	446,761
連結	資産	164,635	163,918	153,026	155,322	150,865
	負債					

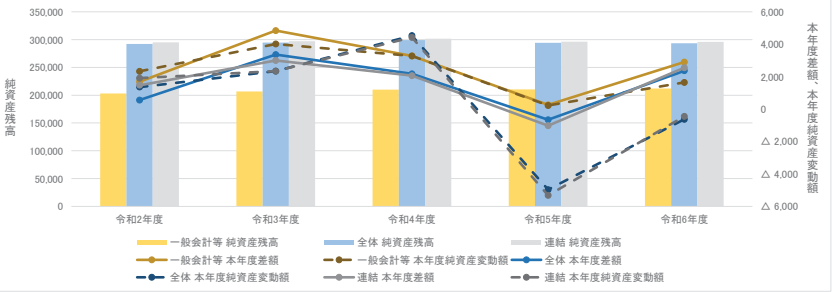


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度から1,153百万円、0.4%減少した。金額の変動が大きいものは事業用資産やインフラ資産といった固定資産であるが、新規資産の取得価額よりも全体の減価償却額が上回っているため、固定資産全体で1,459百万円減少した。一方、負債総額は前年度から2,804百万円、4.3%の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、償還額が地方債発行額を上回り、2,237百万円減少した。全体では、資産総額は、前年度から5,089百万円、1.1%減少し、負債総額は、前年度から4,466百万円、2.9%減少した。全体では、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等にして資産総額が169,987百万円多くなるが、施設整備の財源として地方債(固定負債)を充当していること等から、負債総額も88,417百万円多くなっている。連結においては、資産総額は、前年度から4,901百万円、1.1%減少し、負債総額は、前年度から4,457百万円、2.9%減少した。また、愛媛県後期高齢者医療広域連合や今治地場産業振興センター等の事業用資産も計上していることから、一般会計等と比べて、資産総額は172,328百万円、負債総額は88,482百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	1,684	4,843	3,273	262	2,896
全体	本年度差額	2,332	4,012	3,276	225	1,651
	純資産残高	202,887	206,898	210,174	210,399	212,049
連結	本年度差額	555	3,362	2,178	△ 656	2,364
	純資産残高	292,338	294,679	299,205	294,243	293,620
連結	本年度差額	1,472	2,996	2,066	△ 1,023	2,547
	純資産残高	1,916	2,339	4,427	△ 5,320	△ 444
連結	本年度差額	294,894	297,233	301,660	296,340	295,896
	純資産残高					

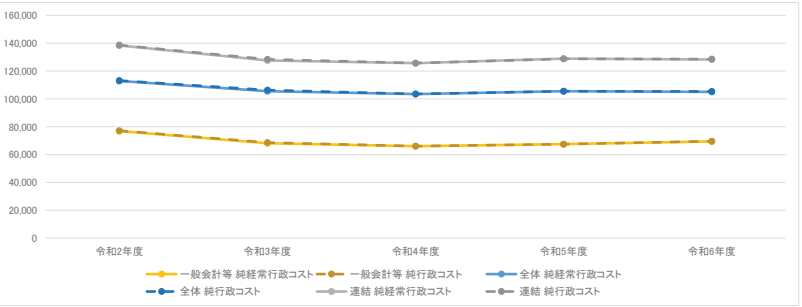


分析:

一般会計等においては、収収等の財源72,550百万円が純行政コスト69,654百万円を上回ったことから、本年度差額は2,896万円となった。前年度と比べて2,634百万円の増となったが、要因は純行政コストが2,147百万円増加したものの、収収等がそれ以上の4,933百万円増となったことによるものである。また、純資産残高は前年度と比べ1,651百万円の増加となった。全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料等が収収等の財源に含まれることから、一般会計等と比べて、収収等の財源は35,149百万円多くなっている。収収等の財源107,699百万円が純行政コスト105,335百万円を上回ったことから、本年度差額は2,364百万円となったが、無償所管換等をはじめとする純資産の減少が本年度差額を上回ったため、純資産残高は前年度と比べて623百万円の減少となった。連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が58,635百万円多くなっている。財源131,185百万円が純行政コスト128,638百万円を上回ったことから、本年度差額は2,547万円となったが、無償所管換等をはじめとする純資産の減少が本年度差額を上回ったため、純資産残高は前年度と比べて444百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	76,878	68,070	66,021	67,547	69,360
全体	純経常行政コスト	77,143	68,574	66,052	67,507	69,654
	純行政コスト	112,902	105,564	103,458	105,587	105,031
連結	純経常行政コスト	113,161	106,350	103,503	105,557	105,335
	純行政コスト	138,387	127,587	125,678	128,864	128,335
連結	純経常行政コスト	138,660	128,373	125,722	128,829	128,638
	純行政コスト					

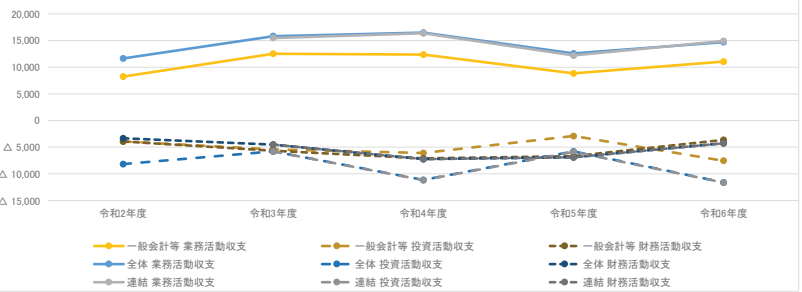


分析:

一般会計等においては、経常費用は72,197百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は41,052百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が31,145百万円となった。移転費用においては、社会保障給付費が486百万円増加したものの、物価高騰対策としての燃料クーポン配布等が皆減し、補助金等が1,031百万円減少したことから、移転費用全体で前年度から663百万円、2.1%の減少となった。業務費用については、人事院勧告を受けた給与改定による人件費の増加等により、前年度から2,773百万円、7.2%の増加となっており、今後も施設の集約化・複合化、業務の効率化も踏まえた人員の適正化に取り組むなど、より一層効率的な行政経営に努める。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,826百万円多くなり、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も29,068百万円多くなり、純行政コストは35,681百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,278百万円多くなり、移転費用も51,827百万円多くなり、純行政コストは58,984百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	8,233	12,510	12,356	8,843	11,060
全体	財務活動収支	△ 3,922	△ 5,405	△ 6,102	△ 2,895	△ 7,552
	業務活動収支	△ 3,918	△ 5,681	△ 7,094	△ 6,678	△ 3,625
連結	業務活動収支	11,634	15,815	16,479	12,554	14,696
	投資活動収支	△ 8,164	△ 5,783	△ 11,136	△ 5,809	△ 11,604
連結	財務活動収支	△ 3,332	△ 4,511	△ 7,235	△ 6,898	△ 4,265
	業務活動収支	15,476	16,358	16,358	12,205	14,896
連結	投資活動収支	△ 5,806	△ 11,171	△ 5,869	△ 11,636	△ 11,636
	財務活動収支	△ 4,511	△ 7,236	△ 6,899	△ 6,899	△ 4,265



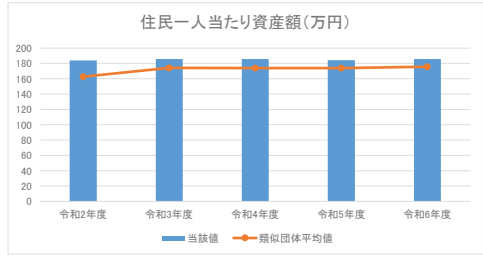
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は11,060百万円で、業務支出が増加したものの、それ以上に収収等収入が増加したことで、前年度から2,217百万円増加した。投資活動収支については、財政調整基金等の基金取崩収入等が減少したため、前年度から4,657百万円減少し、△7,552百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3,625百万円となっており、本年度末資金残高は4,238百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,636百万円多い14,696百万円となっている。投資活動収支では、上記一般会計等の基金取崩収入等の減少に加えて、前年度に引き続き、下水道処理場・ポンプ場に係る長寿命化等を実施したため、△11,604百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△4,265百万円となり、本年度末資金残高は11,972百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

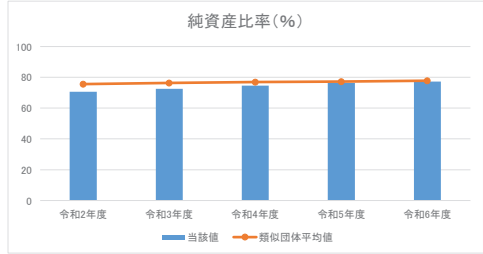
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	28,751,731	28,528,393	28,157,763	27,558,607	27,443,282
人口	156,254	153,532	151,608	149,730	147,702
当該値	184.0	185.8	185.7	184.1	185.8
類似団体平均値	162.7	174.1	173.9	173.9	175.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

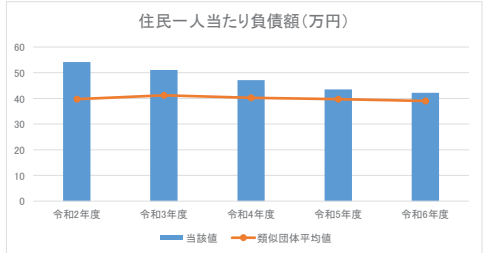
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	202,887	206,898	210,174	210,399	212,049
資産合計	287,517	285,284	281,578	275,586	274,433
当該値	70.6	72.5	74.6	76.3	77.3
類似団体平均値	75.6	76.3	76.9	77.2	77.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

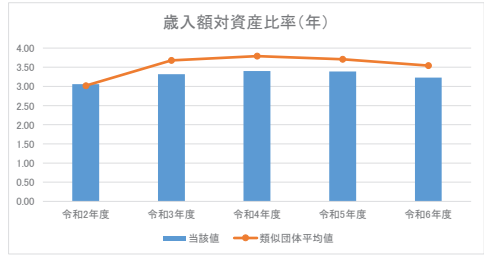
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	8,463,063	7,838,564	7,140,382	6,518,745	6,238,345
人口	156,254	153,532	151,608	149,730	147,702
当該値	54.2	51.1	47.1	43.5	42.2
類似団体平均値	39.7	41.2	40.2	39.7	39.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

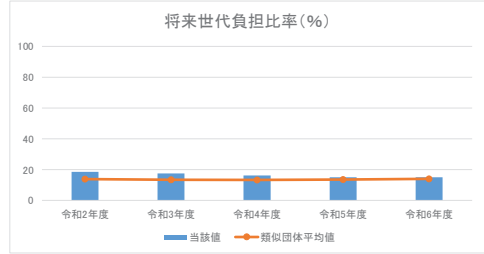
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	287,517	285,284	281,578	275,586	274,433
歳入総額	93,811	85,879	82,728	81,345	85,027
当該値	3.06	3.32	3.40	3.39	3.23
類似団体平均値	3.02	3.68	3.79	3.71	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	45,495	41,705	37,485	33,979	33,133
有形・無形固定資産合計	244,481	238,267	232,008	225,985	220,168
当該値	18.6	17.5	16.2	15.0	15.0
類似団体平均値	13.8	13.4	13.3	13.6	14.0

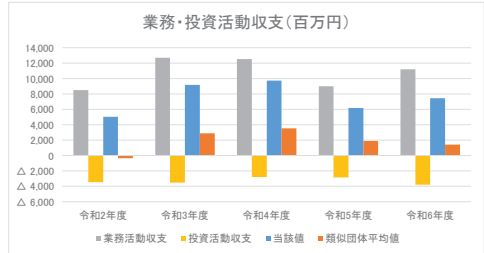
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	8,480	12,693	12,517	8,994	11,208
投資活動収支 ※2	△ 3,466	△ 3,522	△ 2,793	△ 2,835	△ 3,784
当該値	5,014	9,171	9,724	6,159	7,424
類似団体平均値	△ 338.1	2,888.8	3,519.1	1,896.8	1,419.5

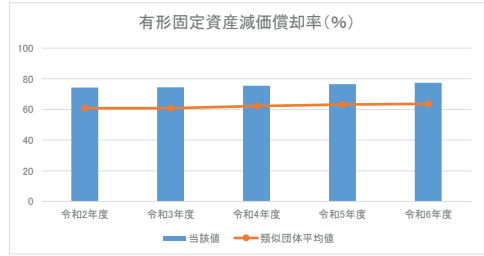
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	457,253	457,219	465,138	473,689	481,650
有形固定資産 ※1	615,169	614,390	617,267	619,488	622,215
当該値	74.3	74.4	75.4	76.5	77.4
類似団体平均値	60.8	60.8	62.1	63.2	63.6

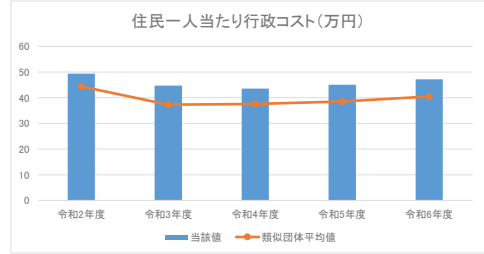
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

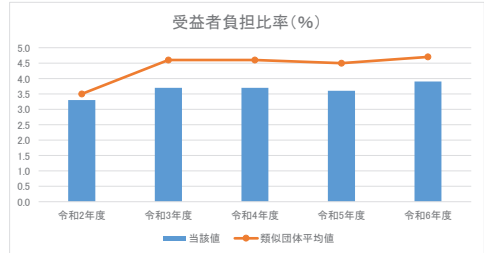
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	7,714,336	6,857,353	6,605,158	6,750,695	6,965,401
人口	156,254	153,532	151,608	149,730	147,702
当該値	49.4	44.7	43.6	45.1	47.2
類似団体平均値	44.4	37.3	37.6	38.5	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,649	2,597	2,558	2,540	2,837
経常費用	79,528	70,667	68,580	70,087	72,197
当該値	3.3	3.7	3.7	3.6	3.9
類似団体平均値	3.5	4.6	4.6	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めている。

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代頃に整備された資産が多く、整備から約50年が経過して更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。今後、計画的な予防保全による長寿命化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや下回っているが、負債のなかで主なもの、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

また、市町村合併に伴い必要となった施設の整備を、合併特例債を財源として進めたことで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、一時的に類似団体平均と比べてかなり高くなっていたが、地方債の償還が進んでいることから同程度の水準に近づいてきている。

なお、資金調達に当たっては、地方財政措置の有利な地方債を充てているため、実質的な将来世代の負担は比率ほどの水準ではないと見込んでいる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。市町村合併により保有する施設数が多いことから、物件費等、特に減価償却費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっておりと考えられる。

公共施設等の維持管理費及び老朽化に伴う大規模改修・更新費用を確保することは困難であり、すべての公共施設等を将来にわたって維持することは不可能な状況であることから、長期的な視点で適正配置に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成17年の市町村合併以降発行している合併特例債の影響が大きい。なお、合併特例債は、元金及び支払利息の70%が地方財政措置により地方交付税として後年度に手当される有利な財源となっていることから、実質的な負担額はより小さいものとなる。

業務・投資活動収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、7,424百万円となり、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から0.3ポイント増加した。これは、経常費用の伸びに比べて経常収益の伸びが比率として大きかったことによるものである。ただし、類似団体平均値からは0.8ポイント低位となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づく、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化に加えて、業務の効率化も踏まえた人員の適正化等を進めることにより、経常費用のスリム化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県宇和島市

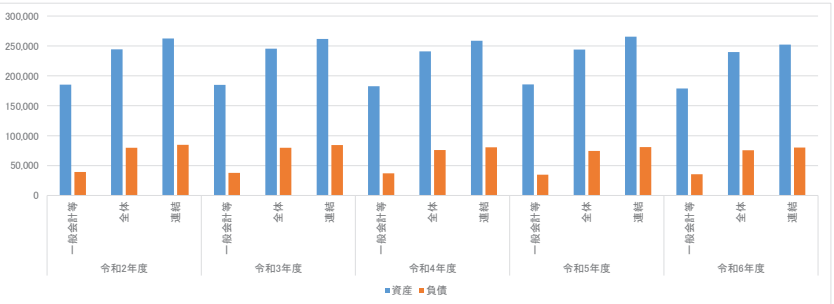
団体コード 382035

人口	66,981 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	533 人
面積	468.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,608.016 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	185,332	185,011	182,839	185,596	178,943
	負債	39,116	37,958	37,029	34,774	35,314
全体	資産	244,393	245,528	241,082	243,813	239,678
	負債	79,848	79,682	75,825	74,320	75,630
連結	資産	262,455	261,913	258,777	265,438	252,324
	負債	84,615	84,168	80,516	80,779	80,049



分析:

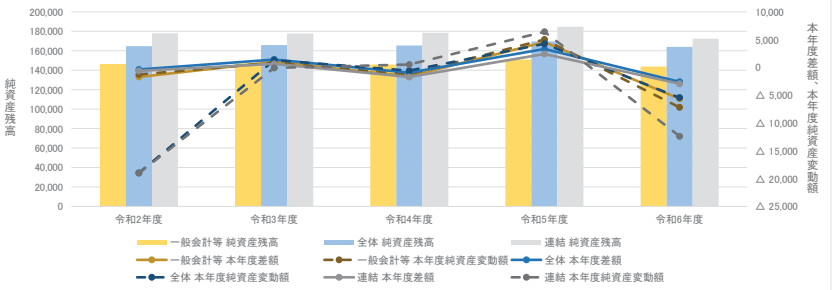
一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,653百万円の減少(△3.6%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が80.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額については、地方債の発行額の増加等により、前年度末から540百万円増加した。

病院事業会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,135百万円減少(△1.7%)し、負債総額については1,310百万円増加(+1.8%)した。資産総額は、医療機械器具等の事業用資産や上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて60,735百万円多くっており、また負債総額についても退職手当引当金の計上や地方債の充当等により40,316百万円多くなっている。

宇和島地区広域事務組合、南予水道企業団、津島水道企業団等を加えた連結では、資産総額は、ごみ処理施設等の事業用資産や上水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて73,381百万円多くっており、また負債総についても、退職手当引当金の計上や地方債の充当等により44,735百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,723	987	△ 1,592	4,555	△ 5,642
	本年度純資産変動額	△ 1,261	836	△ 1,243	5,013	△ 7,193
全体	純資産残高	146,217	147,053	145,810	150,822	143,629
	本年度差額	△ 384	1,432	△ 939	3,312	△ 2,595
	本年度純資産変動額	△ 18,971	1,302	△ 589	4,237	△ 5,445
連結	純資産残高	164,545	165,846	165,257	169,494	164,048
	本年度差額	△ 632	631	△ 1,729	2,408	△ 2,937
	本年度純資産変動額	△ 18,982	△ 95	516	6,398	△ 12,384
連結	純資産残高	177,840	177,745	178,261	184,659	172,275



分析:

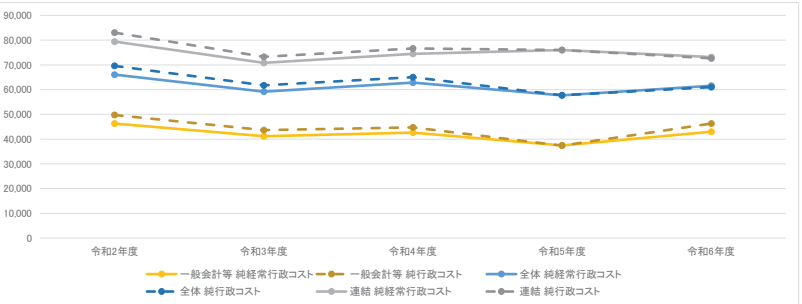
一般会計等においては、純行政コスト(46,266百万円)が収収等の財源(40,624百万円)を上回ったことから、本年度差額は△5,642百万円となり、純資産残高は7,193百万円の減少となった。マイナスに転じた要因としては、物件費等の増加に伴い、純行政コストが前年度比8,904百万円増加したことが考えられる。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,776百万円多くっており、純行政コスト(60,894百万円)がそれを上回ったことから、本年度差額は△2,595百万円となり、純資産残高は5,445百万円の減少となった。

連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が16,677百万円多くなっているが、本年度差額は△2,937百万円となり、純資産残高は12,384百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	46,280	41,196	42,603	37,439	42,996
	純行政コスト	49,740	43,637	44,757	37,362	46,266
全体	純経常行政コスト	66,060	59,208	62,842	57,675	61,519
	純行政コスト	69,577	61,710	65,004	57,714	60,994
連結	純経常行政コスト	79,408	70,812	74,458	76,005	73,201
	純行政コスト	83,026	73,281	76,620	75,996	72,626



分析:

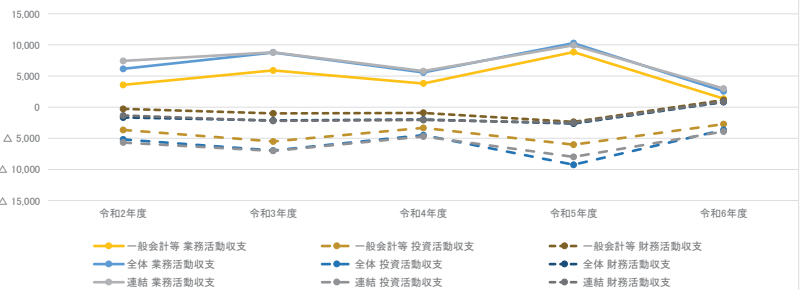
一般会計等においては、経常費用は44,554百万円となっており、前年度比5,729百万円増加した。これは、物件費等の金額が前年度より7,503百万円増加しているためである。経常収益は1,558百万円で前年度比171百万円増加しており、結果、純経常行政コストは42,996百万円となり、前年度比5,557百万円増加した。また、臨時損失と臨時利益を含めた純行政コストの合計は、46,266百万円で前年度比8,904百万円増加となった。

全体では、一般会計等と比べて、病院事業の医療収益や水道事業の水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が17,884百万円多くとなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が14,728百万円多くとなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が19,641百万円多くとなっている一方、移転費用が23,164百万円多くとなっているなど、経常費用が49,846百万円多くなり、純行政コストは26,360百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,582	5,907	3,816	8,853	1,373
	投資活動収支	△ 3,647	△ 5,501	△ 3,342	△ 6,022	△ 2,726
全体	財務活動収支	△ 261	△ 998	△ 912	△ 2,360	1,143
	業務活動収支	6,150	8,795	5,571	10,286	2,555
連結	投資活動収支	△ 5,177	△ 6,957	△ 4,491	△ 9,241	△ 3,654
	財務活動収支	△ 1,643	△ 2,115	△ 1,985	△ 2,638	819
連結	業務活動収支	7,434	8,830	5,792	9,941	2,998
	投資活動収支	△ 5,670	△ 7,019	△ 4,699	△ 7,983	△ 3,905
連結	財務活動収支	△ 1,335	△ 2,206	△ 2,041	△ 2,510	897



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,373百万円であったが、投資活動収支については、道の駅津島熱田温泉整備事業を行ったことなどから△2,726百万円となった。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還額を上回っていることから、1,143百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から210百万円減少し、3,251百万円となった。

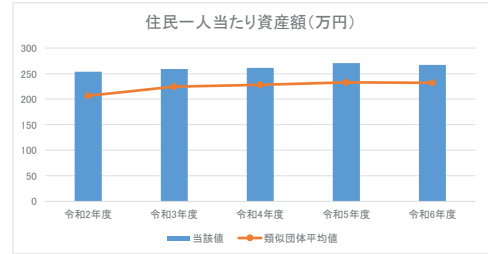
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,182百万円多い2,555百万円となっている。投資的活動収支では、水道事業における老朽水道管の耐震管路への布設替等を行ったことなどから△3,654百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還額を上回っていることから、819百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から280百万円減少し、12,541百万円となった。

連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,625百万円多い2,998百万円となっている。投資的活動収支については、宇和島地区広域事務組合による光熱費削減事業を行ったことなどから△3,905百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還額を上回っていることから、897百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,689百万円減少し、14,922百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

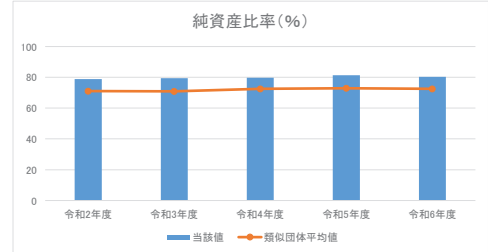
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	18,533,221	18,501,079	18,283,910	18,559,620	17,894,299
人口	73,067	71,448	70,019	68,585	66,981
当該値	253.6	258.9	261.1	270.6	267.2
類似団体平均値	206.7	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

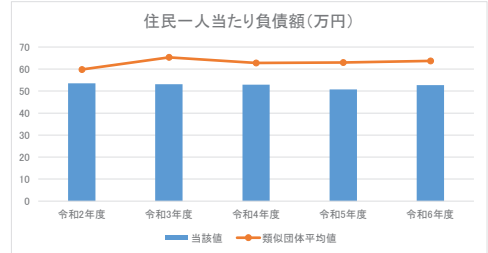
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	146,217	147,053	145,810	150,822	143,629
資産合計	185,332	185,011	182,839	185,596	178,943
当該値	78.9	79.5	79.7	81.3	80.3
類似団体平均値	71.1	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

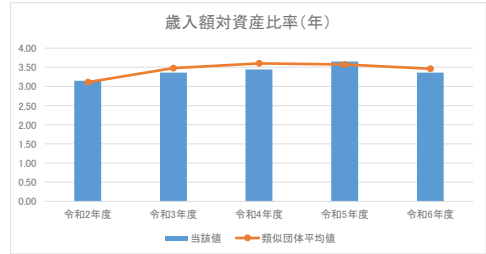
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,911,557	3,795,779	3,702,938	3,477,383	3,531,392
人口	73,067	71,448	70,019	68,585	66,981
当該値	53.5	53.1	52.9	50.7	52.7
類似団体平均値	59.8	65.3	62.8	63.0	63.7



②歳入額対資産比率(年)

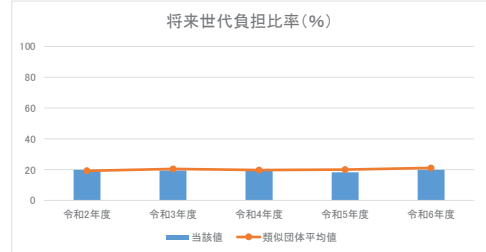
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	185,332	185,011	182,839	185,596	178,943
歳入総額	58,863	55,127	53,134	50,897	53,325
当該値	3.15	3.36	3.44	3.65	3.36
類似団体平均値	3.11	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	30,776	29,358	28,896	27,129	28,657
有形・無形固定資産合計	154,535	151,625	147,886	149,000	144,965
当該値	19.9	19.4	19.5	18.2	19.8
類似団体平均値	19.2	20.5	19.7	20.0	21.1

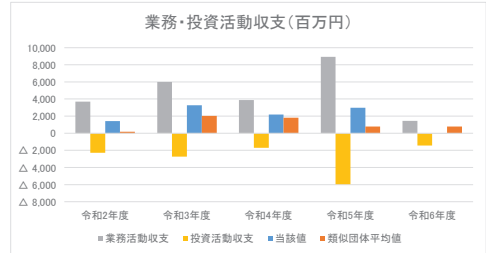
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,690	5,991	3,886	8,922	1,451
投資活動収支 ※2	△ 2,271	△ 2,731	△ 1,690	△ 5,945	△ 1,433
当該値	1,419	3,260	2,196	2,977	18
類似団体平均値	175.2	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

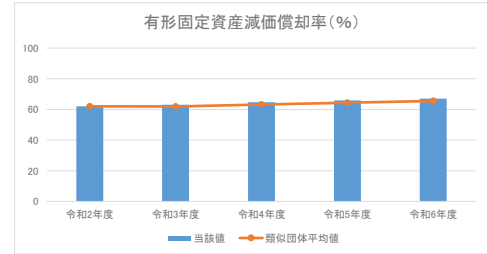
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	182,286	187,512	192,858	198,421	204,025
有形固定資産 ※1	293,896	296,962	298,563	301,173	303,874
当該値	62.0	63.1	64.6	65.9	67.1
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.5

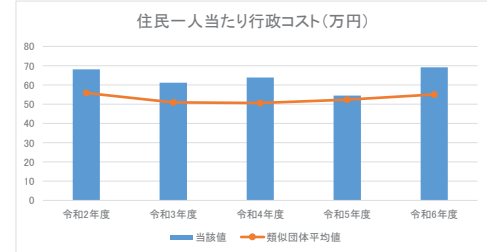
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

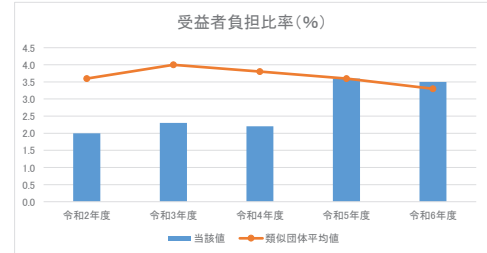
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,973,979	4,363,730	4,475,661	3,736,235	4,626,638
人口	73,067	71,448	70,019	68,585	66,981
当該値	68.1	61.1	63.9	54.5	69.1
類似団体平均値	55.8	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	961	978	971	1,387	1,558
経常費用	47,241	42,174	43,574	38,825	44,554
当該値	2.0	2.3	2.2	3.6	3.5
類似団体平均値	3.6	4.0	3.8	3.6	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が比較的多くなっている。そのため、類似団体平均と比較した場合、住民一人当たり資産額は35.0万円上回っている。施設保有量について、施設分類別にみたときに最も多いのは、学校教育系施設、次いで公営住宅の順となっている。学校教育系施設については、今後も児童生徒の減少が見込まれる中、地域の実情を考慮しながら統廃合を検討していく必要がある。公営住宅についても、少子高齢化等、今後の人口構成の変化や住宅に係る需要等を踏まえつつ適正な住宅供給を図っていく。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同水準である一方、1970年代の高度成長期に建設された建物が、整備から40～50年を経過しようとしているため、老朽化した施設については計画的に長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べて7.7ポイント上回っている。また、純資産は前年度から4.8%減少している。これは、純行政コストが収収等の財源を上回ったためである。前年度に比べ減少したものの引き続き財政改革の取組を通じて現在の水準を維持できるように努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均と比べて1.3ポイント下回っているが、前年度比では1.6ポイント増加した。これは、地方債発行額が地方債償還額を上回ったためである。前年度比では増加したものの今後も地方債の発行抑制など、現在の水準を維持できるように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を14.1万円上回っている。特に、純行政コストのうち、一部事務組合、市立3病院及び下水道事業への負担金が多額となっているため、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。各種団体への補助費等については、効率的・効果的な運用を図るため、統一的な基準に基づく客観的な審査を行い、引き続き整理適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っており、要因としては、新発債の発行抑制による地方債残高の適正管理に努めたことによるものである。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資的活動収支の赤字分を上回り、+18百万円となっている。投資的活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道の駅津島熱田温泉整備事業などの必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度からは減少したものの類似団体平均を少し上回っている。要因は、令和6年度より学校給食費の公会計化と考えられる。今後、多くの公共施設が更新時期を迎える一方で、人口減少等により経常収益の減少が見込まれている。将来に向けた持続可能な施設運営を見据え、使用料の見直し等、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

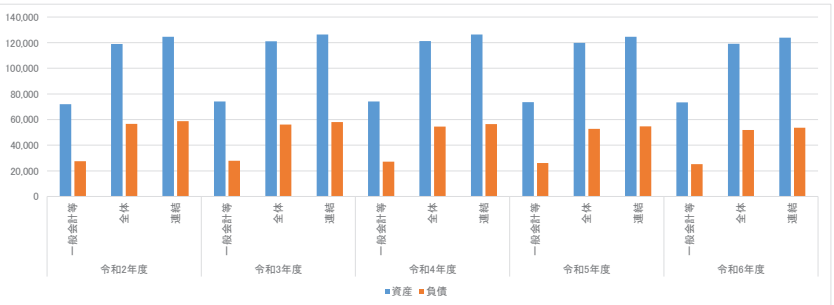
団体名 愛媛県八幡浜市
団体コード 382043

人口	30,019 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	301 人
面積	132.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,966,335 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	10.4 %
		将来負担比率	33.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

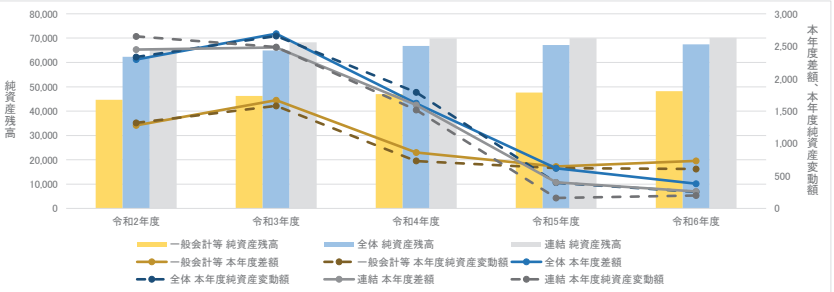
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	72,090	74,125	74,110	73,673	73,395
全体	資産	27,434	27,889	27,141	26,083	25,197
	負債	118,978	121,001	121,313	119,913	119,216
連結	資産	56,666	56,032	54,555	52,759	51,807
	負債	124,649	126,422	126,350	124,678	123,863
連結	資産	58,835	58,121	56,533	54,699	53,684
	負債					



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度から886百万円減少(▲3.4%)しているが、金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、令和2年度に実施したフェリーターミナル整備事業に係る元金償還が開始したこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、734百万円減少した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、前年度比で資産総額は697百万円(▲0.6%)、負債総額は952百万円(▲1.8%)減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等に比べて45,821百万円多く、負債総額も上水道老朽管等更新事業(水道事業)に地方債(固定負債)を充当したこと等により26,610百万円多くなっている。
八幡浜地区施設事務組合、八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合等を加えた連結では、前年度比で資産総額は815百万円(▲0.7%)、負債総額は1,015百万円(▲1.9%)減少した。資産総額は、八幡浜地区施設事務組合の保有施設に係る資産を計上していること等により一般会計等に比べて50,468百万円多く、負債総額も同組合の借入金等があること等により28,487百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

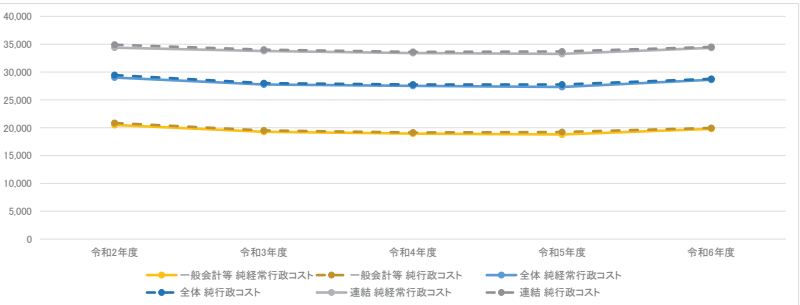
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	1,280	1,668	863	646	734
全体	本年度差額	1,320	1,581	731	621	608
	本年度純資産変動額	44,656	46,237	46,968	47,590	48,198
連結	本年度差額	2,294	2,693	1,620	617	381
	本年度純資産変動額	2,333	2,658	1,788	396	255
全体	本年度差額	62,312	64,970	66,757	67,154	67,409
	本年度純資産変動額	2,450	2,481	1,595	401	261
連結	本年度差額	2,652	2,488	1,516	161	200
	本年度純資産変動額	65,813	68,301	69,817	69,978	70,179



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(20,692百万円)が純行政コスト(19,958百万円)を上回ったことから、本年度差額は734百万円(前年度比+88百万円)となり、純資産残高は608百万円の増加となった。本年度は、補助金を受けて橋梁長寿命化関連事業や小学校の体育館長寿命化改良事業等の投資的事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,462百万円多くっており、本年度差額は381百万円となり、純資産残高は255百万円の増加となった。
連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源が14,090百万円多くっており、本年度差額は261百万円となり、純資産残高は200百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

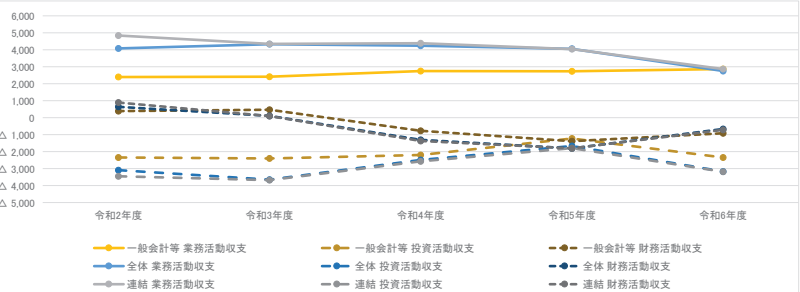
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	20,495	19,266	18,940	18,793	19,790
全体	純経常行政コスト	20,852	19,508	19,141	19,226	19,958
	純行政コスト	29,009	27,770	27,537	27,319	28,605
連結	純経常行政コスト	29,454	28,015	27,777	27,761	28,773
	純行政コスト	34,378	33,767	33,400	33,261	34,356
連結	純経常行政コスト	34,900	34,010	33,620	33,703	34,521
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は20,739百万円で、前年度比747百万円の増加(+3.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,673百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,066百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(4,726百万円、前年度比+▲245百万円)であり、純行政コストの23.7%(前年度比▲2.2ポイント)を占めている。なお、補助金等には、物価高騰対策等のために実施した「やわはま生活応援商品券事業」等の事業が含まれている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	2,394	2,409	2,749	2,728	2,866
全体	財務活動収支	△ 2,352	△ 2,404	△ 2,194	△ 1,228	△ 2,351
	業務活動収支	384	468	△ 778	△ 1,386	△ 915
全体	投資活動収支	4,075	4,326	4,240	4,059	2,751
	財務活動収支	△ 3,088	△ 3,651	△ 2,488	△ 1,870	△ 3,170
連結	業務活動収支	639	110	△ 1,302	△ 1,812	△ 685
	投資活動収支	4,840	4,342	4,384	4,039	2,864
連結	財務活動収支	△ 3,451	△ 3,681	△ 2,570	△ 1,796	△ 3,182
	財務活動収支	891	89	△ 1,378	△ 1,807	△ 724



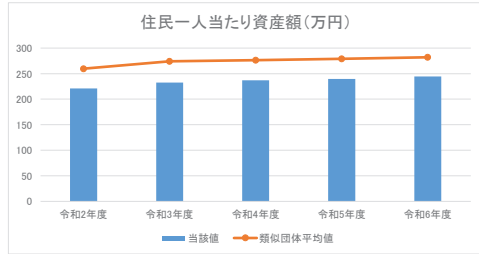
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,866百万円であったが、投資活動収支については橋梁長寿命化関連事業や小学校の体育館長寿命化改良事業等の投資的事業を行ったことから、▲2,351百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債発行額を上回ったことから、▲915百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から400百万円減少し、768百万円となった。
全体においては、投資活動収支は、前年度事業の愛宕第4配水池築造事業(水道事業)の一部を本年度(令和6年度)に繰り越したこと等もあり、公共施設等整備費支出が1,861百万円(前年度比+993百万円)と増加したこと等により、▲3,170百万円(前年度比▲1,500百万円)となった。財務活動収支は、地方債等償還支出が1,474百万円(前年度比+1,147百万円)を上回ったことから▲685百万円(前年度比+1,147百万円)となっており、本年度末資金残高は前年度から1,084百万円減少し、6,354百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

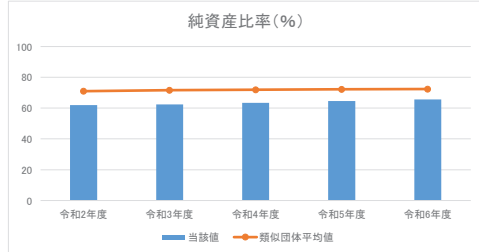
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,208,975	7,412,525	7,410,958	7,367,317	7,339,509
人口	32,584	31,898	31,293	30,739	30,019
当該値	221.2	232.4	236.8	239.7	244.5
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

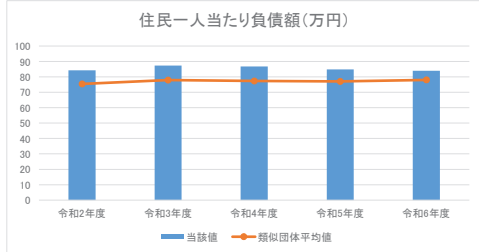
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	44,656	46,237	46,968	47,590	48,198
資産合計	72,090	74,125	74,110	73,673	73,395
当該値	61.9	62.4	63.4	64.6	65.7
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

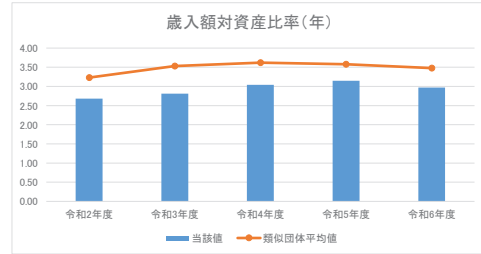
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,743,387	2,788,858	2,714,115	2,608,310	2,519,675
人口	32,584	31,898	31,293	30,739	30,019
当該値	84.2	87.4	86.7	84.9	83.9
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



②歳入額対資産比率(年)

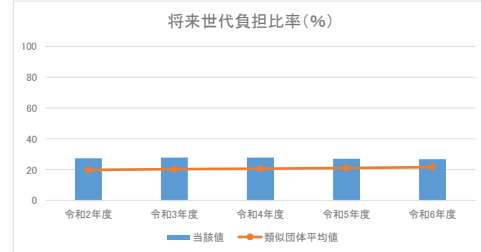
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	72,090	74,125	74,110	73,673	73,395
歳入総額	26,863	26,365	24,393	23,422	24,740
当該値	2.68	2.81	3.04	3.15	2.97
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	17,375	18,124	17,991	17,295	17,048
有形・無形固定資産合計	63,522	65,093	64,801	63,826	63,587
当該値	27.4	27.8	27.8	27.1	26.8
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

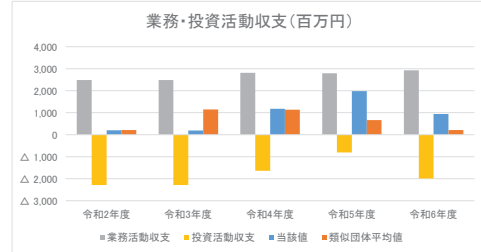
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,485	2,484	2,816	2,791	2,930
投資活動収支 ※2	△ 2,285	△ 2,289	△ 1,635	△ 810	△ 1,988
当該値	200	195	1,181	1,981	942
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

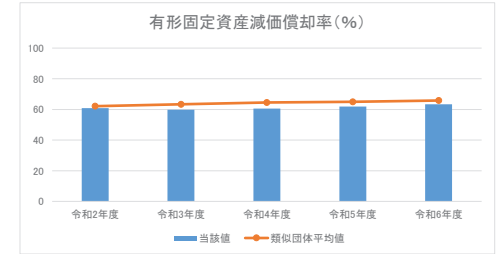
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	54,814	56,399	57,972	59,461	61,304
有形固定資産 ※1	90,130	94,363	95,764	96,111	96,880
当該値	60.8	59.8	60.5	61.9	63.3
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

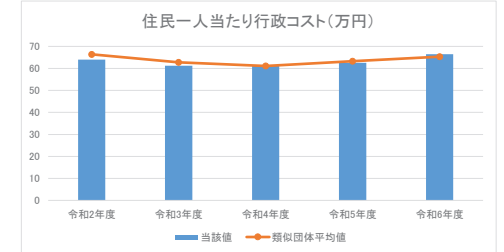
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

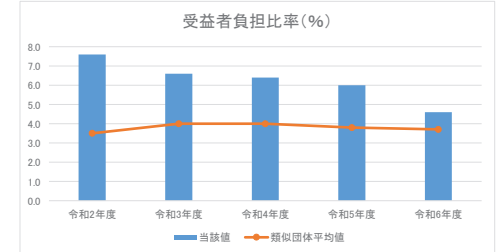
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総行政コスト	2,085,205	1,950,773	1,914,122	1,922,572	1,995,756
人口	32,584	31,898	31,293	30,739	30,019
当該値	64.0	61.2	61.2	62.5	66.5
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,692	1,368	1,287	1,199	949
経常費用	22,186	20,634	20,227	19,992	20,739
当該値	7.6	6.6	6.4	6.0	4.6
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額及び②歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っているが、人口、面積、地価等の要因により同規模の団体でもばらつきがあるため、この数値比較が妥当かどうかの判断は難しい。
③有形固定資産減価償却率は、専須来分団・2部の消防詰所整備事業等に伴い、消防施設については前年度より低くなったものの、橋りょう・トンネル、公営住宅、保健センター等については依然として高い状態となっている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、八幡浜市公共施設等総合管理計画(平成28年度策定、令和3年度改定、令和8年度再改定予定)に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進める等により、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、負債の約22.8%は地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債であり、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は72.5%となる。
⑤将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、厳しい財政状況といえる。今後も都市防災総合推進事業(愛宕山プロジェクト)や保育園関係施設や公民館等の長寿命化・大規模改修等の大型事業の実施により、地方債発行額が高い水準で推移することが予想されるが、発行額を元金償還額より抑える方針を原則とし、交付税算入率の高い地方債を優先発行すること等により、比率の改善に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均とほぼ同じ水準であり、効率的に行政サービスが提供されているといえる。
今後、フェリーターミナル整備事業等における地方債の元金償還が始まる港湾整備事業会計への繰出金の増加等が見込まれるとともに、老朽化が進む公共施設等の更新や改築も必要となってくるため、更なる経費削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回り、⑧業務・投資活動収支のうち、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小学校の体育館長寿命化改良事業や弓道場建設事業等の大型の投資的事業を行ったためであり、地方債に依存する状況になっている。地方債発行額を元金償還額より抑える方針を原則とし、交付税算入率の高い地方債を優先発行すること等により、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体を上回っているものの、一般的には「2～8%程度が標準的な値」と言われており、当市は標準値内の数値といえる。ただし、今後も、使用料や手数料の見直し等を定期的に行う等により、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

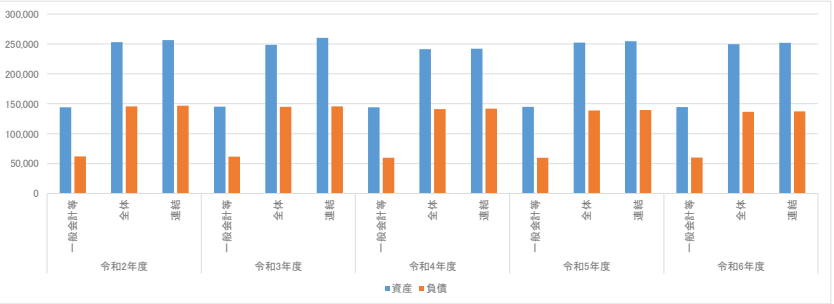
団体名 愛媛県新居浜市
団体コード 382051

人口	112,724 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	795 人
面積	234.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,845,194 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	3.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

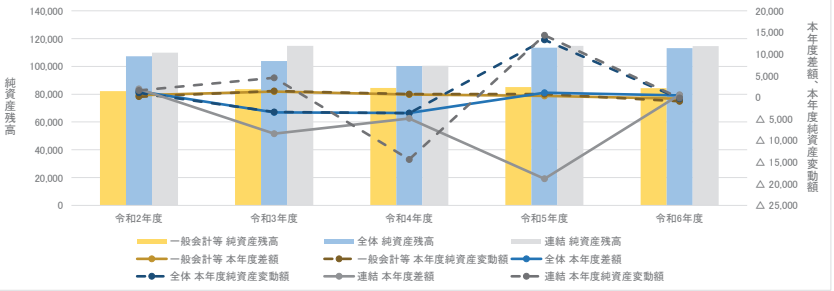
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	144,156	145,341	144,129	145,018	144,329
	負債	61,922	61,652	59,698	59,823	60,054
全体	資産	253,076	248,578	241,154	252,187	249,515
	負債	145,781	144,695	140,949	138,696	136,326
連結	資産	256,461	260,298	242,124	254,471	251,880
	負債	146,576	145,485	141,675	139,678	137,249



分析:
一般会計等においては年度ごとに多少の上下はあるもののほぼ横ばいで推移しており、今後も資産・負債ともに同程度の水準を維持するものと思われる。全体会計及び連結会計においては、令和4年度以前の現金預金の金額が過少に計上されており、令和5年度に修正を行ったため増加しているが、令和元年度から公共下水道事業会計が地方営企業法適用へ移行して以降、ほぼ横ばいであり、令和6年度もこれに引き続き推移している。今後は負債額に留意しながら、公共施設適正管理推進計画に基づき、老朽化の進む資産の適正管理に努めるとともに、減少傾向にある人口に見合う資産規模を見定めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

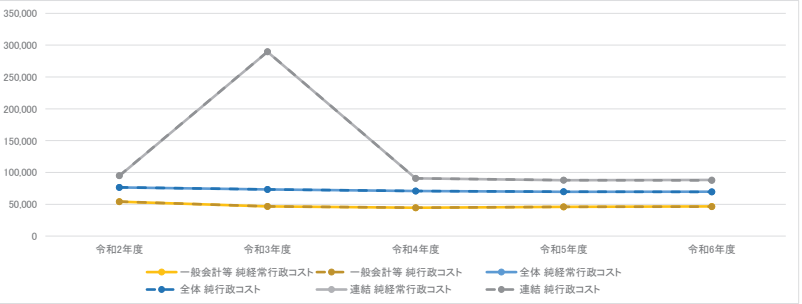
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	494	1,320	641	325	△ 325
	本年度純資産変動額	139	1,455	742	763	△ 919
全体	純資産残高	82,234	83,689	84,431	85,194	84,275
	本年度差額	1,382	△ 3,511	△ 3,632	1,051	435
	本年度純資産変動額	1,031	△ 3,413	△ 3,677	13,286	△ 303
連結	純資産残高	107,295	103,882	100,206	113,491	113,189
	本年度差額	1,919	△ 8,431	△ 4,879	△ 18,846	569
	本年度純資産変動額	1,567	4,487	△ 14,364	14,343	△ 162
連結	純資産残高	109,885	114,813	100,449	114,793	114,630
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、令和2年度から令和5年度の間一貫して純資産残高が増加していたが、令和6年度は一転して減少した。これは資産の除却等が影響したもので、施設の老朽化が進む中で令和6年度は久々に有形固定資産減価償却率が改善するなどの効果をもたらした。全体・連結会計においては、令和3年度に公会計システムの新システム移行に伴い、数字の錯誤があったため、令和4年度において修正した。そのため、令和4年度純資産変動額の動きが大きくなっている。令和5年度においては、令和4年度以前の現金預金の過少計上を修正したために、こちらも純資産変動額の動きが大きくなっている。その他はほぼ同水準を維持している。財政調整基金などの各種基金残高を一定水準に保つためにも、歳入率提の財政運営を心掛けたい。

2. 行政コストの状況

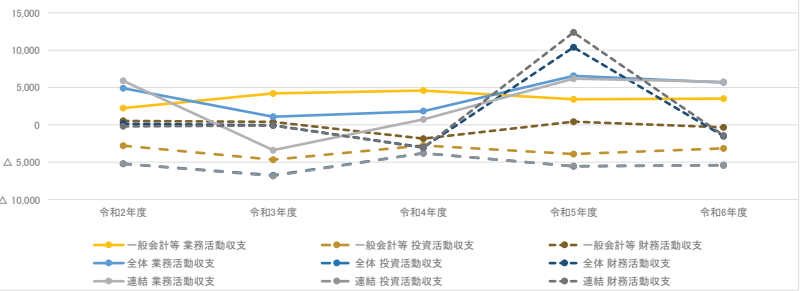
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	54,049	46,551	44,567	45,914	46,608
	純行政コスト	54,182	46,685	44,631	45,934	46,404
全体	純経常行政コスト	76,428	73,165	70,819	69,588	69,899
	純行政コスト	76,599	73,329	70,904	69,633	69,334
連結	純経常行政コスト	94,817	289,517	90,709	87,781	88,080
	純行政コスト	94,998	289,680	90,836	87,949	87,515



分析:
令和3年度に連結会計で純経常行政コスト及び純行政コストが上昇している理由は、公会計システムの新システム移行に伴い、数字の錯誤があったためであり、この令和3年を除きほぼ同程度の水準を維持している。ただし令和5年度以降は一般会計等において、人件費や物価の高騰が行政コストの上昇として現れており、今後もしばらくはこの傾向が続くものと予想される。物価上昇の著しい今般において、歳入、行政コスト共に増加傾向にあるが、両要素のバランスを注意しつつ今後も無駄のない財政運営に努めるものとする。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,240	4,208	4,593	3,427	3,509
	投資活動収支	△ 2,776	△ 4,663	△ 2,761	△ 3,911	△ 3,159
全体	財務活動収支	528	381	△ 1,842	435	△ 341
	業務活動収支	4,904	1,086	1,831	6,558	5,680
連結	投資活動収支	△ 5,223	△ 6,751	△ 3,792	△ 5,553	△ 5,404
	財務活動収支	168	△ 86	△ 3,018	10,384	△ 1,512
連結	業務活動収支	5,901	△ 3,385	739	6,189	5,756
	投資活動収支	△ 5,222	△ 6,840	△ 3,795	△ 5,539	△ 5,420
連結	財務活動収支	△ 196	△ 82	△ 3,065	12,375	△ 1,433
	財務活動収支					

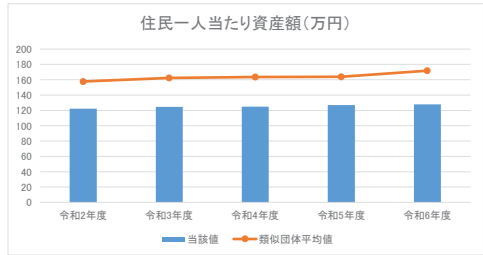


分析:
一般会計等においては人件費、物件費、支払利息等ほぼ全ての経費が増加したものの、それ以上に収収等の業務収入が増加したため、前年を上回る業務活動収支となった。投資活動収支においては令和6年度も引き続きマイナスとなり、公共施設の整備に必要な支出を適度に行いつつも、基金取崩に過度に依存することなく財政運営を行っている。財務活動収支においては、令和6年度は令和4年度以来のマイナスとなり、地方債発行等収入を上回る額の地方債償還を行った。全体・連結会計においては、令和3年度は公会計システムの新システム移行に伴い、数字の錯誤があったため、令和4年度において修正を行った。令和5年度は地方債等発行収入が多く財務活動収支がプラスであったが、令和6年度においてはマイナスとなり、地方債残高の抑制につなげられている。地方債発行と償還のバランスに注意し、引き続き健全な財政運営に努めるものとする。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

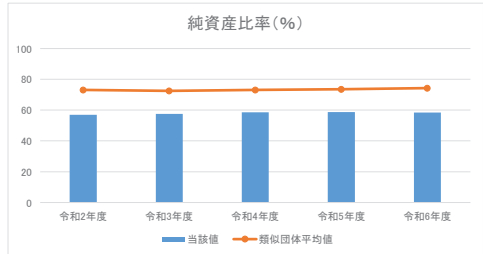
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,415,600	14,534,100	14,412,885	14,501,789	14,432,893
人口	117,846	116,624	115,314	114,070	112,724
当該値	122.3	124.6	125.0	127.1	128.0
類似団体平均値	157.7	162.5	163.6	164.0	171.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

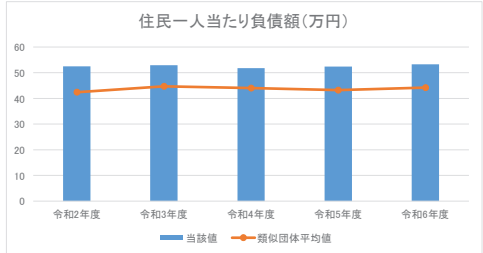
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	82,234	83,689	84,431	85,194	84,275
資産合計	144,156	145,341	144,129	145,018	144,329
当該値	57.0	57.6	58.6	58.7	58.4
類似団体平均値	73.1	72.5	73.1	73.6	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

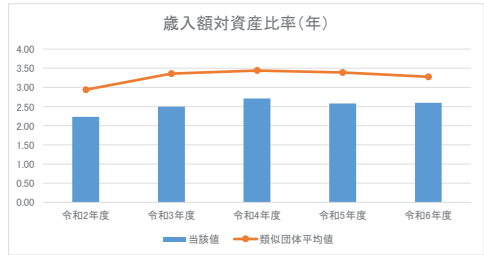
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	6,192,200	6,165,200	5,969,784	5,982,337	6,005,391
人口	117,846	116,624	115,314	114,070	112,724
当該値	52.5	52.9	51.8	52.4	53.3
類似団体平均値	42.4	44.7	44.0	43.2	44.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

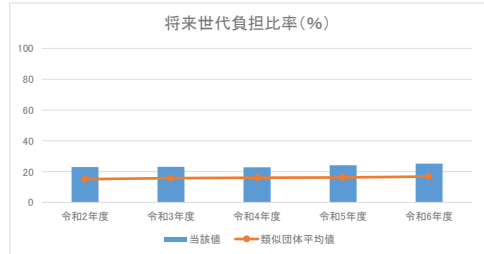
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	144,156	145,341	144,129	145,018	144,329
歳入総額	64,700	58,172	53,279	56,164	55,576
当該値	2.23	2.50	2.71	2.58	2.60
類似団体平均値	2.94	3.36	3.44	3.39	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	30,427	30,449	29,999	32,012	33,471
有形・無形固定資産合計	132,126	132,049	131,649	132,712	132,782
当該値	23.0	23.1	22.8	24.1	25.2
類似団体平均値	15.1	15.8	16.0	16.2	16.8

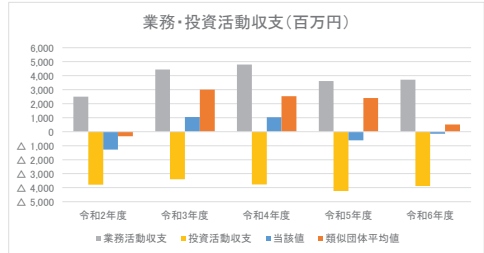
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,506	4,438	4,800	3,625	3,718
投資活動収支 ※2	△ 3,778	△ 3,390	△ 3,768	△ 4,243	△ 3,873
当該値	△ 1,272	1,048	1,031	△ 618	△ 155
類似団体平均値	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2	521.2

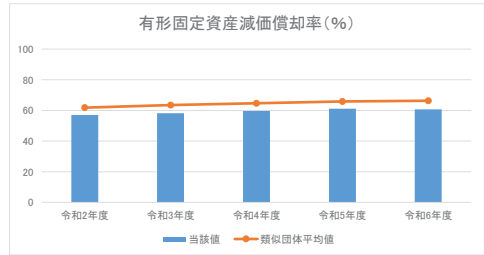
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	96,070	99,671	103,235	106,888	110,340
有形固定資産 ※1	168,689	171,513	173,236	174,894	181,800
当該値	57.0	58.1	59.6	61.1	60.7
類似団体平均値	61.8	63.5	64.6	65.9	66.3

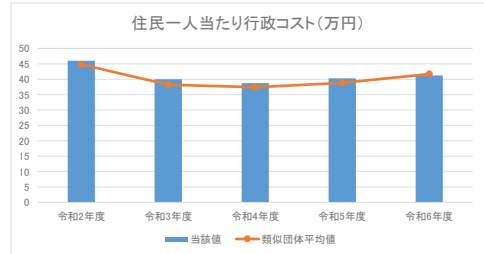
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

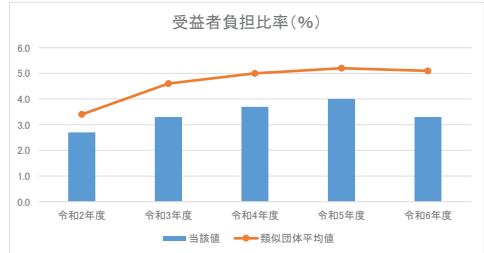
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,418,200	4,668,500	4,463,074	4,593,413	4,640,362
人口	117,846	116,624	115,314	114,070	112,724
当該値	46.0	40.0	38.7	40.3	41.2
類似団体平均値	44.8	38.2	37.4	38.8	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,503	1,579	1,693	1,904	1,611
経常費用	55,552	48,130	46,260	47,818	48,219
当該値	2.7	3.3	3.7	4.0	3.3
類似団体平均値	3.4	4.6	5.0	5.2	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

当市の住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を大きく下回っている。これは平成の大合併の際に1村を吸収合併したのみであることから、大規模に合併した団体よりも公共施設が少ないことが要因と考えられる。資産残高の増減はあるものの、一貫して人口は減少傾向にあるため、住民一人当たりの資産額は微増傾向にある。令和6年度については資産合計が減少したが、人口減少により住民一人当たりの資産が増加しており、今後も人口減少を見越して適切な資産規模を見定めていく必要がある。公共施設再編計画に基づき、統廃合も検討しながら適切な管理に努め、類似団体平均を下回っている有形固定資産減価償却率の現状維持に努めたい。

2. 資産と負債の比率

当市の純資産比率は類似団体平均値を大きく下回り、また、将来世代負担比率は上回っている。このことから、当市の資産形成の負担は将来世代が負担する割合が高いと言える。基本的には例年、投資活動収支が赤字、財務活動収支が黒字で推移していることから、現状は借入によりインフラ整備を図っているところである。令和6年度は令和4年度以来の財務活動収支が赤字となり、一定の改善ができた。地方債を充当しながら実施する単独事業が増えることと将来世代の負担割合が多くなることから、普通建設事業実施の際の財源には十分留意し、将来世代の負担軽減に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和2年度に増加したが、令和3年度からは当市、類似団体平均値共に減少している。これは、補助金等の減少によるもので、全国的に令和2年度は特別定額給付金の給付があったことにより増加していたが、令和3年度は営業時間短縮に対する協力金や子育て世帯、住民税非課税世帯、令和4年度は新たに非課税になった世帯や低所得の子育て世帯へと給付金の対象者を変更したことや、令和4年度においては子育て世帯への給付額の変更があったことから、減少していると考えられる。令和5年度以降は物価上昇等の影響から、一転して増加傾向となり、これは全国的な潮流として今後しばらく続くものと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を上回っており、令和6年度は地方債残高は減少したものの、退職手当引当金の増加等から負債合計は増加した。人口減少の影響から住民一人当たりの負債額は微増傾向にあるため、住民一人当たりの資産額と併せて適切な規模を見定めていきたい。今後は類似団体平均値同等程度を目指して、大型公共事業を実施する際に国庫補助等を最大限活用し、市債の借入抑制に努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和2年度以降、当市及び類似団体平均値共に増加している。これは、行政コストの状況と同様に、経常費用の内補助金等について、全国的に特別定額給付金の給付から、子育て世帯や住民税非課税世帯、新たに非課税になった世帯や低所得の子育て世帯への給付金の対象者に変更があったことや、給付額の変更があったことが要因である。令和6年度においては経常収益が減少し費用が増加したため、受益者負担比率は類似団体平均値から離れてしまった。利用料については5年以内の回復を目安に見直しを行っており、今後も、適切な受益者負担となるよう見直しを実施する。

令和6年度 財務書類に関する情報①

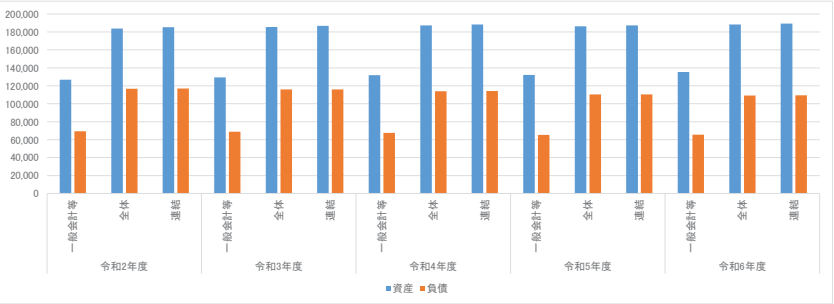
団体名 愛媛県西条市
団体コード 382060

人口	103,413 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	861 人
面積	510.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,108.263 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	43.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

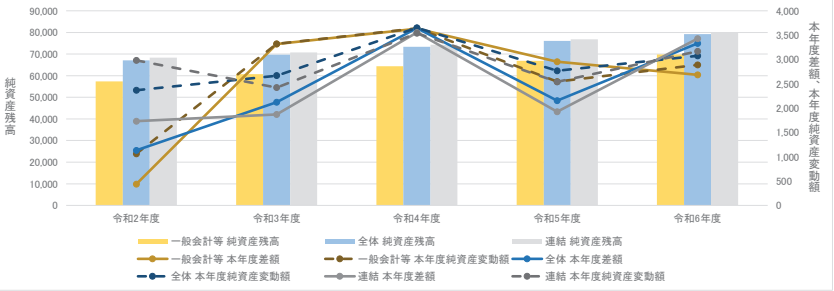
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	126,825	129,422	131,949	132,164	135,433
	負債	69,422	68,698	67,584	65,256	65,635
全体	資産	183,870	185,642	187,263	186,447	188,419
	負債	116,840	115,946	113,916	110,333	109,232
連結	資産	185,219	186,782	188,399	187,315	189,319
	負債	116,918	116,060	114,137	110,513	109,350



分析:
一般会計等においては、資産総額が135,433百万円、前年度比3,269百万円の増加となった。主な要因としては、道前クリーンセンター整備事業や東部中学校給食センター整備事業等により、固定資産が増加したことである。
また、負債総額は65,635百万円、前年度末から379百万円の増加となった。主な要因としては、1年内償還予定地方債が317百万円増加したことである。
今後についても、近年の大型事業実施に伴い借り入れた合併特例債等の地方債の償還が本格化してきたことに加え、学校施設の躯体健全化や愛媛県予東部消防指令センター整備事業等の大型事業の実施に伴う地方債の借入を予定していることから、将来世代に過度な負担を残さないよう、事業内容及び事業費の精査により地方債発行額の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

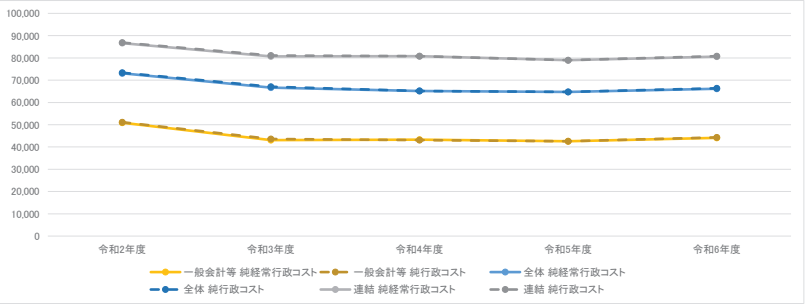
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		本年度差額	本年度純資産変動額	本年度差額	本年度純資産変動額	本年度差額
一般会計等	本年度差額	438	3,316	3,632	2,952	2,683
	本年度純資産変動額	1,062	3,322	3,640	2,543	2,890
全体	本年度差額	1,132	2,119	3,643	2,155	3,328
	本年度純資産変動額	2,367	2,667	3,652	2,767	3,073
連結	本年度差額	1,732	1,869	3,554	1,925	3,428
	本年度純資産変動額	2,983	2,421	3,540	2,540	3,167
連結	本年度差額	68,302	70,722	74,262	76,803	79,969
	本年度純資産変動額	68,302	70,722	74,262	76,803	79,969



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は2,683百万円で前年度比269百万円の減少、純資産残高は69,798百万円で前年度比2,890百万円の増加となっている。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,679百万円多くっており、本年度差額は3,328百万円で前年度比1,173百万円の増加となった。純資産残高は79,187百万円で前年度比3,073百万円の増加となった。
連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合等への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が37,225百万円多くっており、行政コストを差し引いた本年度差額は3,428百万円で、前年度比1,503百万円の増加となった。純資産残高は79,969百万円で前年度比3,166百万円の増加となった。
今後、純行政コストの削減に向け、施設のあり方、事業の見直しや経費の削減に加え、使用料・手数料の見直しや財産の運用・処分等、財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

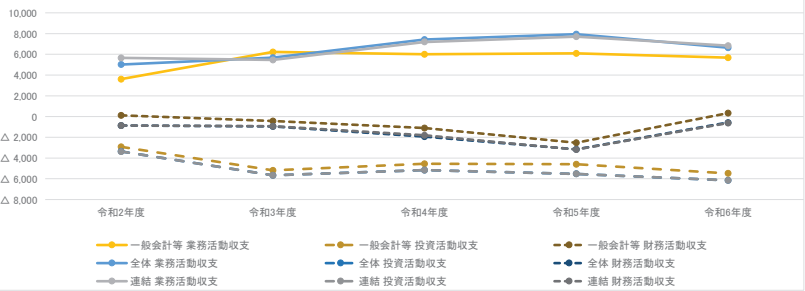
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト
一般会計等	純経常行政コスト	50,912	43,048	43,267	42,577	44,108
	純行政コスト	51,135	43,561	43,093	42,586	44,280
全体	純経常行政コスト	73,105	66,682	65,185	64,721	66,137
	純行政コスト	73,554	67,065	65,152	64,730	66,314
連結	純経常行政コスト	86,630	80,681	80,767	78,986	80,584
	純行政コスト	86,878	81,072	80,750	78,995	80,760



分析:
一般会計等における純行政コストは44,280百万円となり、前年度比1,694百万円の増加となった。主な要因として、物件費等では電子計算処理業務に係るシステム改修委託や施設の維持補修費が増加したことに加え、人件費の増加があったこと、また移転費用では社会保障給付が増加したことである。
人口減少、少子高齢化を背景に市税収入の大幅な増加は見込み難い中、今後も見込まれる投資的事業のほか、扶助費等の社会保障経費や老朽化する公共施設の維持補修費の増加に加え、物価・人件費高騰による各種経費の増加が想定される。
このことから、事業の「選択と集中」に取り組むとともに、公共施設マネジメントの更なる推進による施設の適正配置等を進めるなど、経費全体で最適化を図り、持続可能な財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支	業務活動収支	投資活動収支
一般会計等	業務活動収支	3,609	6,231	6,002	6,099	5,669
	投資活動収支	△ 2,920	△ 5,187	△ 4,544	△ 4,597	△ 5,480
全体	業務活動収支	120	△ 438	△ 1,104	△ 2,527	329
	投資活動収支	5,013	5,683	7,417	7,941	6,641
連結	業務活動収支	△ 3,364	△ 5,659	△ 5,185	△ 5,522	△ 6,152
	投資活動収支	△ 867	△ 955	△ 1,939	△ 3,160	△ 573
連結	業務活動収支	5,480	5,480	7,193	7,704	6,827
	投資活動収支	△ 3,368	△ 5,661	△ 5,165	△ 5,523	△ 6,145
連結	業務活動収支	△ 872	△ 925	△ 1,799	△ 3,181	△ 628
	投資活動収支	△ 872	△ 925	△ 1,799	△ 3,181	△ 628

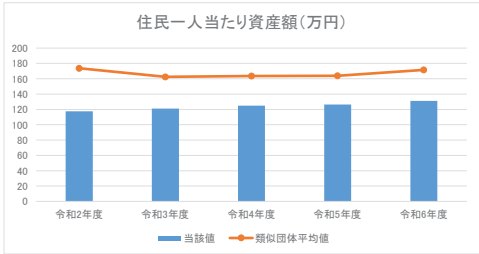


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,669百万円となっており、前年度比430百万円の減少となっている。収入・支出共に前年度と比較して増加したが、物件費等支出及び人件費支出の増加額が大きかったことによるものである。
投資活動収支は△5,480百万円となっており、前年度比883百万円の赤字増加となっている。国県等補助金収入や基金取崩収入が増加したが、公共施設等整備費支出が前年度比で2,936百万円増加したことによるものである。
財務活動収支については、329百万円となっており、前年度と比較すると2,856百万円の増加となっている。主な要因は、地方債発行収入の増加によるものである。
今後についても、近年の大型事業の実施に伴い借り入れた合併特例債等の地方債の償還が本格化してきたことに加え、学校施設の躯体健全化や愛媛県予東部消防指令センター整備事業等の大型事業の実施に伴う地方債の借入を予定していることから、事業実施方法や事業規模の精査により、地方債借入額の抑制を図る必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

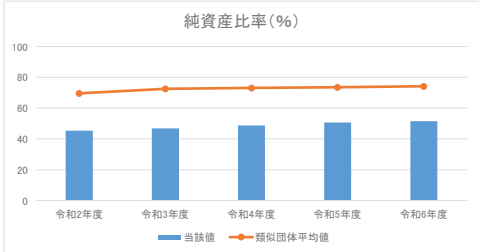
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,682,488	12,942,220	13,194,940	13,216,358	13,543,288
人口	108,025	106,842	105,616	104,474	103,413
当該値	117.4	121.1	124.9	126.5	131.0
類似団体平均値	173.7	162.5	163.6	164.0	171.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

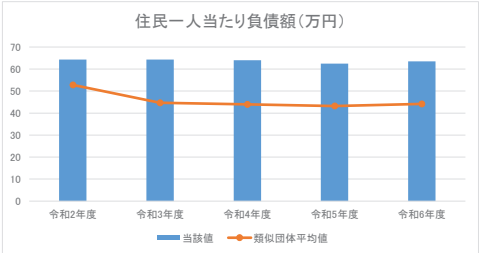
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	57,402	60,725	64,365	66,908	69,798
資産合計	126,825	129,422	131,949	132,164	135,433
当該値	45.3	46.9	48.8	50.6	51.5
類似団体平均値	69.6	72.5	73.1	73.6	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

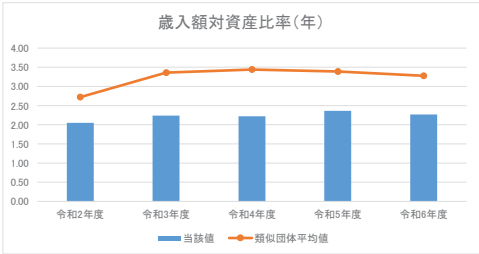
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	6,942,238	6,889,768	6,758,443	6,525,562	6,563,480
人口	108,025	106,842	105,616	104,474	103,413
当該値	64.3	64.3	64.0	62.5	63.5
類似団体平均値	52.8	44.7	44.0	43.2	44.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

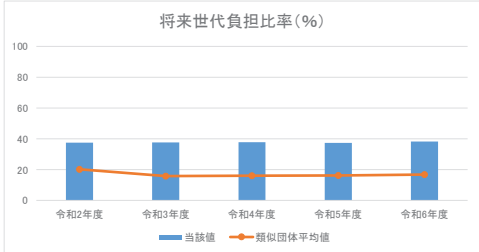
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	126,825	129,422	131,949	132,164	135,433
歳入総額	61,747	57,677	59,464	55,982	59,731
当該値	2.05	2.24	2.22	2.36	2.27
類似団体平均値	2.72	3.36	3.44	3.39	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	40,383	40,439	41,225	40,564	42,623
有形・無形固定資産合計	107,822	107,438	109,129	108,476	111,221
当該値	37.5	37.6	37.8	37.4	38.3
類似団体平均値	20.2	15.8	16.0	16.2	16.8

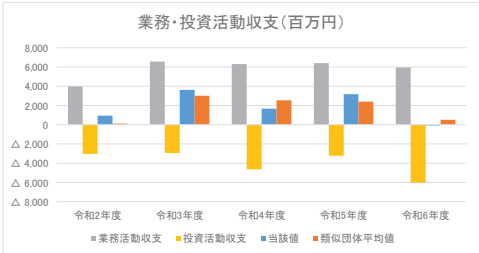
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,967	6,559	6,305	6,388	5,953
投資活動収支 ※2	△ 3,034	△ 2,934	△ 4,634	△ 3,218	△ 6,022
当該値	933	3,625	1,671	3,170	△ 69
類似団体平均値	125.3	2,996.8	2,534.1	2,403.2	521.2

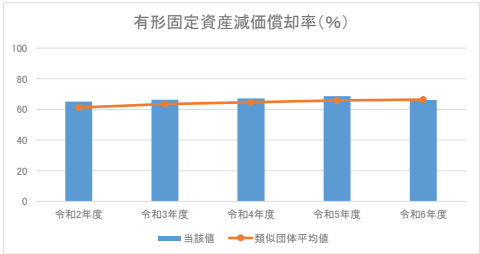
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	113,330	116,795	119,898	123,121	125,562
有形固定資産 ※1	174,029	176,196	178,388	179,322	189,781
当該値	65.1	66.3	67.2	68.7	66.2
類似団体平均値	61.2	63.5	64.6	65.9	66.4

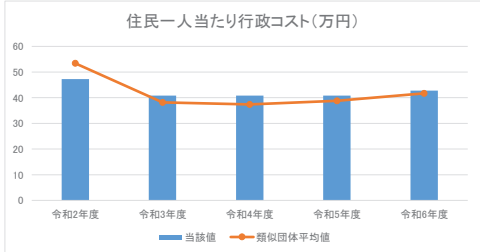
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

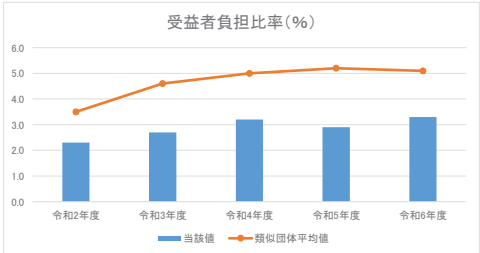
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,113,470	4,356,097	4,309,264	4,258,609	4,427,998
人口	108,025	106,842	105,616	104,474	103,413
当該値	47.3	40.8	40.8	40.8	42.8
類似団体平均値	53.4	38.2	37.4	38.8	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,218	1,216	1,426	1,273	1,513
経常費用	52,130	44,264	44,692	43,850	45,621
当該値	2.3	2.7	3.2	2.9	3.3
類似団体平均値	3.5	4.6	5.0	5.2	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っている。これは、統一的な基準により、昭和59年度以前に取得した道路及び河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価することされており、当市では、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためであるが、施設の更新等に伴い上昇傾向にある。

有形固定資産の減価償却率は、前年度から2.5ポイント低下しているが、類似団体と同様に資産の老朽化が進行しており、計画的な更新が求められる状況である。

しかし、近年実施した大型事業に伴い増り入れた地方債の償還が本格化しており、公債費の増加などが市政に大きな影響を与えている。

このため、公共施設マネジメントを通じて施設の適正配置を図り、長期的な視点に立った修繕や更新を計画的に進めることで、事業費の抑制に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産が増加し、前年度と比較すると0.9ポイント上昇している。

また、将来世代負担比率も地方債残高が増加したことに伴い、前年度と比較すると0.9ポイント上昇している。

どちらの比率も、類似団体平均と比較して将来世代への負担が大きい状況にある。

今後も、施設の更新等による大型事業の実施に伴い、地方債の借入が予定されていることから、国・県等の補助金や計画的な基金積立等による財源の確保に努めるとともに、事業実施方法や事業規模の精査により、地方債借入額の抑制を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較すると2万円増加している。これは、主に人件費、物件費等及び社会保障給付の増加によるものである。

類似団体平均値と同程度の水準であるが、引き続き、公共施設マネジメントによる施設の適正配置、長期的視点に立った施設の修繕・更新や事業の見直し・適正化等により、事業費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度から1万円増加している。これは、東部学校給食センター整備事業に伴う借入(約22億円)により負債が増加したことが主な要因である。

業務活動収支は黒字であり、435百万円の減少となった。これは、人件費及び物件費等の支出の増加によるものである。

投資活動収支は赤字であり、赤字額は2,804百万円増加している。これは、東部学校給食センター整備事業等により、公共施設等整備費の支出が増加したことが主な要因である。

今後も、大型事業の実施に伴う地方債の借入が予定されていることから、事業実施方法や事業規模の精査により、地方債借入額の抑制を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、物件費等の増加に伴い経常費用が増加したものの、経常収益も増加したことから、前年度から0.4ポイント上昇している。

しかし、類似団体の平均と比較して、依然として低い水準が続いていることから、今後も、老朽化した施設の適正化を図るとともに、収益の確保に向けて、使用料・手数料の見直し等を通じて受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

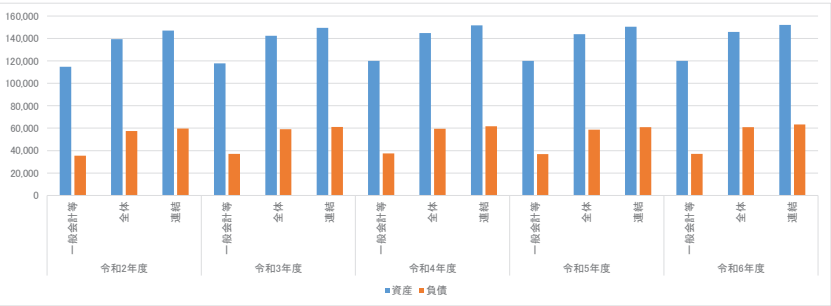
団体名 愛媛県大洲市
団体コード 382078

人口	39,040 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	434 人
面積	432.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,774.772 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	35.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

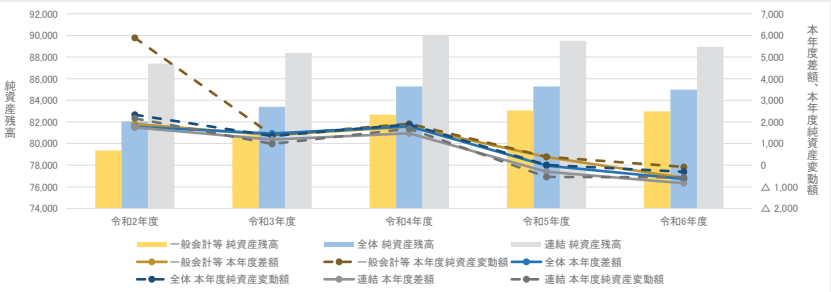
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	114,782	117,862	120,103	120,034	120,041
	負債	35,415	37,106	37,436	36,979	37,067
全体	資産	139,466	142,419	144,792	143,888	145,887
	負債	57,418	59,021	59,510	58,600	60,909
連結	資産	146,991	149,522	151,726	150,393	152,183
	負債	59,592	61,143	61,667	60,880	63,232



分析:
一般会計等における資産総額は、令和5年度比7百万円増加(0.0%)の1,200億41百万円となった。主な要因は、基金が9億5百万円減少した一方で、有形固定資産が10億88百万円増加したことによる。
有形固定資産のうち事業用資産は、脇南地域交流センター新築工事の前払金や市民文化会館新築工事の設計業務委託料の計上等により、建設仮勘定が令和5年度比13億6百万円増加した。一方、インフラ資産は、父橋(市道貫小屋線)の架け替え完了に伴い工物の取得価額が増加したものの、減価償却が進んだことにより、令和5年度比35百万円減少した。
基金については、財政調整基金が4億47百万円、公共施設等整備基金が7億12百万円減少した。
一方、負債総額は令和5年度比88百万円増加(0.2%)の370億67百万円となった。主な要因は、地方債及び1年償還予定地方債の合計が令和5年度比75百万円増加したことによる。内訳としては、臨時財政対策債が令和5年度比6億33百万円減少した一方で、市民文化会館建設事業債(5億54百万円)や合併振興事業債(3億80百万円)の新規発行等により、その他の地方債が7億8百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

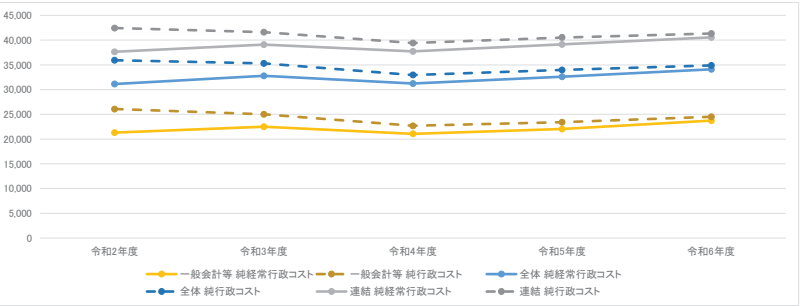
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,901	1,388	1,774	380	△ 589
	本年度純資産変動額	5,889	1,388	1,911	388	△ 81
	純資産残高	79,368	80,756	82,666	83,055	82,974
全体	本年度差額	1,768	1,465	1,797	△ 19	△ 638
	本年度純資産変動額	2,331	1,350	1,884	6	△ 309
	純資産残高	82,048	83,398	85,282	85,288	84,979
連結	本年度差額	1,745	1,179	1,471	△ 307	△ 836
	本年度純資産変動額	2,163	979	1,681	△ 547	△ 562
	純資産残高	87,399	88,379	90,059	89,513	88,951



分析:
一般会計等における本年度差額は、財源の増加があったものの純行政コストの増加がそれを上回ったことにより、令和5年度比9億69百万円減少の△5億89百万円となった。
財源は、令和5年度比1億57百万円増加(0.7%)の239億37百万円となった。主な増加要因は、収支等が令和5年度比37億77百万円増加したことによる。内訳としては、普通交付税が1億円増加したほか、寄附金(ふるさと納税)が1億円増加した。
純資産残高は、これまで増加傾向にあったものの、本年度差額が負(△)となったことにより、令和6年度末においては減少に転じた。

2. 行政コストの状況

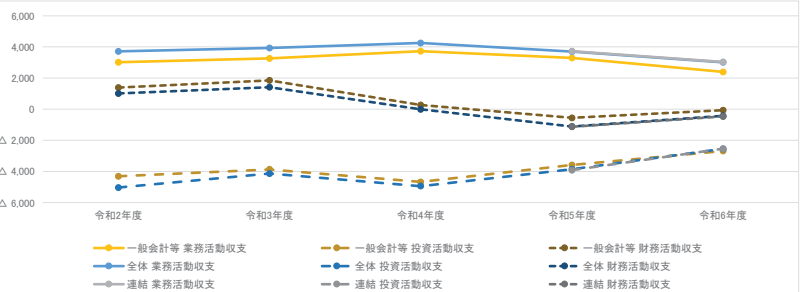
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,302	22,498	21,058	22,035	23,738
	純行政コスト	26,087	25,012	22,700	23,400	24,526
全体	純経常行政コスト	31,131	32,796	31,241	32,587	34,099
	純行政コスト	35,935	35,319	32,946	33,963	34,896
連結	純経常行政コスト	37,644	39,103	37,721	39,156	40,552
	純行政コスト	42,447	41,602	39,411	40,536	41,352



分析:
一般会計等における純経常行政コストは、令和5年度比17億3百万円増加(7.7%)の237億38百万円となった。主な増加要因は、経常費用である人件費、物件費等、移転費用がそれぞれ増加したことによる。
人件費は、会計年度任用職員への給料、報酬、期末勤勉手当などの増加により、令和5年度比5億57百万円増加した。
物件費等は、物価高騰の影響やデジタル関連経費の増加などにより、物件費を中心に令和5年度比4億31百万円増加した。
純経常行政コストは、増加傾向にあることから、人件費については適正な人員管理に努めコストの抑制を図るとともに、物件費等については物価高騰の影響を考慮しつつ必要な経費を適切に見積もり、更なる削減に努めていく必要がある。
なお、純経常行政コストが増加した一方で、臨時損失が令和5年度比5億40百万円減少したことにより、純行政コストは、令和5年度比11億26百万円増加(4.8%)の245億26百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,018	3,267	3,727	3,290	2,397
	投資活動収支	△ 4,312	△ 3,869	△ 4,671	△ 3,590	△ 2,690
全体	財務活動収支	1,392	1,849	272	△ 555	△ 61
	業務活動収支	3,714	3,928	4,257	3,695	3,011
連結	投資活動収支	△ 5,036	△ 4,135	△ 4,944	△ 3,865	△ 2,547
	財務活動収支	1,010	1,411	△ 14	△ 1,115	△ 430
連結	業務活動収支				3,726	3,036
	投資活動収支				△ 3,919	△ 2,538
連結	財務活動収支				△ 1,132	△ 467

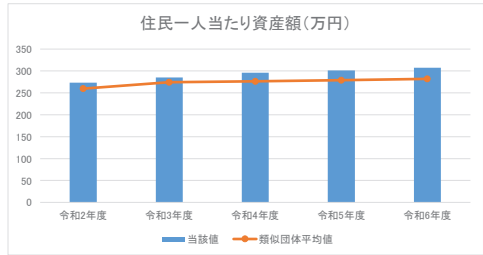


分析:
一般会計等における業務活動収支は、人件費支出や物件費等支出などの増加に伴い業務支出が増加したことから、令和5年度比8億93百万円減少したものの、23億97百万円の赤字となった。
投資活動収支は、26億90百万円の赤字となったが、令和5年度比では赤字幅が9億円縮小した。主な要因は、公共施設等整備費支出が令和5年度比6億21百万円増加した一方で、基金取崩収入が7億90百万円増加し、基金積立金支出が7億71百万円減少したことによる。なお、市民文化会館建設事業の設計業務や土地購入、環境センターの基幹的設備改良工事などの公共施設整備のため、公共施設等整備基金を7億17百万円取り崩して財源に充てた。
財務活動収支は、61百万円の赤字となり、2年連続の赤字となったが、令和5年度比では赤字幅が4億94百万円縮小した。主な要因は、借換債及び臨時財政対策債を除いた地方債発行収入(新規発行分)が令和5年度比5億31百万円増加したことによる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

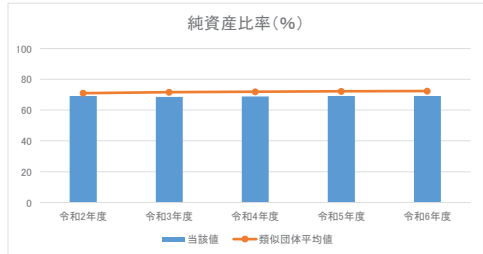
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,478,210	11,786,185	12,010,252	12,003,405	12,004,111
人口	42,004	41,300	40,580	39,867	39,040
当該値	273.3	285.4	296.0	301.1	307.5
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

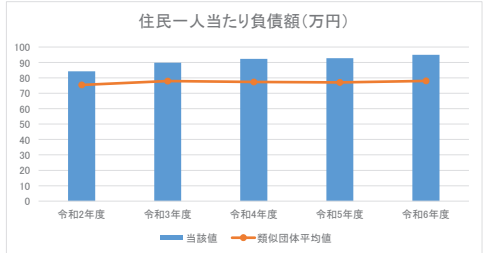
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	79,368	80,756	82,666	83,055	82,974
資産合計	114,782	117,862	120,103	120,034	120,041
当該値	69.1	68.5	68.8	69.2	69.1
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

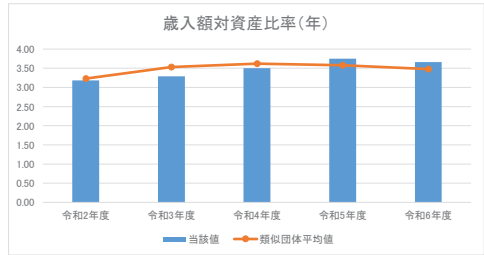
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,541,457	3,710,626	3,743,607	3,697,916	3,706,746
人口	42,004	41,300	40,580	39,867	39,040
当該値	84.3	89.8	92.3	92.8	94.9
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

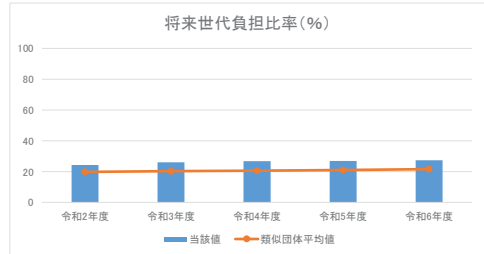
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	114,782	117,862	120,103	120,034	120,041
歳入総額	36,122	35,871	34,297	32,018	32,761
当該値	3.18	3.29	3.50	3.75	3.66
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	23,585	25,617	26,569	26,767	27,484
有形・無形固定資産合計	97,385	98,399	99,626	99,480	100,555
当該値	24.2	26.0	26.7	26.9	27.3
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

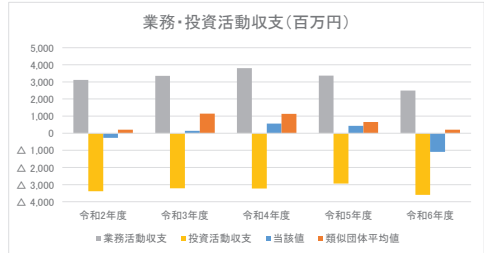
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,120	3,349	3,802	3,373	2,501
投資活動収支 ※2	△ 3,389	△ 3,213	△ 3,233	△ 2,934	△ 3,595
当該値	△ 269	136	569	439	△ 1,094
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

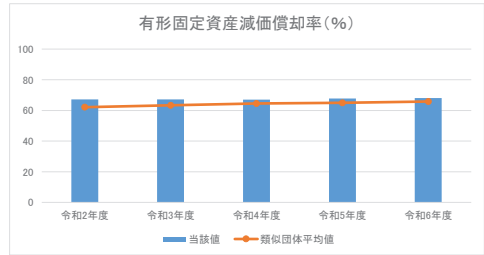
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	140,768	143,597	146,888	149,319	151,349
有形固定資産 ※1	209,531	213,692	219,159	220,673	222,701
当該値	67.2	67.2	67.0	67.7	68.0
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

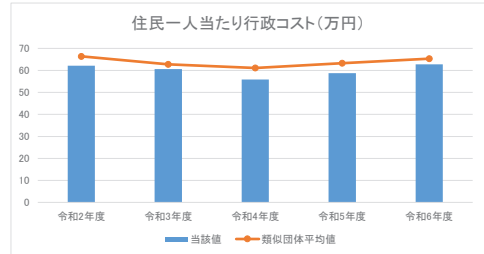
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

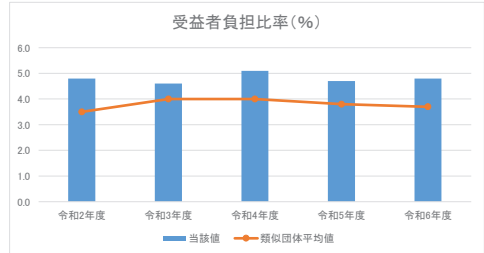
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,608,746	2,501,151	2,270,019	2,339,978	2,452,617
人口	42,004	41,300	40,580	39,867	39,040
当該値	62.1	60.6	55.9	58.7	62.8
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,067	1,090	1,135	1,092	1,185
経常費用	22,369	23,588	22,194	23,127	24,923
当該値	4.8	4.6	5.1	4.7	4.8
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、令和5年度比6.4万円増加した。これは、資産総額が概ね横ばいで推移する一方で、人口減少に伴い、住民一人当たりの資産額は増加傾向にあり、将来的な維持管理負担の増大が見込まれることから、今後は公共施設等の集約化・複合化や不要な施設の除却など、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

有形固定資産減価償却率は、令和5年度比0.3ポイント増加した。これは、廃校となった旧小中学校や旧保育所などの除却を行ったものの、全体として既存施設(特に事業用資産)の減価償却が進行していることによる。

なお、インフラ資産においては父橋(土道貫小屋線)の架け替え完了などに伴う新規取得があったものの、減価償却累計額は全体で20億30百万円増加した。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、令和5年度比0.4ポイント増加した。主な要因は、市民文化会館建設事業債(5億54百万円)、合併振興事業債(3億80百万円)、旅南地域交流センター建設事業債(2億11百万円)などを新規発行したことにより、特例地方債を控除した地方債残高が令和5年度比7億17百万円増加したことによる。

今後も大型施設の整備等に伴い地方債の発行が見込まれるが、事業の取捨選択や国県補助金等の活用により発行額の抑制に努めるとともに、将来的な償還負担に配慮した計画的な財政運営を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの純行政コストは、令和5年度比4.1万円増加した。増加分のうち、人口の減少に伴うものが1.2万円、純行政コストの増加に伴うものが2.9万円となっている。

純行政コストの増加の主な要因は、経常費用が令和5年度比17億95百万円増加したことによる。特に、会計年度任用職員への給与等の人件費の増加や、物価高騰及びデジタル関連経費の増加に伴う物件費等の増加が影響している。

本市では毎年700人程度の人口減少が続いており、人口減少に伴って経常行政コストを削減する必要がある。事業の効率化や経常的経費の見直しを徹底し、経常費用の抑制に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

業務・投資活動収支は、令和5年度比15億33百万円減少し、10億94百万円の赤字となった。これは、人件費や物件費等の増加に伴い業務活動収支の黒字幅が縮小したことに加え、旅南地域交流センター新築工事や大洲南中学校長寿命化改修工事などに伴い、投資活動支出が増加したことによるものである。

今後も市民文化会館建設をはじめとする大型事業が控えており、引き続き多額の投資活動支出が見込まれる。業務活動収支の黒字幅の拡大に努めるとともに、投資的事業の時期の平準化や事業の精査を図り、将来的な負債の抑制に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和5年度比0.1ポイント増加した。これは、使用料収入などの経常収益が増加したものの、人件費や物件費等の経常費用もあわせて増加したため、上昇幅は小幅にとどまったことによるものである。

今後も経常費用の増加が見込まれる中、施設等の適切な維持管理に努めるとともに、事業コストに応じた使用料・手数料等の適正化を図り、適切な受益者負担の推進に努めていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

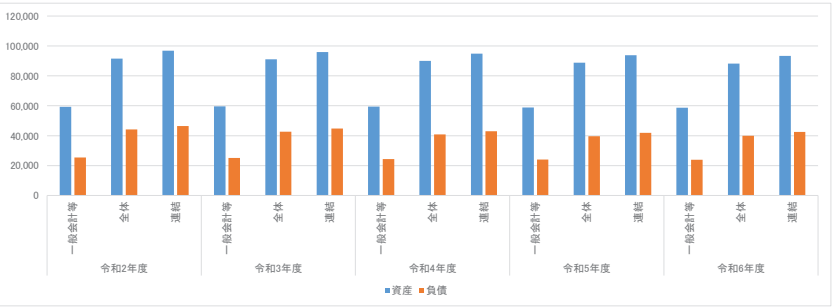
団体名 愛媛県伊予市
団体コード 382108

人口	35,173 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	309 人
面積	194.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,185,522 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	5.6 %
		将来負担比率	23.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

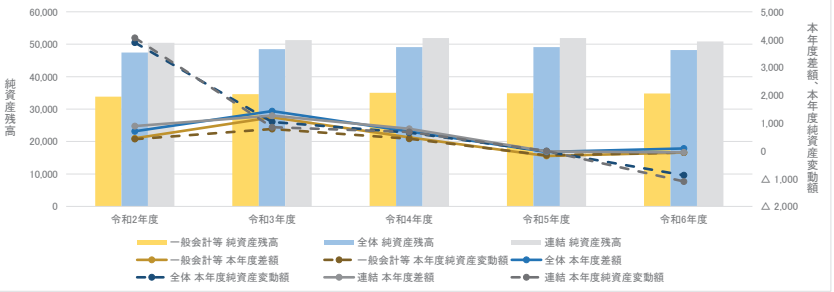
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	59,272	59,667	59,373	58,861	58,670
	負債	25,444	25,055	24,330	23,981	23,852
全体	資産	91,587	91,044	90,004	88,774	88,174
	負債	44,169	42,586	40,896	39,683	39,963
連結	資産	96,867	95,950	94,931	93,792	93,324
	負債	46,460	44,695	42,999	41,863	42,496



分析:
一般会計等の資産総額は、令和3年度までの大型建設事業が完了したことに伴い、資産形成よりも減価償却の進行が上回ったことから減少傾向で推移し、令和6年度は58,670百万円(前年度から191百万円減(△0.3%))となった。一方、負債総額は、新市建設計画等の大型投資が一巡したことで地方債の償還額が借入を上回る状態が続き、令和6年度は23,852百万円(前年度から129百万円減(△0.5%))となり着実に圧縮されている。これまでの大規模整備の経緯から純資産比率などの指標で類似団体平均より厳しい状況にあるが、今後は「償還額以上に借入を行わない」ことを原則としつつ、公共施設等総合管理計画に基づく統廃合や長寿命化を進め、適切なストック管理と財政負担の平準化を図る必要がある。
全体(資産88,174百万円／負債39,963百万円)及び連結(資産93,324百万円／負債42,496百万円)においても資産は縮小傾向にあるが、負債については企業会計と関係団体の動向により一部で微増が見られるため、広域的な視点で踏まえた負債管理が必要である。

3. 純資産変動の状況

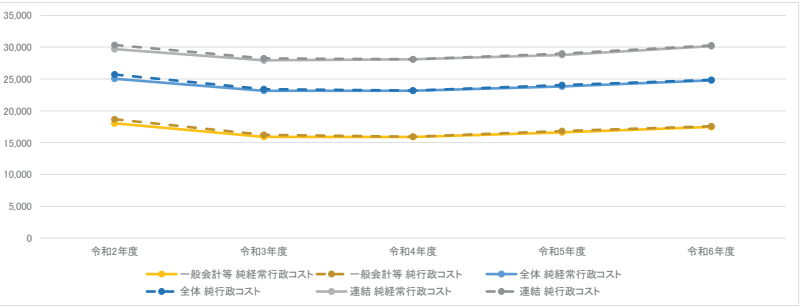
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	450	1,205	480	△186	△63
	本年度純資産変動額	421	784	431	△164	△63
	純資産残高	33,828	34,613	35,044	34,880	34,818
全体	本年度差額	705	1,428	698	△40	86
	本年度純資産変動額	3,894	1,040	650	△18	△879
	純資産残高	47,418	48,458	49,108	49,090	48,211
連結	本年度差額	888	1,266	792	△25	△59
	本年度純資産変動額	4,065	848	677	△3	△1,101
	純資産残高	50,407	51,255	51,932	51,929	50,828



分析:
一般会計等の本年度差額は、令和5年度(△186百万円)に続き、令和6年度も△63百万円と2年連続のマイナス(赤字)となり、純資産残高は34,818百万円へと微減した。これは、収収等や国県等補助金等の財源の伸びが、物価高騰や各種対策により増加した純行政コストの膨張に追いついていない構造的な要因によるものである。一般財源の適切な配分を行うとともに国県等補助金の動向に十分配慮し、今後は徹底した事業の見直しとコスト削減を図り、純資産の維持・確保に努める必要がある。
全体では保険料収入等により本年度差額が黒字化(86百万円)したものの純資産残高は減少(△879百万円)の減(△1.8%)し、連結でも本年度差額は△59百万円(純資産残高50,828百万円)となるなど、各種特別会計と関係団体の損益等の影響を受けるため、引き続き慎重な財政均衡の維持が求められる。

2. 行政コストの状況

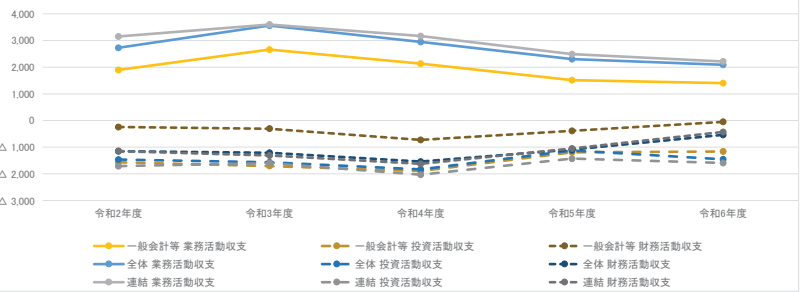
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,035	15,916	15,885	16,610	17,472
	純行政コスト	18,674	16,213	15,931	16,830	17,554
全体	純経常行政コスト	25,037	23,145	23,165	23,834	24,778
	純行政コスト	25,701	23,408	23,184	24,041	24,851
連結	純経常行政コスト	29,681	27,934	28,088	28,763	30,166
	純行政コスト	30,349	28,234	28,104	28,986	30,277



分析:
一般会計等の純行政コストは、令和2年度のピーク以降おおむね16,000百万円台で推移してきたが、令和5年度(16,830百万円)から令和6年度(17,554百万円)にかけては再び増加傾向に転じた。これは、近年の物価高騰や最低賃金上昇に伴う物件費・人件費等の業務費用が押し上げられたことに加え、各種対策に係る補助金等の移転費用が引き続き高水準で推移していることが主な要因である。今後とも人口減少と少子高齢化の進行が避けられない一方で、収収の大幅な伸びは期待できないため、事業内容の見直しや物件費の抑制など徹底したコスト管理に努め、適正で持続可能な財政運営を堅持していく必要がある。
また、特別会計を含む全体(純行政コスト24,851百万円)や一部事務組合等を含む連結(純行政コスト30,277百万円)においても、補助金等や社会保障給付がコストの大部分を占める構造が続いており、各会計が一体となった一層のコスト抑制が不可欠である。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,898	2,660	2,129	1,515	1,402
	投資活動収支	△1,565	△1,706	△1,894	△1,191	△1,162
	財務活動収支	△241	△306	△727	△389	△52
全体	業務活動収支	2,730	3,561	2,944	2,301	2,089
	投資活動収支	△1,465	△1,588	△1,832	△1,123	△1,453
	財務活動収支	△1,151	△1,210	△1,538	△1,094	△537
連結	業務活動収支	3,154	3,598	3,171	2,491	2,213
	投資活動収支	△1,708	△1,595	△2,031	△1,427	△1,588
	財務活動収支	△1,146	△1,310	△1,624	△1,050	△427

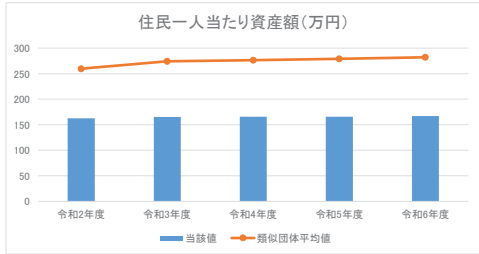


分析:
一般会計等の業務活動収支(令和6年度:1,402百万円)は、収収等は確保されているものの、物価高騰等の影響を受けた業務費用の増加により縮小傾向が続いている(前年度から113百万円の減(△7.5%))。投資活動収支(令和6年度:△1,162百万円)は大型投資が一巡して落ち着いた水準でおおむね横ばいとなり、財務活動収支(令和6年度:△52百万円)は地方債等の動向によりマイナス幅が大幅に縮小した(前年度から337百万円の増(+66.6%))。業務活動の収支縮小や経費増を踏まえ、引き続き業務の効率化とコスト抑制を徹底し、今後は維持補修等の平準化を図りながら計画的に執行し、将来世代への負担に配慮した適切な資金管理を継続する。
特別会計を含む全体(業務2,089百万円／投資△1,453百万円)や一部事務組合等を含む連結(業務2,213百万円／投資△1,588百万円)においても、活動規模に応じたキャッシュフローが確保されているが、施設等の更新投資が継続しているため、中長期的な資金繰りのバランスに留意が必要である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

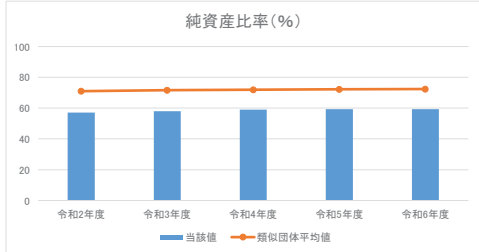
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,927,217	5,966,730	5,937,343	5,886,114	5,866,990
人口	36,463	36,107	35,805	35,518	35,173
当該値	162.6	165.3	165.8	165.7	166.8
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

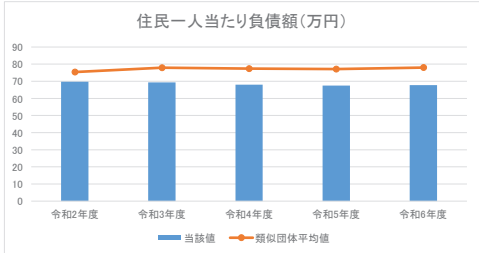
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	33,828	34,613	35,044	34,880	34,818
資産合計	59,272	59,667	59,373	58,861	58,670
当該値	57.1	58.0	59.0	59.3	59.3
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

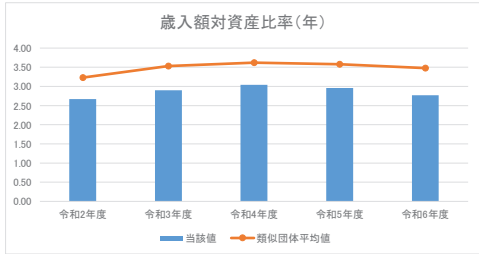
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,544,370	2,505,476	2,432,965	2,398,104	2,385,236
人口	36,463	36,107	35,805	35,518	35,173
当該値	69.8	69.4	68.0	67.5	67.8
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



②歳入額対資産比率(年)

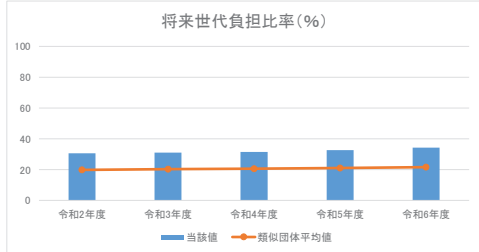
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	59,272	59,667	59,373	58,861	58,670
歳入総額	22,209	20,541	19,555	19,883	21,181
当該値	2.67	2.90	3.04	2.96	2.77
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	16,105	15,937	15,740	15,946	16,498
有形・無形固定資産合計	52,549	51,243	50,001	48,953	48,125
当該値	30.6	31.1	31.5	32.6	34.3
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

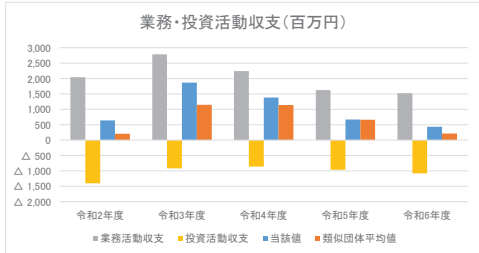
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,040	2,784	2,243	1,627	1,518
投資活動収支 ※2	△ 1,402	△ 915	△ 861	△ 961	△ 1,083
当該値	638	1,869	1,382	666	435
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

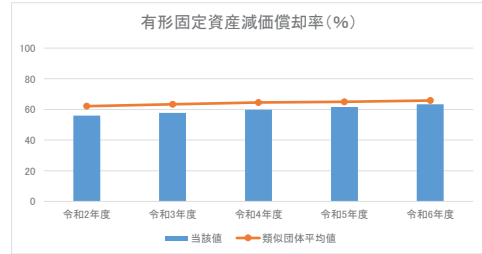
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	38,946	40,697	42,261	43,687	45,302
有形固定資産 ※1	69,605	70,400	70,618	70,905	71,539
当該値	56.0	57.8	59.8	61.6	63.3
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

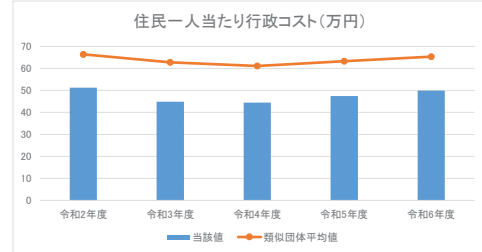
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

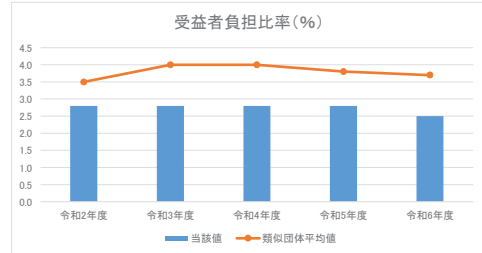
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,867,395	1,621,256	1,593,074	1,682,951	1,755,427
人口	36,463	36,107	35,805	35,518	35,173
当該値	51.2	44.9	44.5	47.4	49.9
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	511	457	453	480	452
経常費用	18,546	16,373	16,338	17,090	17,925
当該値	2.8	2.8	2.8	2.8	2.5
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額: 資産合計の減少と人口減少(前年度から345人の減(△1.0%))の進行により、当該値は166.8万円となり、前年度(165.7万円)から微増したものの、類似団体平均(282.0万円)を依然として大きく下回っている。公共施設の老朽化による資産価値の目減りや、類似団体と比較した基金資産の少なさが主な要因である。歳入額対資産比率: 歳入総額が21,181百万円へと増加した一方、固定資産の減価償却等により資産合計が縮小したため、当該値は2.77年(前年度2.96年)へと短縮し、類似団体平均(3.48年)を下回る水準で推移している。有形固定資産減価償却率: 大型建設事業の完了以降、減価償却の進行に伴い年々上昇傾向が続いており、令和6年度は63.3%(前年度61.6%)となった。類似団体平均(65.8%)に近づきつつある。今後の方向性: 公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設に対する長寿命化や統廃合を計画に推進し、適切なストック管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率: 純資産(34,818百万円)の資産合計に対する割合は59.3%(前年度同水準)となり、類似団体平均(72.4%)を大きく下回る状況が続いている。本庁舎や図書館等の公共施設整備を地方債等を財源として進めてきた経緯が影響している。将来世代負担比率: 特例地方債控除後の地方債残高(16,498百万円)に対する有形・無形固定資産合計の割合は34.3%(前年度32.6%から上昇)となり、類似団体平均(21.6%)を上回る厳しい状況にある。今後の方向性: 今後の建設事業は改修や長寿命化が中心となるが、「償還額以上に借入を行わない」ことを最低条件とし、地方債残高の抑制と費用の平準化を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コスト: 純行政コストが1,755,427万円へと増加(前年度から72,476万円の増(+4.3%))したことに伴い、住民一人当たり行政コストは49.9万円(前年度47.4万円)へと上昇した。要因と方向性: 物価高騰対策の補助金や、近年の物価上昇・最低賃金引き上げに伴う人件費等の経費上昇が主な要因である。人口減少が進む中でも行政コストの増加が見込まれるため、事業内容の精査やコスト管理を徹底し、適正な財政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額: 負債合計が2,385,236万円(前年度より12,868万円の減(△0.5%))に縮小したこと、および人口減少の進行により、住民一人当たり負債額は67.8万円(前年度67.5万円から微増)となったものの、類似団体平均(78.0万円)を引き続き下回っている。業務・投資活動収支: 業務活動収支(1,518百万円)から投資活動収支(△1,083百万円)を差し引いた当該値は435百万円となり、類似団体平均(210.0百万円)を上回るキャッシュフローを維持している。方向性: 地方債を財源とした大型事業の一巡により地方債残高および負債合計の減少傾向が続いており、引き続き健全な水準の維持に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率: 経常収益(452百万円)の経常費用(17,925百万円)に対する割合は2.5%(前年度2.8%から低下)となり、類似団体平均(3.7%)を下回る状況が続いている。要因と方向性: 特別定額給付金や物価高騰対策の補助金等により経常費用が大きく増加したことが主な背景にある。今後も社会保障等に係る移転費用の増加が予想されるため、物件費などの抑制を通じて指標の改善に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

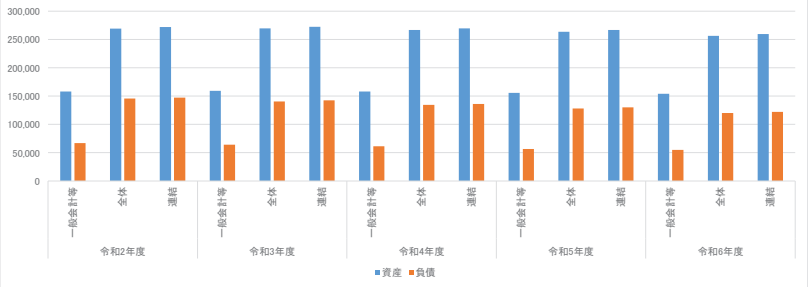
団体名 愛媛県四国中央市
団体コード 382132

人口	80,965 人(7/1.1現在)	職員数(一般職員等)	781 人
面積	421.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,177,847 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	43.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

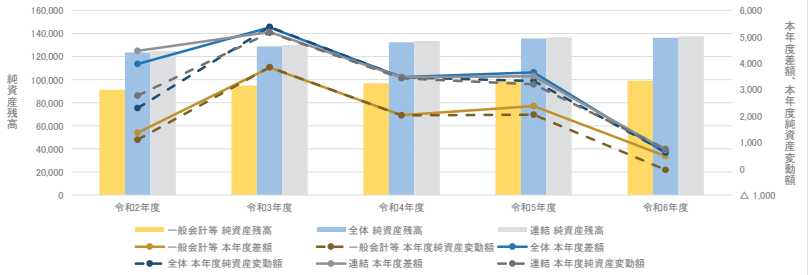
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	158,205	159,250	158,179	155,618	154,071
	負債	67,119	64,318	61,227	56,618	55,115
全体	資産	269,263	269,552	266,938	263,793	256,300
	負債	145,750	140,669	134,595	128,125	119,994
連結	資産	272,123	272,520	269,569	266,703	259,621
	負債	147,216	142,457	136,080	130,023	122,197



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から1,547百万円の減少(△1.0%)となった。主な要因としては、インフラ資産の工物に係る償減備置累計額が1,000百万円増加したことによるものである。負債総額は前年度末から1,503百万円の減少(△2.7%)となった。主な要因としては、地方債及び1年内償還予定地方債の合計が1,039百万円減少したことによるものである。
全体会計においては、資産総額は前年度末から7,493百万円の減少(△2.8%)となった。主な要因としては、西部臨海土地造成事業特別会計に係る事業用資産の土地の売却に伴う減少(4,473百万円)によるものである。負債総額は前年度末から8,131百万円の減少(△6.3%)となった。主な要因としては、西部臨海土地造成事業特別会計に係る前受金の減少5,128百万円によるものである。
連結会計においては、資産総額は前年度末から7,082百万円の減少(△2.7%)、負債総額は前年度末から7,826百万円の減少(△6.0%)となった。連結対象団体における資産総額・負債総額は前年度と比較して増加した。主な要因としては、資産総額は愛媛県後期高齢者医療広域連合における現金預金の増加76百万円、負債総額は株式会社四国中央テレビにおける地方債・1年内償還予定地方債(借入金)の21百万円の増加によるものである。

3. 純資産変動の状況

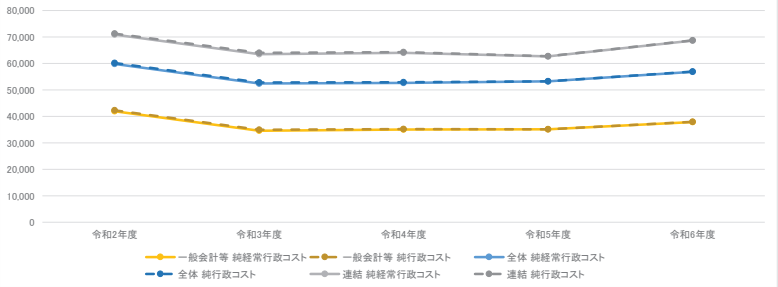
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,361	3,829	2,030	2,370	474
	本年度純資産変動額	1,091	3,846	2,020	2,049	△ 45
全体	純資産残高	91,085	94,931	96,951	99,000	98,955
	本年度差額	3,971	5,354	3,470	3,646	596
	本年度純資産変動額	2,294	5,371	3,460	3,325	638
連結	純資産残高	123,512	128,883	132,343	135,668	136,306
	本年度差額	4,466	5,179	3,462	3,504	710
	本年度純資産変動額	2,770	5,155	3,427	3,191	745
連結	純資産残高	124,907	130,062	133,489	136,680	137,425
	本年度差額	4,466	5,179	3,462	3,504	710
	本年度純資産変動額	2,770	5,155	3,427	3,191	745



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(37,943百万円)より財源(38,417百万円)が上回ったため、本年度差額は474百万円となったが、無償所管換等(△519百万円)の発生により、純資産残高は前年度と比較して45百万円の減少となった。
全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、収収等は一般会計等と比較して8,754百万円多くなっている。また、純資産残高は前年度比638百万円の増加(0.5%)となった。
連結会計においては、連結対象団体における純行政コストより財源が上回ったことから、本年度差額は全体会計と比較して114百万円の増加となった。また、純資産残高は前年度比745百万円の増加(0.5%)となった。

2. 行政コストの状況

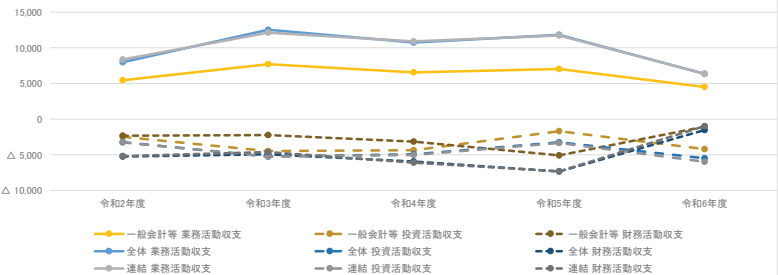
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	41,933	34,569	35,005	35,091	37,865
	純行政コスト	42,280	34,934	35,232	35,137	37,943
全体	純経常行政コスト	59,811	52,427	52,652	53,208	56,795
	純行政コスト	60,169	52,804	52,893	53,254	56,878
連結	純経常行政コスト	70,901	63,524	64,029	62,669	66,643
	純行政コスト	71,268	64,048	64,268	62,720	68,726



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは前年度比2,774百万円の増加(7.9%)となった。経常費用が前年度比3,312百万円の増加(9.1%)となり、主に、維持補修費1,166百万円、補助金等294百万円、社会保障給付351百万円が挙げられる。また、純経常行政コストに臨時損失・臨時利益を含めた純行政コストは前年度比2,806百万円(8.0%)増加した。
全体会計においては、純行政コストが3,624百万円の増加(6.8%)となった。主な要因としては、維持補修費が前年度と比較して2,633百万円増加しており、一般会計等の金額に加え、城下臨海土地造成事業特別会計における、維持補修費の増加が影響している。
連結会計においては、純行政コストが6,006百万円の増加(9.6%)となった。主な要因としては、株式会社四国中央テレビにおいて、物件費が前年度と比較して233百万円増加したことによるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	5,450	7,706	6,568	7,022	4,513
	投資活動収支	△ 2,467	△ 4,471	△ 4,362	△ 1,687	△ 4,182
全体	財務活動収支	△ 3,220	△ 2,241	△ 3,151	△ 5,079	△ 1,055
	業務活動収支	7,976	12,534	10,746	11,816	6,346
連結	投資活動収支	△ 3,241	△ 5,253	△ 4,911	△ 3,243	△ 5,485
	財務活動収支	△ 2,448	△ 4,939	△ 5,955	△ 7,339	△ 1,527
連結	業務活動収支	8,372	12,129	10,888	11,713	6,379
	投資活動収支	△ 3,240	△ 5,255	△ 5,024	△ 3,348	△ 5,970
連結	財務活動収支	△ 5,188	△ 4,602	△ 6,090	△ 7,315	△ 988
	財務活動収支	△ 5,188	△ 4,602	△ 6,090	△ 7,315	△ 988

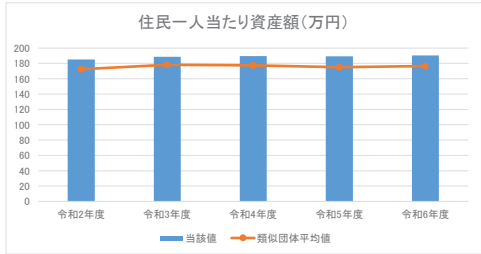


分析:
一般会計等においては、物件費等支出が前年度と比較して2,158百万円増加したこと等により、業務活動収支は2,509百万円の減少(△35.7%)となった。投資活動収支については、前年度と比較して公共施設等整備費支出が1,036百万円増加、基金取崩収入が1,422百万円減少したことが主な要因となり、2,495百万円の減少(△147.9%)となった。財務活動収支は前年度と比較して地方債発行収入が2,021百万円増加、地方債償還支出が2,012百万円減少したこと、4,024百万円増加(79.2%)した。
全体会計においては、一般会計等と比較して業務活動収支が1,833百万円の増加となった。主な要因として、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険料や介護保険料等により、一般会計等と比較して業務収入が23,154百万円増加したことによるものである。投資活動収支については一般会計等と比較して1,303百万円減少した。水道事業会計や公共下水道事業等における、公共施設等整備費支出による影響が大きな要因となっている。財務活動収支については、一般会計等と比較して472百万円減少となった。主な要因としては、西部臨海土地造成事業特別会計や工業用水道事業会計において、地方債の償還額が発行額を上回ったことによるものである。
連結会計においては、全体会計と比較して、業務活動収支が33百万円の増加、投資活動収支が485百万円の減少、財務活動収支が539百万円の増加となり、本年度資金収支額は85百万円の増加となった。投資活動収支については公共施設等整備費支出、財務活動収支については地方債発行収入の金額が大きな割合を占めていることが主な要因となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

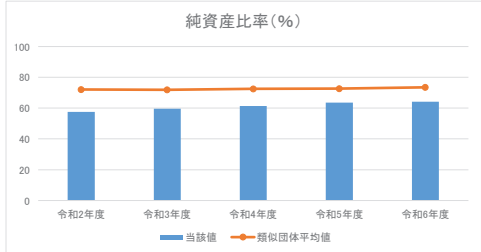
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,820,496	15,924,954	15,817,852	15,561,800	15,407,100
人口	85,450	84,404	83,426	82,202	80,965
当該値	185.1	188.7	189.6	189.3	190.3
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

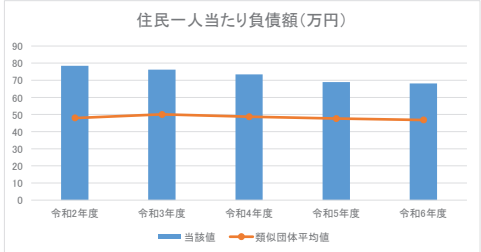
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	91,085	94,931	96,951	99,000	98,955
資産合計	158,205	159,250	158,179	155,618	154,071
当該値	57.6	59.6	61.3	63.6	64.2
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

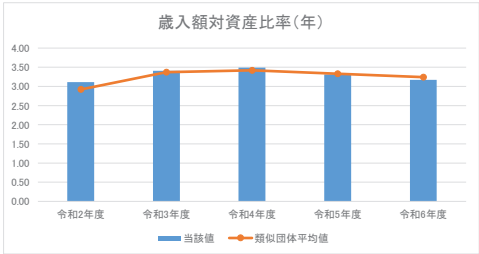
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	6,711,946	6,431,834	6,122,704	5,661,800	5,511,500
人口	85,450	84,404	83,426	82,202	80,965
当該値	78.5	76.2	73.4	68.9	68.1
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

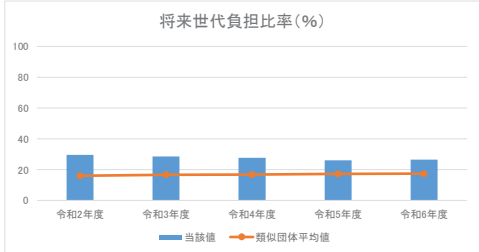
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	158,205	159,250	158,179	155,618	154,071
歳入総額	50,806	46,738	45,358	46,980	48,561
当該値	3.11	3.41	3.49	3.31	3.17
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	41,555	39,463	37,435	35,040	35,312
有形・無形固定資産合計	140,857	138,497	135,867	134,164	133,089
当該値	29.5	28.5	27.6	26.1	26.5
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

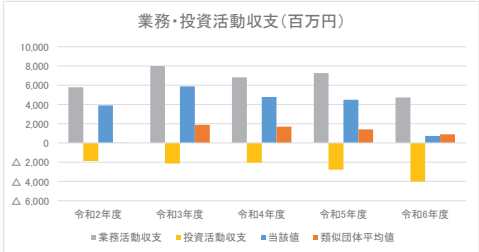
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	5,788	7,998	6,828	7,261	4,722
投資活動収支 ※2	△ 1,879	△ 2,132	△ 2,046	△ 2,773	△ 3,995
当該値	3,909	5,866	4,782	4,488	727
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

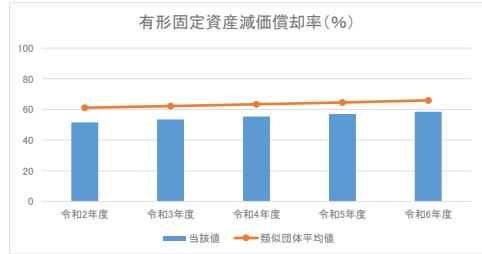
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	93,188	97,411	102,008	106,628	111,115
有形固定資産 ※1	180,948	182,206	184,330	186,987	190,288
当該値	51.5	53.5	55.3	57.0	58.4
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

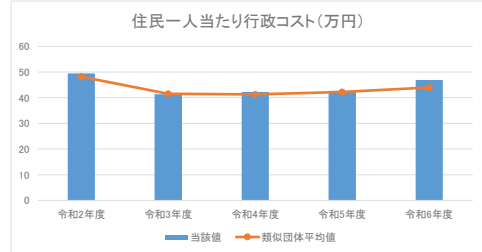
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

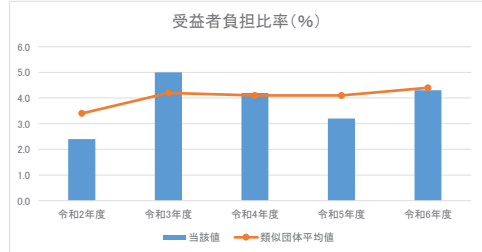
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,228,027	3,493,363	3,523,186	3,513,700	3,794,300
人口	85,450	84,404	83,426	82,202	80,965
当該値	49.5	41.4	42.2	42.7	46.9
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,027	1,836	1,540	1,172	1,711
経常費用	42,960	36,405	36,545	36,264	39,576
当該値	2.4	5.0	4.2	3.2	4.3
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度と比較してほぼ横ばいの数値となっている。数値は年々増加傾向にあり、人口減少に伴う影響が大きな要因である。

歳入額対資産比率は、前年度と比較して0.14年の減少となった。令和5年度以降数値が減少しており、資産合計が減少していることに加え、歳入総額が増加していることが影響している。

有形固定資産減価償却率は、前年度と比較して1.4%の増加となった。数値は年々増加傾向にあり、資産の老朽化が進んでいることが分かる。また、類似団体と比較すると数値は下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比較して0.6%の増加となった。類似団体平均値を下回っているが、数値は年々増加しており、将来世代に対する負担割合が小さくなっている。

将来世代負担比率は、前年度と比較して0.4%の増加となった。特例地方債を除いた地方債残高は増加しているが、過去5年で見ると年々減少傾向にあり、令和2年度以降、地方債残高は減少傾向にある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較して4.2万円の増加となった。主な要因としては、人口の減少に加え、純行政コストが増加したことによるものである。純行政コストについては、前年度と比較して維持補修費等の費用が増加しており、今後も老朽化した施設の維持補修費の増加が見込まれることから、人口減少に対応した施設の集約化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比較して0.8万円の減少となった。主な要因としては、地方債の減少によるものだが、類似団体と比較すると高い数値となった。

業務・投資活動収支は、5ヶ年の比較でみると大きく減少した。他年度と比較して維持補修費、公共施設等整備費支出の金額が大きいたことが主な要因となっている。今後も老朽化対策にかかる多額の整備費用が見込まれるため、適正な地方債発行を行い、公債費負担の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して1.1%の増加となった。経常費用の増加割合以上に経常収益の増加割合が大きかったことが主な要因である。また、類似団体と比較しても比較的同水準となっている。

今後、老朽化した公共施設の更新等による、経常費用の増加が見込まれるため、使用料・手数料の見直し等の収益の確保によって受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

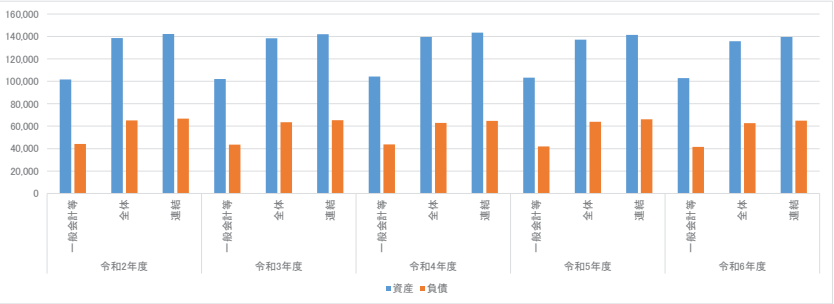
団体名 愛媛県西予市
団体コード 382141

人口	33,721 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	513 人
面積	514.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,060,136 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	12.9 %
		将来負担比率	77.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

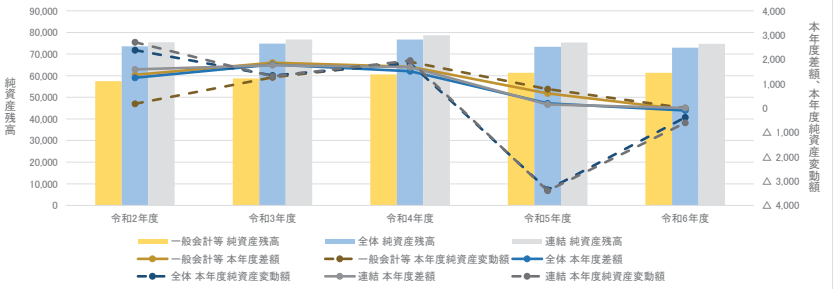
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	101,572	102,132	104,235	103,358	102,893
	負債	44,164	43,458	43,659	42,005	41,541
全体	資産	138,579	138,412	139,617	137,255	135,696
	負債	65,051	63,544	62,907	63,901	62,726
連結	資産	142,263	142,092	143,377	141,431	139,683
	負債	66,806	65,336	64,668	66,121	64,979



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から465百万円の減少(△0.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産となるが、建物及び工作物に係る減価償却累計額が昨年に比べ減少したためである。資産総額のうち有形固定資産の割合が88.7%を占めており、これらの資産は将来の維持管理等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める必要がある。また、一般会計等における負債総額は前年度末から464百万円の減少(△1.1%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債の地方債492百万円の減少である。
水道事業会計、公共下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,559百万円減少(△1.1%)し、負債総額は前年度末から1,175百万円減少(△1.8%)した。
第三セクター、一部事務組合を含む連結では、資産総額は前年度末から1,748百万円減少(△1.2%)し、負債総額は前年度末から1,142百万円減少(△1.7%)した。

3. 純資産変動の状況

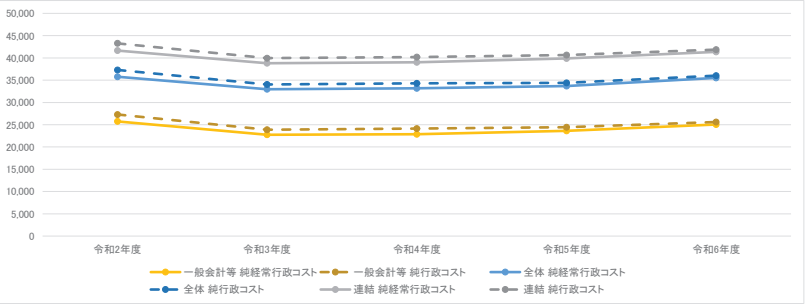
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,363	1,866	1,701	607	△ 66
	本年度純資産変動額	179	1,266	1,902	777	△ 1
全体	純資産残高	57,409	58,675	60,576	61,353	61,352
	本年度差額	1,249	1,789	1,519	193	△ 98
	本年度純資産変動額	2,384	1,340	1,843	△ 3,356	△ 384
	純資産残高	73,528	74,867	76,710	73,354	72,970
連結	本年度差額	1,589	1,762	1,682	150	4
	本年度純資産変動額	2,710	1,299	1,953	△ 3,399	△ 606
	純資産残高	75,457	76,756	78,709	75,310	74,704



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(25,544百万円)が純行政コスト(25,610百万円)を下回ったことから、本年度差額は△66百万円(前年度比△673百万円)となり、純資産残高は61,352百万円(前年度比△1百万円)となった。財源のうち収収等はふるさと応援寄付金の増加等により前年度と比べ、694百万円増加したが、国県等補助金については新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等の減少等により、前年度と比べ180百万円減少した。平成30年7月豪雨災害及び新型コロナウイルス感染症対策等の影響で純行政コストは平成30年度から急増し高止まりとなったままであり、今後でも人件費等の増加が見込まれることから、より一層、経費の抑制に努める必要がある。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,259百万円多くなっているが、財源(35,906千円)が純行政コスト(36,004百万円)を下回ったことから本年度差額は△98百万円となり、純資産残高は72,970百万円(前年度比△384百万円)となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,337百万円多くなっているが、財源(41,881千円)が純行政コスト(41,876百万円)を上回ったことから本年度差額は4百万円となり、純資産残高は74,704百万円(前年度比△606百万円)となった。

2. 行政コストの状況

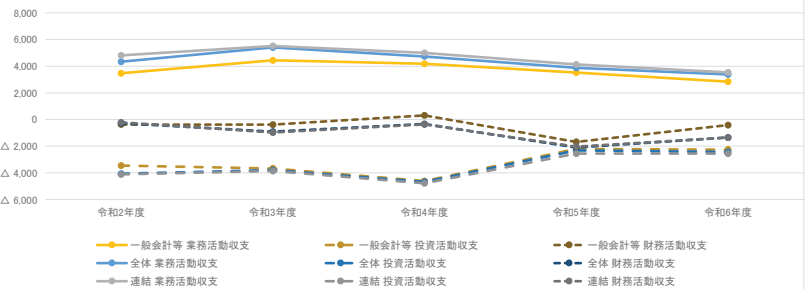
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,741	22,746	22,854	23,638	25,071
	純行政コスト	27,302	23,878	24,124	24,423	25,610
全体	純経常行政コスト	35,776	32,966	33,169	33,671	35,513
	純行政コスト	37,302	34,037	34,299	34,383	36,004
連結	純経常行政コスト	41,653	38,807	39,035	39,895	41,370
	純行政コスト	43,261	39,958	40,208	40,628	41,876



分析:
一般会計等においては、移転費用のうち補助金等が西予市民病院、野村病院、つくし苑の指定管理移行に伴う準備費用の発生等により、前年度比932百万円の増加(+10.6%)となった。そのため、経常費用は25,874百万円となり、前年度比1,377百万円の増加(+5.6%)となった。また、純経常行政コストが前年度比1,433百万円の増加(+6.1%)したため、臨時損失は前年度比240百万円減少(△30.2%)したものの、純行政コストは前年度比1,187百万円の増加(+4.9%)となった。今後も公共施設等の適正管理を図り経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,080百万円多くなっている一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用のうち補助金等が9,408百万円多くなり、純行政コストは一般会計等と比べて10,394百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,319百万円多くなっている一方で、補助金等が15,053百万円、経常費用が22,618百万円多いことから、一般会計と比べて純行政コストは16,266百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,461	4,440	4,181	3,526	2,837
	投資活動収支	△ 3,452	△ 3,666	△ 4,612	△ 2,202	△ 2,258
全体	財務活動収支	△ 375	△ 376	308	△ 1,682	△ 414
	業務活動収支	4,333	5,407	4,732	3,871	3,379
	投資活動収支	△ 4,065	△ 3,800	△ 4,677	△ 2,319	△ 2,440
	財務活動収支	△ 280	△ 912	△ 327	△ 2,101	△ 1,344
連結	業務活動収支	4,812	5,515	4,991	4,130	3,530
	投資活動収支	△ 4,121	△ 3,860	△ 4,784	△ 2,551	△ 2,562
	財務活動収支	△ 207	△ 971	△ 367	△ 2,032	△ 1,347

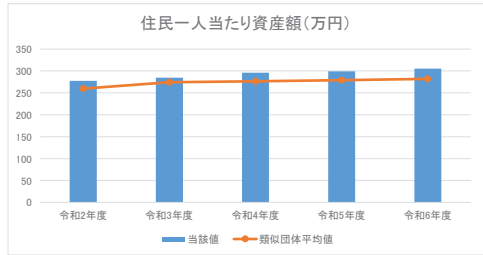


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,837百万円であったが、投資活動収支については、投資活動収入が投資活動支出を下回り△2,258百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△414百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から165百万円増加し、1,547百万円となった。来年度以降も大型事業で起債した元金償還が始まることから、今後、事業の見直しを行うとともに地方債等の発行を抑制する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より642百万円多い3,379百万円となっており、投資活動収支では、△2,440百万円となっている。財務活動収支は△1,344百万円となり、本年度末資金残高は前年度から405百万円減少し、3,721百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より693百万円多い3,530百万円となっており、投資活動収支では、△2,562百万円となっている。また、財務活動収支は△1,347百万円となり、本年度末資金残高は5,392百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

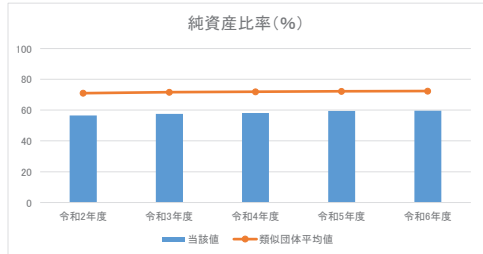
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,157,210	10,213,220	10,423,479	10,335,799	10,289,300
人口	36,633	35,876	35,232	34,538	33,721
当該値	277.3	284.7	295.9	299.3	305.1
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

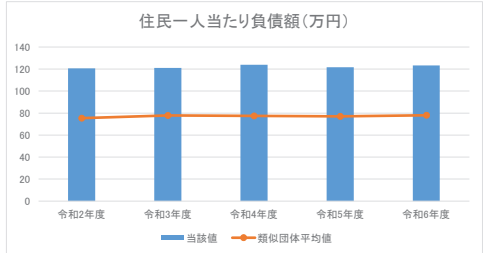
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	57,409	58,675	60,576	61,353	61,352
資産合計	101,572	102,132	104,235	103,358	102,893
当該値	56.5	57.5	58.1	59.4	59.6
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

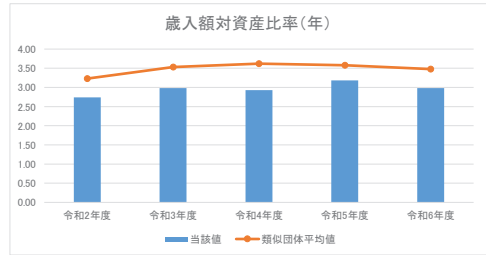
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,416,356	4,345,760	4,365,853	4,200,509	4,154,100
人口	36,633	35,876	35,232	34,538	33,721
当該値	120.6	121.1	123.9	121.6	123.2
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

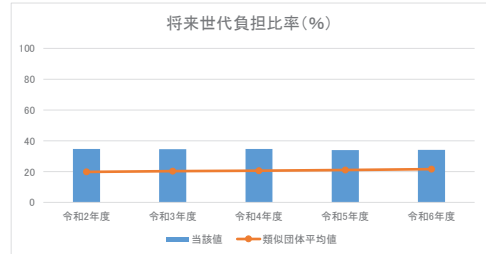
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	101,572	102,132	104,235	103,358	102,893
歳入総額	37,098	34,293	35,624	32,535	34,495
当該値	2.74	2.98	2.93	3.18	2.98
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	30,494	30,504	31,633	30,829	31,169
有形・無形固定資産合計	87,934	88,354	91,262	90,975	91,285
当該値	34.7	34.5	34.7	33.9	34.1
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

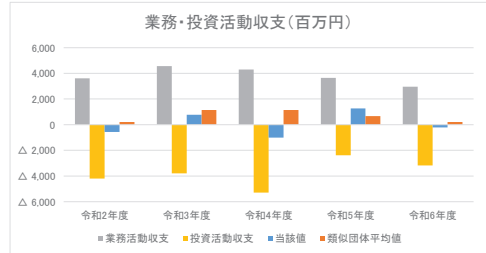
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,617	4,567	4,292	3,644	2,967
投資活動収支 ※2	△4,190	△3,799	△5,290	△2,382	△3,177
当該値	△573	768	△998	1,262	△210
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	662.9	210.0

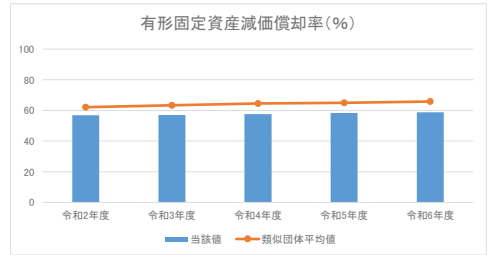
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	76,933	79,221	84,106	87,002	89,468
有形固定資産 ※1	135,404	138,880	146,107	149,139	152,424
当該値	56.8	57.0	57.6	58.3	58.7
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

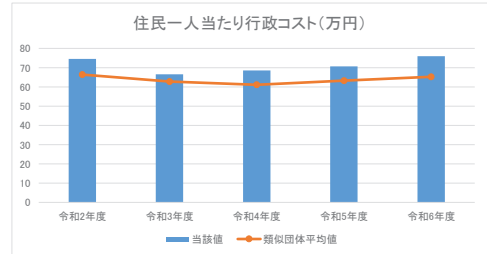
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

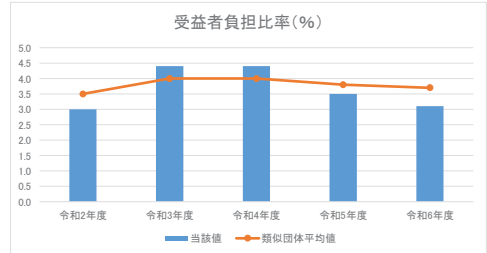
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,730,230	2,387,809	2,412,394	2,442,300	2,561,000
人口	36,633	35,876	35,232	34,538	33,721
当該値	74.5	66.6	68.5	70.7	75.9
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	785	1,058	1,055	859	803
経常費用	26,525	23,804	23,909	24,497	25,874
当該値	3.0	4.4	4.4	3.5	3.1
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

合併後514.34km²に及ぶ広範な区域に旧5町ごとの公共施設があり、保有する施設数が多く老朽化も著しいため、施設の集約化・複合化や除却を進めている。住民一人当たり資産額は、類似団体と比較して平均を上回り、歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、社会体育施設、福祉施設、学校施設等については類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い状況である。
今後の人口減少、少子高齢化などにより、将来的に厳しい財政状況が見込まれる中、健全な財政運営のためにも、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画(令和3年度改定)及び令和4年度に策定した個別計画に基づき、公共施設等の統廃合を含め全体の見直しを行い、適正な施設運営に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている一方で、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。
その要因としては、近年の大型事業の実施に伴い、地方債現在高が年々増加しているためである。一方で、令和3年度、令和4年度において普通交付税の国の補正予算に伴う再算定追加交付等による増加があったものの、基本的には横ばい傾向を見込んでいる。財政調整基金等の財源対策用基金残高については、減少傾向にあるため、将来負担比率は増加していくと考えられる。新規に発行する地方債の抑制を継続するとともに、財政調整基金をはじめとする充当財源の確保を推進することで、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。経常費用の内訳を見ると、物件費等が約29.5%、人件費が約19.4%を占めており、これらの費用が住民一人当たり行政コストを押し上げる要因となっていると考えられる。また、純行政コストは、人件費及び補助金等の増加により前年度と比較して増加した。今後は、公共施設等の適正管理を回り経費の削減に努めるとともに、行政改革の取組を通して人件費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

負債額は前年度から減少しているが、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。令和5年度からは地方債発行額に制限を設け、地方債の抑制を行ったため、負債自体は減少したものの、人口減少の影響により、住民一人当たり負債額は令和5年度と比べ増加することとなった。今後も継続して新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の縮小に努める必要がある。

基礎的財政収支では、例年と同様に業務活動収支が黒字となっている一方で、投資活動収支においては赤字となっている。業務活動収支における支出の増加が収入の増加を上回ったことにより、業務活動収支が減少したことに加え、公共施設等整備費支出の増加による投資活動収支の減少により、基礎的財政収支が210百万円の赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と同様に類似団体平均を下回っている。主には、西予市民病院、野村病院、つくしの指定管理移行に伴う準備費用の発生等による経常費用の増加である。
税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めるため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行政改革により経費の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

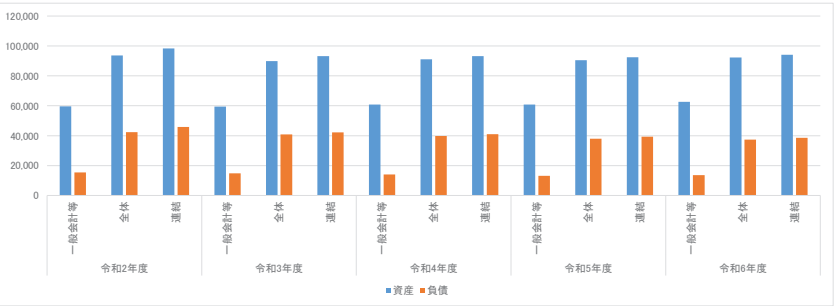
団体名 愛媛県東温市
団体コード 382159

人口	32,959 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	317 人
面積	211.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,417.424 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	15.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

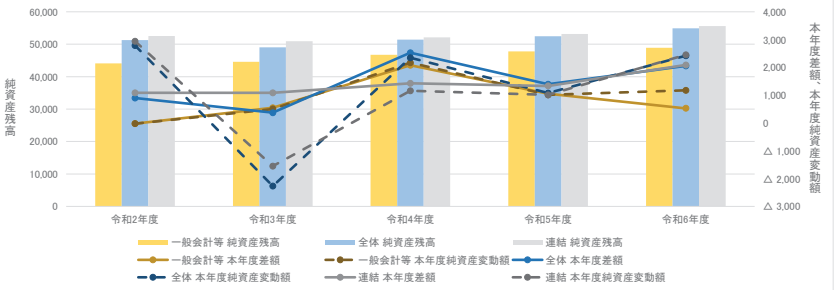
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	59,538	59,383	60,752	60,830	62,553
	負債	15,466	14,807	14,005	13,071	13,619
全体	資産	93,712	89,929	91,136	90,464	92,293
	負債	42,402	40,888	39,746	37,995	37,404
連結	資産	98,327	93,192	93,169	92,448	94,172
	負債	45,814	42,230	41,045	39,313	38,586



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度比1,723百万円の増加となり、負債総額は前年度比548百万円の増加となった。資産増加の要因については、学校施設大規模改修事業等の実施による資産の取得が減価償却による資産の減少を上回ったためである。負債増加の要因については、改修事業等実施に係る地方債の借入額が償還額を上回り、地方債残高が716百万円増加したためである。
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度比1,829百万円の増加となり、負債総額は前年度比591百万円の減少となった。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより一般会計等比べて29,740百万円多くなるが、負債総額も水道事業に地方債を充当していることなどから23,785百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度比1,724百万円の増加となり、負債総額は前年度比727百万円の減少となった。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることなどにより一般会計等比べて31,619百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等の地方債を計上することなどから24,967百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

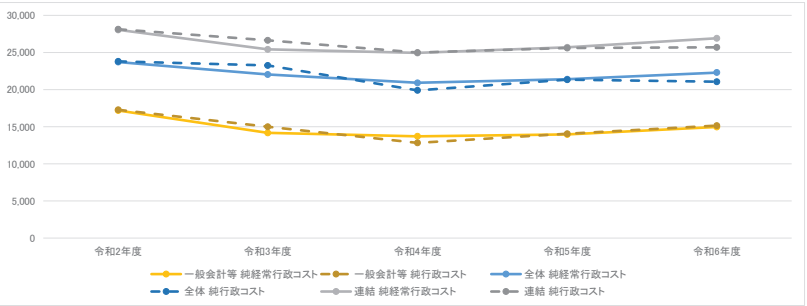
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 24	548	2,078	1,052	528
	本年度純資産変動額	△ 25	504	2,171	1,012	1,176
	純資産残高	44,071	44,576	46,747	47,758	48,934
全体	本年度差額	897	373	2,529	1,398	2,056
	本年度純資産変動額	2,790	△ 2,269	2,348	1,079	2,421
	純資産残高	51,309	49,041	51,389	52,469	54,889
連結	本年度差額	1,089	1,086	1,431	1,334	2,089
	本年度純資産変動額	2,942	△ 1,550	1,162	1,010	2,452
	純資産残高	52,512	50,962	52,124	53,134	55,586



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(15,688百万円)が純行政コスト(15,160百万円)を上回ったことから本年度差額は528百万円となり、純資産残高は前年度比1,176百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努めている。
全体では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等比べて財源が7,437百万円多く、本年度差額は2,056百万円となり、純資産残高は前年度比2,421百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等への国県等補助金等が財源に含まれることなどから、一般会計等比べて財源が12,095百万円多くなり、本年度差額は2,089百万円となり、純資産残高は前年度比2,452百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

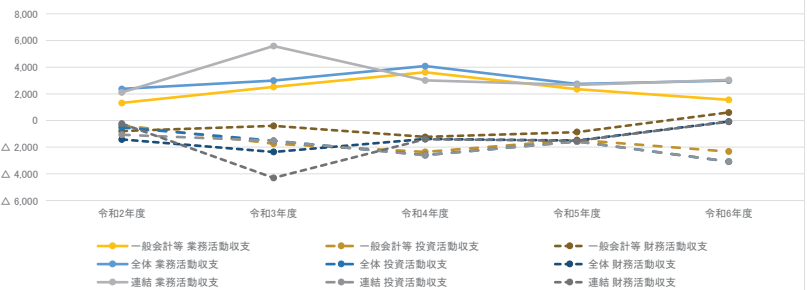
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,188	14,187	13,705	13,968	14,983
	純行政コスト	17,282	14,987	12,824	14,060	15,160
全体	純経常行政コスト	23,713	22,048	20,923	21,414	22,300
	純行政コスト	23,803	23,255	19,897	21,327	21,069
連結	純経常行政コスト	28,056	25,428	24,949	25,692	26,926
	純行政コスト	28,131	26,634	24,996	25,602	25,695



分析:
一般会計等においては、経常費用は15,575百万円で前年度比1,131百万円の増加となった。このうち社会保障給付は前年度比437百万円の増加となり、高齢者人口の増加に伴い今後も増加していくことが見込まれるため、物件費や人件費等の他の経常経費の削減に努める必要がある。
全体では水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が1,097百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が6,192百万円多くなり、純行政コストは5,909百万円多くなっている。
連結では一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が1,154百万円多くなっている一方、移転費用も10,657百万円多くなっているなど、経常費用が13,097百万円多くなり、純行政コストは10,535百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,320	2,511	3,618	2,347	1,554
	投資活動収支	△ 348	△ 1,735	△ 2,355	△ 1,458	△ 2,325
	財務活動収支	△ 795	△ 398	△ 1,226	△ 867	606
全体	業務活動収支	2,372	2,996	4,085	2,732	2,998
	投資活動収支	△ 515	△ 1,515	△ 2,588	△ 1,565	△ 3,079
	財務活動収支	△ 1,414	△ 2,359	△ 1,377	△ 1,499	△ 76
連結	業務活動収支	2,107	5,587	3,010	2,679	3,046
	投資活動収支	△ 1,068	△ 1,519	△ 2,605	△ 1,565	△ 3,076
	財務活動収支	△ 233	△ 4,301	△ 1,393	△ 1,514	△ 91

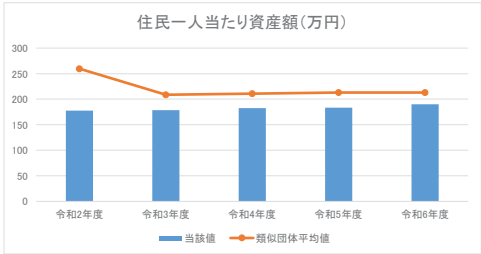


分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,554百万円であったが、投資活動収支については学校施設大規模改修事業や道路整備事業等を実施したことなどから△2,325百万円となった。財務活動収支については、地方債の借入額が償還額を上回ったことから606百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から165百万円減少し1,082百万円となった。
全体では国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,444百万円多い2,998百万円となっている。投資活動収支では、送排水施設等の改良を実施したことなどから△3,079百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が借入額を上回ったことから△76百万円となり、本年度末資金残高は前年度から156百万円減少し4,054百万円となった。
連結では一部事務組合等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,492百万円多い3,046百万円となっている。投資活動収支では、一部事務組合等が所有する施設の整備を実施したことなどから△3,076百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が借入額を上回ったことから△91百万円となっている。本年度資金収支額は△121百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額10百万円を加算した結果、本年度末資金残高は4,275百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

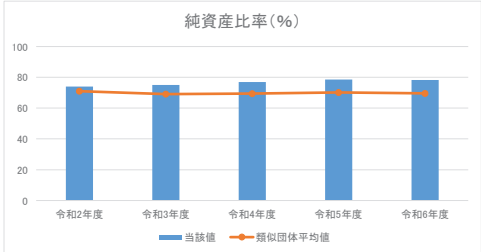
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,953,777	5,938,308	6,075,153	6,082,959	6,255,293
人口	33,537	33,299	33,250	33,153	32,959
当該値	177.5	178.3	182.7	183.5	189.8
類似団体平均値	259.7	208.7	210.8	213.1	213.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

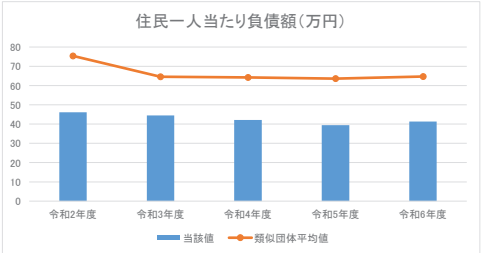
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	44,071	44,576	46,747	47,758	48,934
資産合計	59,538	59,383	60,752	60,830	62,553
当該値	74.0	75.1	76.9	78.5	78.2
類似団体平均値	71.0	69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

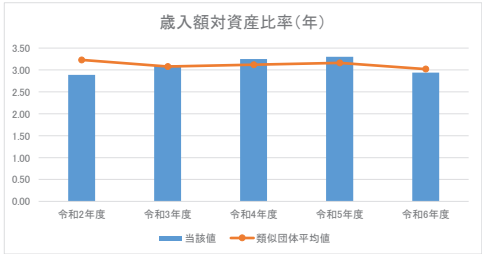
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,546,634	1,480,730	1,400,472	1,307,124	1,361,907
人口	33,537	33,299	33,250	33,153	32,959
当該値	46.1	44.5	42.1	39.4	41.3
類似団体平均値	75.4	64.6	64.2	63.6	64.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

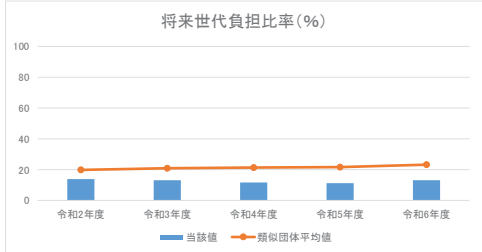
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	59,538	59,383	60,752	60,830	62,553
歳入総額	20,570	19,114	18,703	18,452	21,258
当該値	2.89	3.11	3.25	3.30	2.94
類似団体平均値	3.23	3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,993	6,499	5,779	5,555	6,807
有形・無形固定資産合計	50,180	49,780	49,683	49,738	51,978
当該値	13.9	13.1	11.6	11.2	13.1
類似団体平均値	19.8	20.9	21.3	21.6	23.2

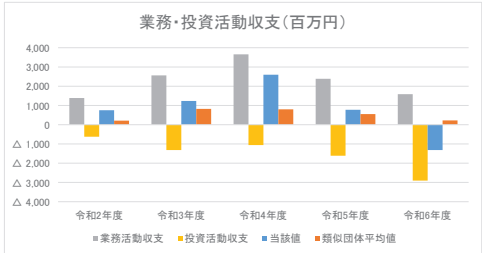
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,381	2,559	3,657	2,381	1,586
投資活動収支 ※2	△ 629	△ 1,321	△ 1,057	△ 1,606	△ 2,900
当該値	752	1,238	2,600	775	△ 1,314
類似団体平均値	207.1	826.9	798.8	556.9	224.3

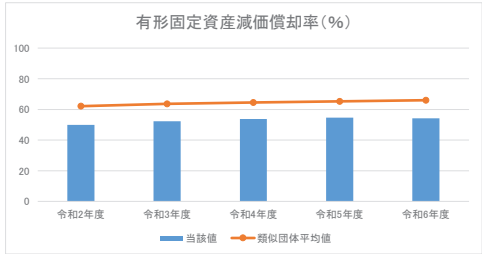
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	30,503	32,874	34,045	35,439	37,215
有形固定資産 ※1	61,153	62,815	63,416	64,732	68,640
当該値	49.9	52.3	53.7	54.7	54.2
類似団体平均値	62.1	63.7	64.5	65.2	66.0

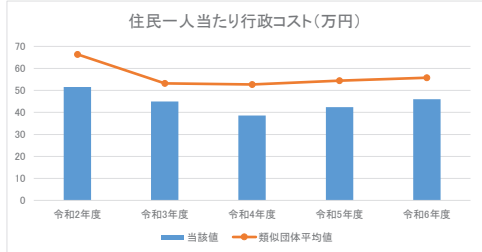
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

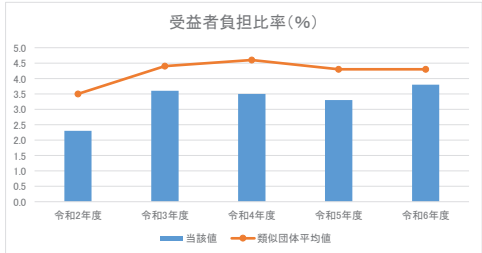
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,728,246	1,498,728	1,282,403	1,405,988	1,516,037
人口	33,537	33,299	33,250	33,153	32,959
当該値	51.5	45.0	38.6	42.4	46.0
類似団体平均値	66.4	53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	410	528	502	476	592
経常費用	17,599	14,715	14,207	14,444	15,575
当該値	2.3	3.6	3.5	3.3	3.8
類似団体平均値	3.5	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが、今年度は学校施設大規模改修事業等を実施したことなどから、前年度比6.3万円の増加となった。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の集約化・複合化を進めることなどにより、施設保有量の適正化に努める。

歳入額対資産比率については、学校施設大規模改修等の施設整備に伴う地方債発行収入の増加により、前年度比0.36%の減少となり、類似団体平均を下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、多くの公共施設等で老朽化が進んでいるため、老朽化した施設の長寿命化や統廃合を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、地方債借入額の増加により前年度比0.3ポイントの減少となった。今後も現役世代と将来世代の負担のバランスを考慮しながら、適切な財政運営に努める。

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、地方債の借入額が償還額を上回ったことから、地方債残高が増加したため、前年度比1.9ポイントの増加となった。今後も、予定している大型建設事業等の影響により数値の増加が見込まれるため、地方債の発行抑制に取り組み将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、社会保障給付が増加した影響から、前年度比3.6万円の増加となった。社会保障給付については、今後も増加していくことが見込まれるため、物件費や人件費等の経常費用の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度比1.9万円の増加となった。しかし、来年度以降予定している大型建設事業等の影響により、今後も負債額が増加する見込である。このため、公共施設等の最適化により経費の削減を図るなど、地方債の発行抑制に取り組み、地方債残高の縮小に努める。

業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため△1,314百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、赤字となっているのは地方債を発行して施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。また、前年度比0.5ポイントの上昇となっており、特に、経常収益が116百万円増加している。今後、公共施設使用料等の改定を予定しており、受益者負担の適正化が進み見込みである。

令和6年度 財務書類に関する情報①

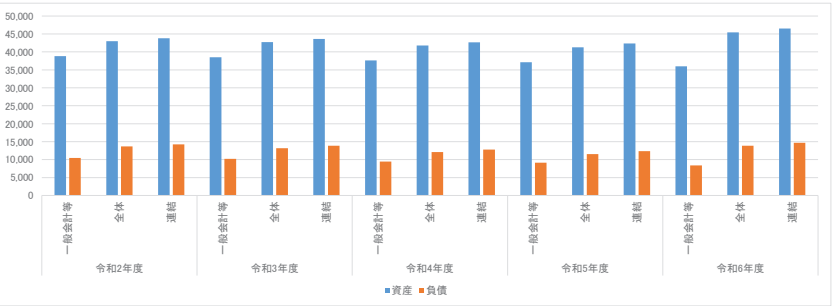
団体名 愛媛県上島町
団体コード 383562

人口	6,085 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	30.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,129,361 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	14.4 %
		将来負担比率	36.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

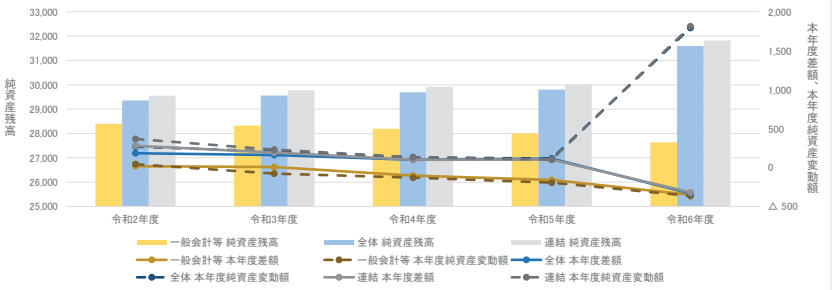
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	38,842	38,530	37,632	37,129	36,024
	負債	10,443	10,210	9,444	9,135	8,395
全体	資産	43,023	42,733	41,789	41,304	45,463
	負債	13,671	13,177	12,101	11,501	13,866
連結	資産	43,795	43,619	42,708	42,331	46,522
	負債	14,249	13,843	12,800	12,322	14,700



分析:
一般会計等においては、資産合計は36,024百万円で、対前年度から1,105百万円減少した。主な要因は、基金の取崩し170百万円と事業用資産の建物の減価償却により有形固定資産938百万円の減によるものである。また、今後、一般財源の不足が見込まれることから、老朽化した公共施設等の統廃合の検討と併せ、人件費の抑制に努める。
負債合計は8,395百万円で、対前年度から740百万円減少した。主な要因は、地方債(地方債と1年内償還予定地方債)残高減少による地方債722百万円の減、退職手当引当金が63百万円の減少したことなどによる。
全体では、資産合計は45,463百万円で、基金の取崩しや減価償却による有形固定資産の減等があったものの、令和6年度に下水道会計及び簡易水道会計が法適用会計へ移行したことにより、対前年度から4,159百万円増加した。また、負債合計においても、13,866百万円と対前年度から2,365百万円増加した。
第三セクターや一部事務組合を加えた連結会計では、資産総額は46,522百万円、負債総額は14,700百万円であった。

3. 純資産変動の状況

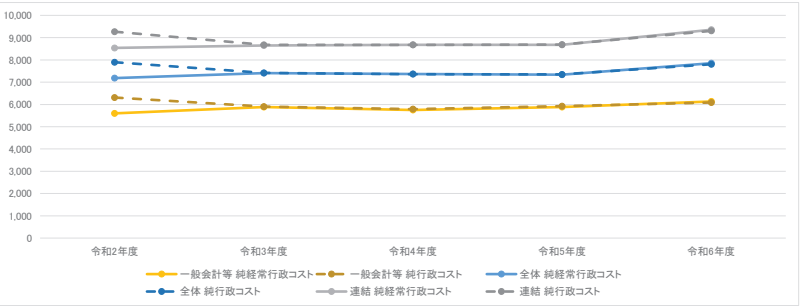
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	16	6	△ 104	△ 160	△ 351
	本年度純資産変動額	42	△ 79	△ 131	△ 195	△ 365
全体	純資産残高	28,399	28,320	28,189	27,994	27,629
	本年度差額	183	161	99	114	△ 333
連結	純資産残高	28,399	28,320	28,189	27,994	27,629
	本年度差額	269	205	132	114	1,794
連結	純資産残高	29,352	29,557	29,688	29,803	31,596
	本年度差額	279	191	100	101	△ 319
連結	本年度純資産変動額	365	230	132	100	1,813
	純資産残高	29,546	29,776	29,908	30,009	31,822



分析:
一般会計等においては、財源の収支等4,834百万円、国庫等補助金898百万円が、純行政コスト6,084百万円を下回ったことによる本年度差額が△351百万円となり、無償所管換等その他純資産変動も含め、純資産残高は365百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険の国民健康保険料等、介護保険の介護保険料等が計上されていることと、下水道会計及び簡易水道会計が法適用会計に移行したことにより、一般会計等に比べ、収支等が710百万円、国庫補助金1,026百万円多くなっており、純資産残高は1,794百万円の増加となった。
連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合が含まれることから、一般会計等に比べて、収支等が1,441百万円、国庫補助金が1,811百万円多くなっており、純資産残高は下水道会計及び簡易水道会計が法適用会計へ移行したことにより、1,813百万円と大幅な増加となった。

2. 行政コストの状況

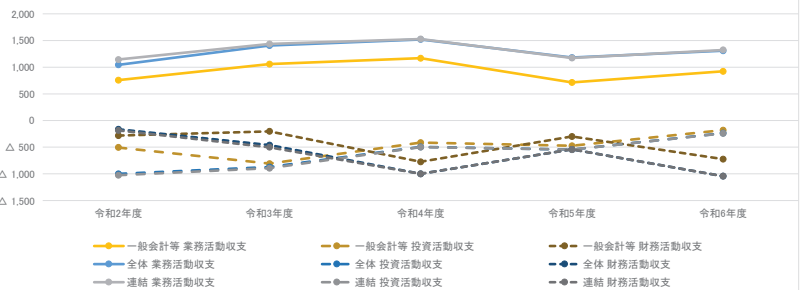
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,600	5,887	5,755	5,888	6,133
	純行政コスト	6,311	5,902	5,790	5,920	6,084
全体	純経常行政コスト	7,184	7,406	7,364	7,334	7,851
	純行政コスト	7,896	7,421	7,362	7,351	7,801
連結	純経常行政コスト	8,539	8,647	8,674	8,676	9,354
	純行政コスト	9,263	8,677	8,673	8,692	9,303



分析:
一般会計等においては、経常収益275百万円(+14百万円)、経常費用6,409百万円(+260百万円)、純経常行政コストは6,133百万円と対前年度から245百万円増加している。主な要因は、業務費用の人件費の増加(+95百万円)及び補助金等の増(+150百万円)等があげられる。これは、本町が難島で構成されている地理的条件から類似施設を島単位で管理しているなど維持管理経費が増加しやすい傾向であること、人事院勧告に伴う給与改定等による人件費増が大きな要因である。
全体では、一般会計等に比べて大きくなっている要因は、特別養護老人ホーム(260百万円)、生名船舶(275百万円)、下水道等(182百万円)の収益を計上しているため、経常収益が863百万円増加している。国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も818百万円増加し、純経常行政コストは1,718百万円多くなっている。また、純行政コストにおいても7,801百万円で1,717百万円の増加となった。
連結では、一般会計等に比べて、経常収益は1,046百万円多くなっているが、経常費用も4,266百万円多くなっているため、純経常行政コストは3,221百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	755	1,056	1,169	714	922
	投資活動収支	△ 805	△ 807	△ 415	△ 474	△ 180
全体	財務活動収支	△ 282	△ 204	△ 773	△ 300	△ 722
	業務活動収支	1,043	1,407	1,519	1,182	1,307
連結	投資活動収支	△ 1,000	△ 873	△ 494	△ 544	△ 237
	財務活動収支	△ 164	△ 482	△ 999	△ 542	△ 1,044
連結	業務活動収支	1,144	1,436	1,527	1,172	1,323
	投資活動収支	△ 1,025	△ 893	△ 497	△ 547	△ 241
連結	財務活動収支	△ 185	△ 501	△ 1,000	△ 542	△ 1,044

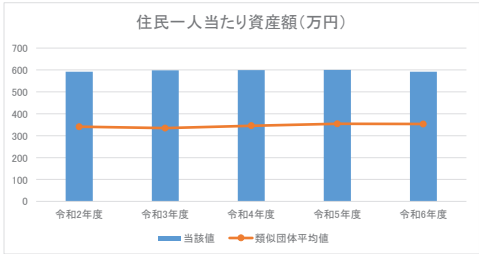


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は922百万円であったが、投資活動収支は公共施設の整備を行ったことから△180百万円、財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△722百万円となっており、本年度資金残高は106百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険の収支等が業務収入に含まれることと、下水道会計及び簡易水道会計が法適用会計に移行したことにより、業務活動収支は一般会計等よりも385百万円多く、1,307百万円となった。投資活動収支は、公共施設の整備により△237百万円、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△1,044百万円となった。
連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が含まれることから、業務活動収支は一般会計等よりも401百万円多く、1,323百万円となった。投資活動収支は△241百万円、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△1,044百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

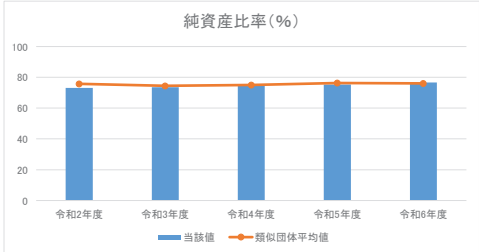
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,884,159	3,853,002	3,763,238	3,712,867	3,602,366
人口	6,556	6,437	6,283	6,180	6,085
当該値	592.5	598.6	599.0	600.8	592.0
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

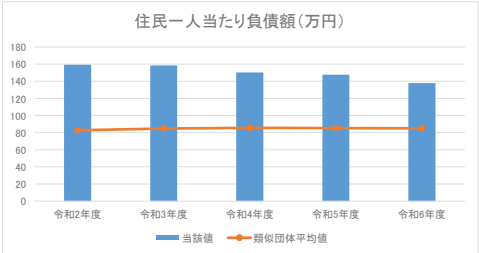
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	28,399	28,320	28,189	27,994	27,629
資産合計	38,842	38,530	37,632	37,129	36,024
当該値	73.1	73.5	74.9	75.4	76.7
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

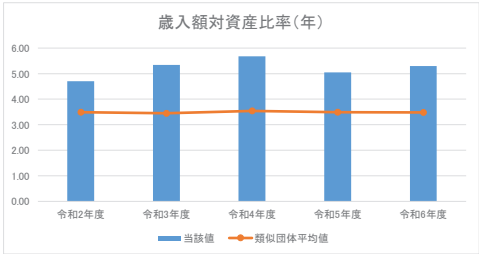
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,044,282	1,020,988	944,371	913,451	839,469
人口	6,556	6,437	6,283	6,180	6,085
当該値	159.3	158.6	150.3	147.8	138.0
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

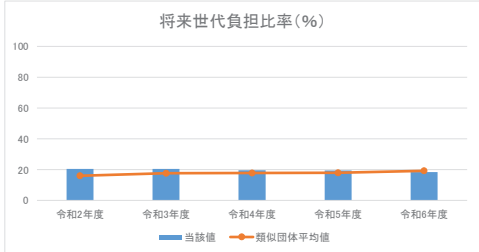
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	38,842	38,530	37,632	37,129	36,024
歳入総額	8,262	7,220	6,624	7,350	6,802
当該値	4.70	5.34	5.68	5.05	5.30
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,454	7,368	6,815	6,745	6,241
有形・無形固定資産合計	36,311	35,927	34,972	34,832	33,891
当該値	20.5	20.5	19.5	19.4	18.4
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

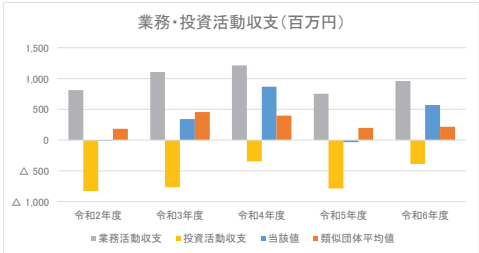
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	813	1,107	1,211	753	960
投資活動収支 ※2	△ 825	△ 765	△ 344	△ 785	△ 391
当該値	△ 12	342	867	△ 32	569
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

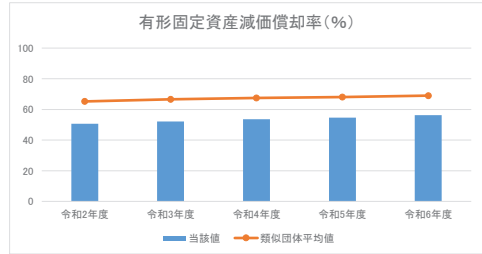
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	30,842	32,008	33,317	34,579	35,766
有形固定資産 ※1	60,845	61,482	62,190	63,295	63,590
当該値	50.7	52.1	53.6	54.6	56.2
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

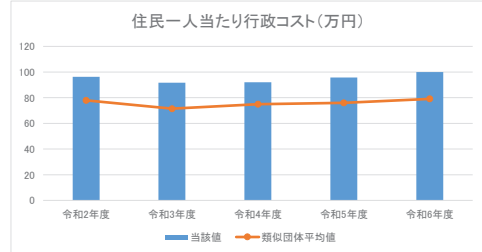
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

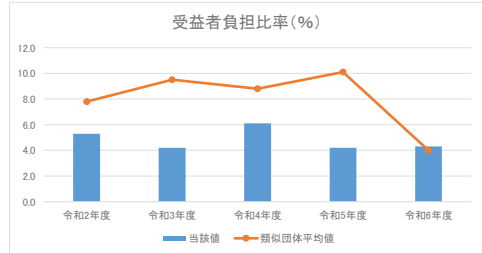
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	631,132	590,171	578,953	591,965	608,358
人口	6,556	6,437	6,283	6,180	6,085
当該値	96.3	91.7	92.1	95.8	100.0
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	312	256	377	261	275
経常費用	5,911	6,143	6,133	6,149	6,409
当該値	5.3	4.2	6.1	4.2	4.3
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、離島同士の合併により類似施設を複数管理していることから、資産保有量が多いため、依然として類似団体平均を上回っている。今後も、人口の変化や地域の実情を考慮しながら、施設の統廃合や長寿命化を検討し、公共施設等の適正管理に努めなければならない。

有形固定資産減価償却率は、前年度よりも1.6ポイント増加しているが、類似団体平均に比べ、依然として低い数値を保っている。これは、合併以降に整備した公共施設等が多いためであるが、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の経年状況等と比較・分析しながら、中長期的視点から施設の更新を行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりやや上回っており、負債の地方債残高や公債費は年々減少しているため、今後も減少していくことが想定され、比率は上昇傾向にある。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回ったが、今後も、発行額を元利償還金範囲内に留めて、地方債残高を圧縮させ、さらには交付税措置の有利な起債を充てるとなどさらなる比率改善に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、離島という地理的条件から物件費等・人件費割合が高くなり、依然として類似団体平均値を上回っている。類似公共施設等の統廃合による維持管理経費の抑制、人員配置の適正化による純行政コストの削減に努める。

また、下水道事業会計等への繰出金の負担も大きいため、料金改定に取り組んでいる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、合併以降の施設整備に伴う地方債の発行額が増加したことが大きく影響している。近年では毎年負債額は減少しているものの、人口も減少しているため、住民一人当たりの負債額は依然として高い水準を示している。

基礎的財政収支については、前年度と同様に投資活動収支が赤字となっている。これは、公共施設の整備を行っているためである。業務活動収支は黒字であるが、今後とも経常的支出を抑制するため、物件費等・人件費の経費削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体が大幅な減となったことにより、類似団体平均を上回っているが、昨年度比でみると0.1ポイントの増であり依然として低い状況にある。これは、離島という地理的条件から人件費や物件費等の割合が高く、人口減少などの影響により公共施設の利用が減少し、使用料・手数料が減少しているためである。今後も、公共施設等の統廃合や長寿命化によって経常費用を抑制するとともに、公共施設の使用料の見直しを図る。

令和6年度 財務書類に関する情報①

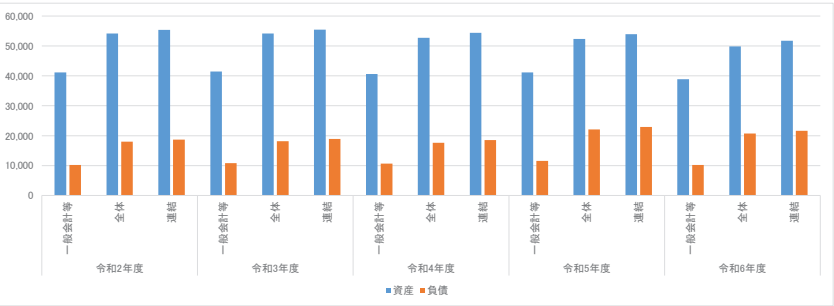
団体名 愛媛県久万高原町
団体コード 383864

人口	6,889 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	217 人
面積	583.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,000.487 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	10.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

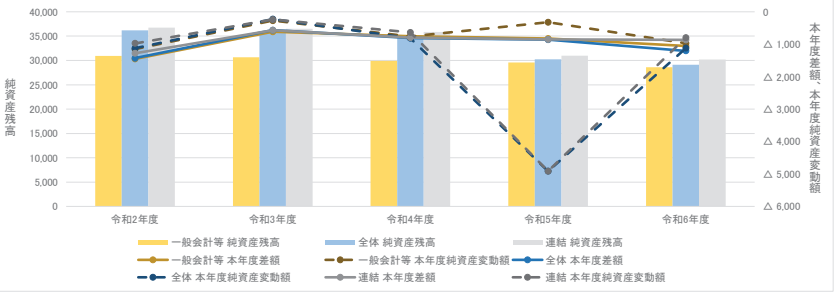
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	41,145	41,461	40,585	41,117	38,859
	負債	10,206	10,791	10,673	11,527	10,238
全体	資産	54,192	54,138	52,755	52,348	49,853
	負債	17,990	18,162	17,592	22,101	20,725
連結	資産	55,391	55,440	54,380	53,904	51,765
	負債	18,651	18,935	18,507	22,944	21,597



分析:
一般会計等の資産総額は前年度から2,258百万円の減少となっている。固定資産の減少(▲1,145百万円)及び流動資産の減少(▲1,113百万円)が主な要因となっている。負債については、1,289百万円の減少となっており、減少額の内訳については、流動負債の減少(▲879百万円)が主な要因となっている。建物の老朽化は高い水準で推移しているが、個別施設計画(令和2年度策定)に基づき、優先順位を決めて、施設の維持管理方針を検討していくこととしている。

3. 純資産変動の状況

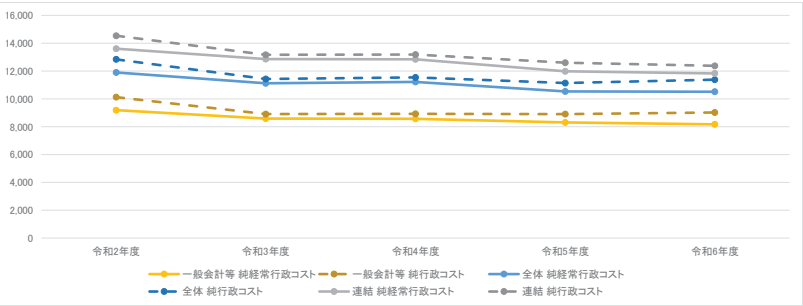
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,453	△ 614	△ 753	△ 823	△ 1,052
	本年度純資産変動額	△ 1,150	△ 270	△ 759	△ 321	△ 969
全体	純資産残高	30,940	30,670	29,911	29,590	28,621
	本年度差額	△ 1,428	△ 564	△ 807	△ 858	△ 1,204
	本年度純資産変動額	△ 1,128	△ 226	△ 813	△ 4,915	△ 1,120
連結	純資産残高	36,202	35,976	35,162	30,247	29,128
	本年度差額	△ 1,279	△ 569	△ 794	△ 849	△ 868
	本年度純資産変動額	△ 974	△ 236	△ 633	△ 4,911	△ 793
連結	純資産残高	36,740	36,505	35,872	30,961	30,168
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7,970百万円)が純行政コスト(9,021百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲1,052百万円となり、純資産残高は969百万円の減少となった。収収等を主とした財源が減少し、純行政コストが増加したため純資産が減少した。

2. 行政コストの状況

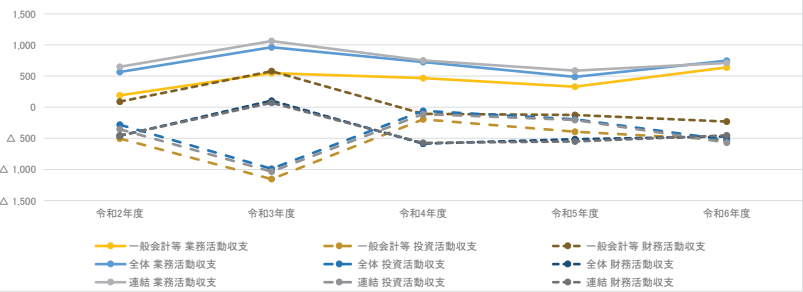
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,192	8,578	8,572	8,307	8,172
	純行政コスト	10,126	8,914	8,930	8,906	9,021
全体	純経常行政コスト	11,899	11,127	11,215	10,533	10,513
	純行政コスト	12,838	11,436	11,548	11,141	11,376
連結	純経常行政コスト	13,607	12,863	12,848	11,990	11,828
	純行政コスト	14,539	13,173	13,186	12,599	12,377



分析:
一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が2,091百万円、物件費等が3,137百万円、その他の業務費用が88百万円、移転費用が3,327百万円であった。現状は物件費等が割合としては高くなっているが、今後高齢化が進むにつれて扶助費等の支出割合も増加する事が考えられる。そのため物件費等のコストの縮減等を検討する必要がある。また減価償却費は令和5年度決算で1,371百万円に対して、令和6年度決算では1,333百万円とほぼ横ばいとなっている。今後についても施設の集約化・複合化事業を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めることとする。
経常費用8,642百万円に対して経常収益は471百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは8,172百万円であった。全体の経常費用の内訳としては、人件費が3,169百万円、物件費等が4,238百万円、その他の業務費用が233百万円、移転費用が4,784百万円であった。連結の経常費用の内訳としては、人件費が3,416百万円、物件費等が4,831百万円、その他の業務費用が263百万円、移転費用が6,192百万円であった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	190	547	467	328	639
	投資活動収支	△ 504	△ 1,156	△ 196	△ 395	△ 524
全体	財務活動収支	89	578	△ 107	△ 126	△ 231
	業務活動収支	564	963	724	487	747
連結	投資活動収支	△ 282	△ 990	△ 59	△ 196	△ 524
	財務活動収支	△ 459	105	△ 586	△ 514	△ 468
連結	業務活動収支	650	1,062	752	587	711
	投資活動収支	△ 354	△ 1,035	△ 111	△ 204	△ 570
連結	財務活動収支	△ 456	70	△ 574	△ 552	△ 453
	財務活動収支					

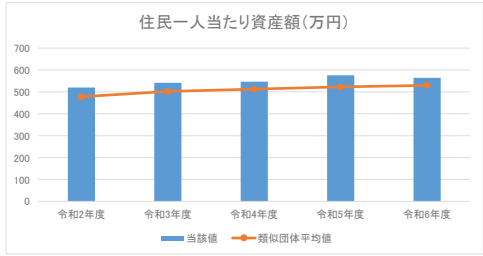


分析:
一般会計等は、投資活動収支が524百万円の赤字となっている。全体の投資活動収支は524百万円の赤字、連結の投資活動収支は570百万円の赤字となっており、今年度も各団体での支出が膨らんでいる。
業務活動収支は一般会計等、全体、連結全てで黒字であるが、投資活動収支及び財務活動収支については一般会計等・全体・連結全てで赤字となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

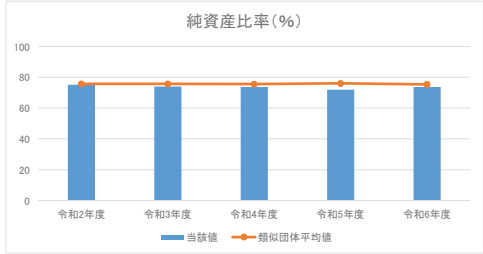
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,114,549	4,146,113	4,058,451	4,111,700	3,885,930
人口	7,924	7,650	7,420	7,145	6,889
当該値	519.3	542.0	547.0	575.5	564.1
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

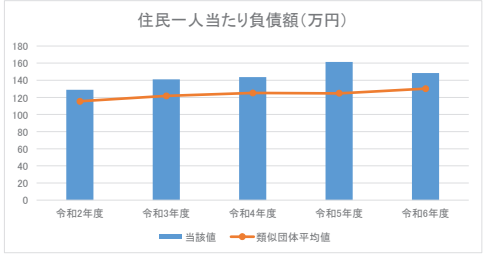
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	30,940	30,670	29,911	29,590	28,621
資産合計	41,145	41,461	40,585	41,117	38,859
当該値	75.2	74.0	73.7	72.0	73.7
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

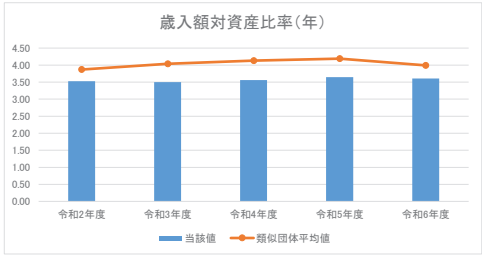
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,020,581	1,079,127	1,067,318	1,152,678	1,023,845
人口	7,924	7,650	7,420	7,145	6,889
当該値	128.8	141.1	143.8	161.3	148.6
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

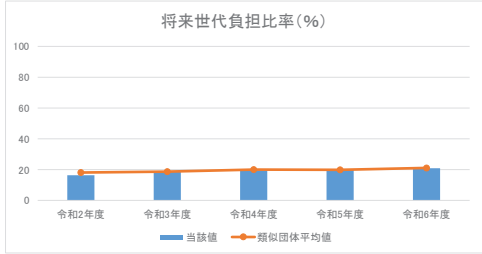
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	41,145	41,461	40,585	41,117	38,859
歳入総額	11,665	11,858	11,414	11,268	10,770
当該値	3.53	3.50	3.56	3.65	3.61
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,314	6,061	6,267	6,463	6,473
有形・無形固定資産合計	32,381	32,802	32,237	31,780	31,012
当該値	16.4	18.5	19.4	20.3	20.9
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

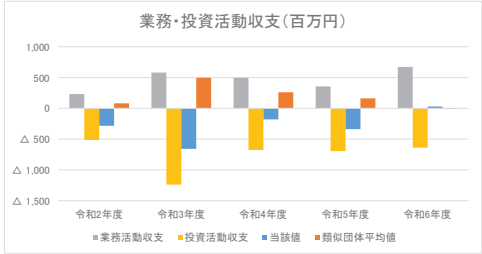
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	230	578	495	355	670
投資活動収支 ※2	△ 514	△ 1,237	△ 676	△ 695	△ 641
当該値	△ 284	△ 659	△ 181	△ 340	29
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

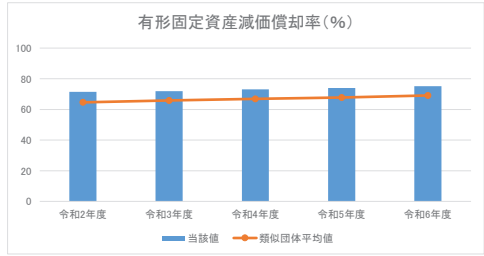
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	49,347	50,431	51,657	52,866	53,590
有形固定資産 ※1	69,064	70,183	70,634	71,394	71,277
当該値	71.5	71.9	73.1	74.0	75.2
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

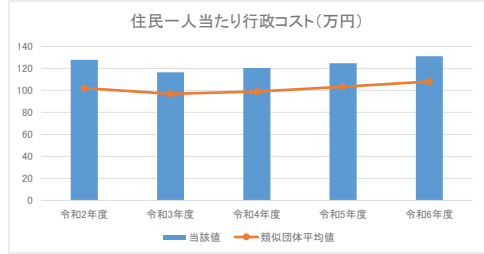
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

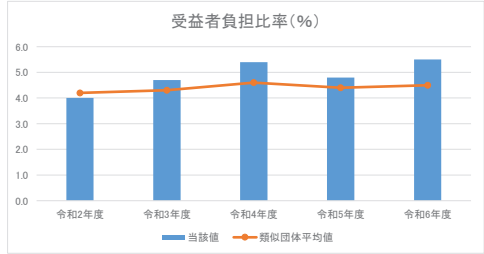
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,012,573	891,427	892,975	890,625	902,138
人口	7,924	7,650	7,420	7,145	6,889
当該値	127.8	116.5	120.3	124.7	131.0
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	385	422	486	415	471
経常費用	9,577	9,000	9,058	8,722	8,642
当該値	4.0	4.7	5.4	4.8	5.5
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

資産額合計は前年度から減少しており、人口も減少しているが住民一人当たり資産額も減少している。本町の公共施設は老朽化したものが多く、将来の修繕や更新等に係る財政負担を軽減することを目的として平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、計画策定から40年間をかけ公共施設等の集約・複合化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組んでいる。

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代頃に整備された資産が多く、整備から60年近くが経過して更新時期を迎えていることなどから類似団体より高い水準にある。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純資産、資産合計ともに前年度より減少したものの、前年度から1.7%増加したが、類似団体平均値均をやや下回っている状況には変わりがない。

負債のうち占める割合が大きいのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行してきた臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債を除いた地方債残高を分子として将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値と同程度の20.9%となっている。今後資金調達に当たっては、地方財政措置の有利な地方債を充てると、実質的な将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては引き続き類似団体平均値を上回っている。住民一人当たり行政コストは純行政コストの増加と人口の減少によって前年度より増加している。

市町村合併の結果として保有する施設数が多いことから、物件費等、特に減価償却費が大きいことが住民一人当たり行政コストが高くなりやすい要因と考えられる。すべての公共施設等を将来にわたって維持することは不可能であることから、長期的な視点で適正配置に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度に比べ減少したが、引き続き類似団体平均値を上回っている。負債額の減少要因のひとつとして地方債残高の減少があり、人口も減少傾向にあるものの、住民一人当たりでは減少に転じた。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分より小さかったことから、29百万円と黒字に転じ、類似団体平均をわずかに上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度よりも上昇し、引き続き類似団体平均を上回っている。これは、前年度に比べて経常費用が減少した一方、経常収益が増加したことが主な要因であるが、プレミアム付商品券販売収入など一時的な収益の増加による影響が大きいものと考えられる。

今後も経常費用の縮減を図るとともに、使用料及び手数料等について、行政サービスに係るコストや類似団体の状況等を踏まえ、受益者負担の適正な水準について検証していく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県松前町

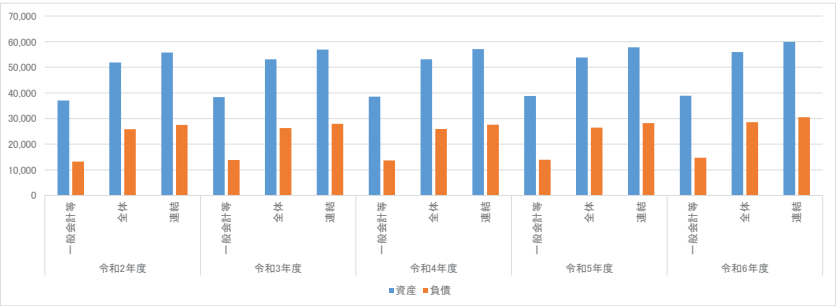
団体コード 384011

人口	30,195 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	210 人
面積	20.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,531,569 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅴ-2	実質公債費比率	9.8 %
		将来負担比率	71.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	37,102	38,416	38,527	38,826	38,894
	負債	13,233	13,804	13,659	13,953	14,692
全体	資産	51,895	53,133	53,101	53,833	55,939
	負債	25,810	26,255	25,910	26,485	28,550
連結	資産	55,806	56,924	57,057	57,785	59,933
	負債	27,548	27,956	27,655	28,215	30,499



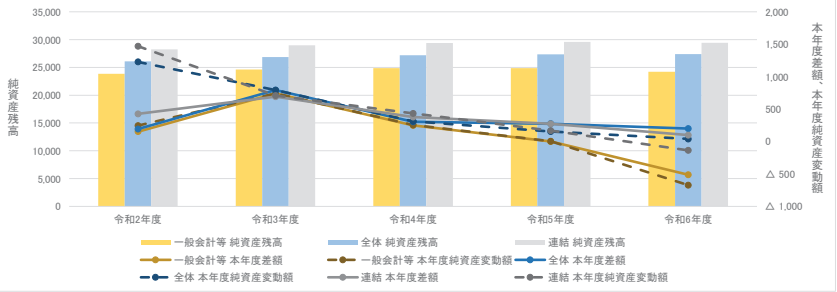
分析:

一般会計等において、資産合計は前年度に比べ68百万円(0.2%)の増となった。資産の主なもの、庁舎、公営住宅、学校等の事業用資産及び道路、橋りょう、公園等のインフラ資産で、資産総額のうち有形固定資産が89.8%となっており、これらの資産は将来の財政負担(維持管理、更新等に係る費用)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化など適正管理に努める必要がある。

負債については、地方債の発行額が償還額を上回り地方債残高が増加したことなどにより前年度に比べ739百万円(5.3%)の増となった。今後とも大規模な公共事業が複数予定されていることから地方債残高は増加することが見込まれている。起債の抑制により負債の削減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	153	742	249	0	△ 512
	本年度純資産変動額	246	742	256	6	△ 672
全体	純資産残高	23,869	24,612	24,868	24,873	24,201
	本年度差額	193	793	306	275	200
全体	本年度純資産変動額	1,227	793	313	156	41
	純資産残高	26,085	26,878	27,191	27,347	27,388
連結	本年度差額	427	692	379	274	100
	本年度純資産変動額	1,470	710	434	168	△ 136
連結	純資産残高	28,258	28,968	29,402	29,570	29,434



分析:

一般会計等において、純行政コスト(11,574百万円)が収支等の財源(11,062百万円)を上回ったことから本年度差額は512百万円の減となり、純資産残高は672百万円の減となった。

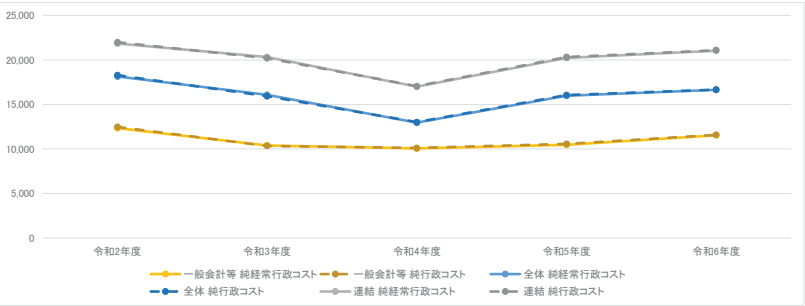
歳入面は、定額減税や固定資産税(償却資産)の減収により町税収入は減少したものの、定額減税に対する補填として地方特例交付金が増加したこと、普通交付税や地方消費税交付金が増加したことなどにより、財源全体では増加している。

歳出面についても、公営企業が実施する浄水場施設整備に対して多額の出資をしたこと、人事院勧告による職員給与の引上げ、会計年度任用職員に対する勤労手当の支給額などにより人件費が増加したことのほか、定額減税補足給付金事業を実施したこと、障がい者に対する自立支援給付事業や未就学児に対する教育・保育事業の事業費が増額したことなどにより、純行政コストが増加している。財源全体は増加したものの、これを上回る行政コストの増加が生じたことにより、前年度よりも本年度差額、純資産残高ともに減少するという結果となった。

今後とも人件費、社会保障給付に係る経費費用の増加が見込まれるほか、老朽化した施設の維持補修、中学校改築等に係る減価償却の増加などにより純行政コストは更に増加することが見込まれる。事業の見直しや経費の削減と合わせて歳入の確保に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,343	10,386	10,068	10,466	11,547
	純行政コスト	12,483	10,353	10,122	10,559	11,574
全体	純経常行政コスト	18,142	16,084	12,962	15,969	16,639
	純行政コスト	18,288	15,928	13,018	16,060	16,669
連結	純経常行政コスト	21,839	20,322	17,001	20,214	21,044
	純行政コスト	21,985	20,196	17,056	20,320	21,097



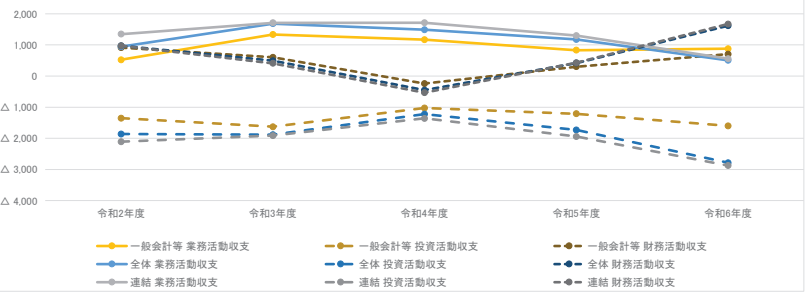
分析:

一般会計等において、純経常行政コストは11,547百万円で前年度に比べ1,081百万円(10.3%)の増となった。要因としては、公営企業が実施する浄水場施設整備に対して多額の出資をしたこと、人事院勧告による職員給与の引上げ、会計年度任用職員に対する勤労手当の支給開始などにより人件費が増加したことのほか、定額減税補足給付金事業を実施したこと、障がい者に対する自立支援給付事業や未就学児に対する教育・保育事業の事業費が増額したことなどによるものである。

今後とも人件費、社会保障給付に係る経常費用の増加が見込まれるほか、老朽化した施設の維持補修、中学校改築等に係る減価償却の増加などにより純経常行政コストは更に増加することが見込まれる。行財政改革への取組を通じて経常費用の削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	525	1,335	1,169	832	882
	投資活動収支	△ 1,352	△ 1,626	△ 1,026	△ 1,211	△ 1,599
全体	財務活動収支	914	604	△ 241	301	707
	業務活動収支	945	1,683	1,490	1,180	505
全体	投資活動収支	△ 1,863	△ 1,884	△ 1,223	△ 1,732	△ 2,783
	財務活動収支	972	494	△ 451	418	1,617
連結	業務活動収支	1,348	1,712	1,713	1,302	559
	投資活動収支	△ 2,106	△ 1,910	△ 1,357	△ 1,944	△ 2,875
連結	財務活動収支	972	410	△ 535	429	1,674



分析:

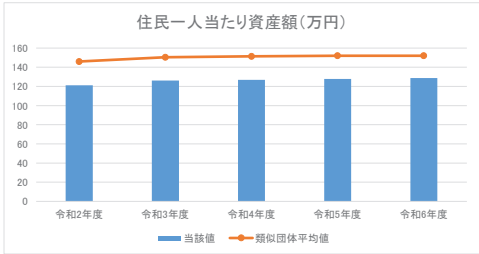
一般会計等において、業務活動収支は882百万円、投資活動収支は△1,599百万円となった。財務活動収支については、地方債発行による収入が地方債の償還額を上回ったことから707百万円となり、本年度末資金残高は前年度から10百万円減の565百万円となった。

行政活動に必要な財源について、基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況となっており、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

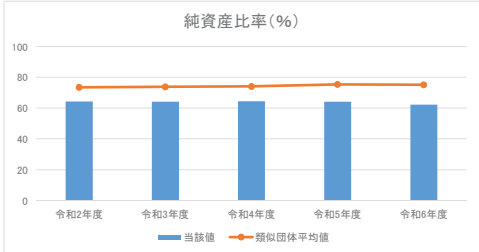
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,710,230	3,841,604	3,852,712	3,882,643	3,889,393
人口	30,622	30,430	30,364	30,412	30,195
当該値	121.2	126.2	126.9	127.7	128.8
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

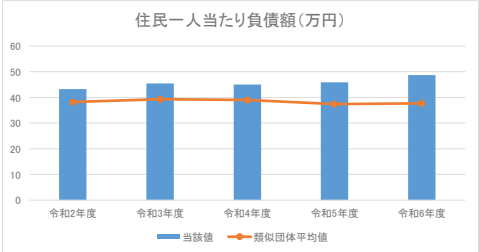
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	23,869	24,612	24,868	24,873	24,201
資産合計	37,102	38,416	38,527	38,826	38,894
当該値	64.3	64.1	64.5	64.1	62.2
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

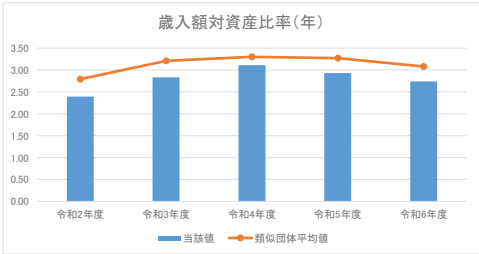
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,323,286	1,380,416	1,365,935	1,395,315	1,469,249
人口	30,622	30,430	30,364	30,412	30,195
当該値	43.2	45.4	45.0	45.9	48.7
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

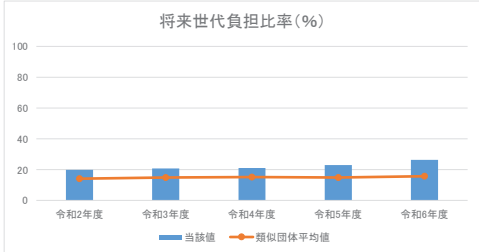
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	37,102	38,416	38,527	38,826	38,894
歳入総額	15,510	13,576	12,386	13,251	14,218
当該値	2.39	2.83	3.11	2.93	2.74
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,791	7,221	7,300	8,026	9,203
有形・無形固定資産合計	34,166	34,825	34,628	34,892	34,951
当該値	19.9	20.7	21.1	23.0	26.3
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

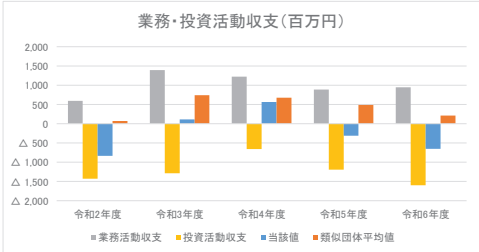
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	591	1,394	1,224	885	943
投資活動収支 ※2	△1,428	△1,285	△660	△1,195	△1,597
当該値	△837	109	564	△310	△654
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

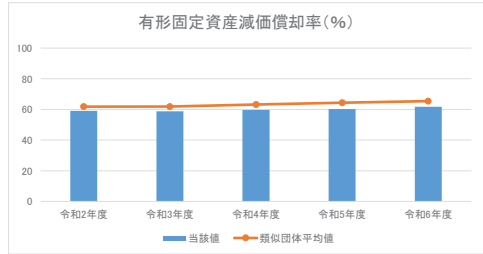
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	21,442	22,124	22,901	23,645	24,573
有形固定資産 ※1	36,366	37,710	38,405	39,268	39,845
当該値	59.0	58.7	59.6	60.2	61.7
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

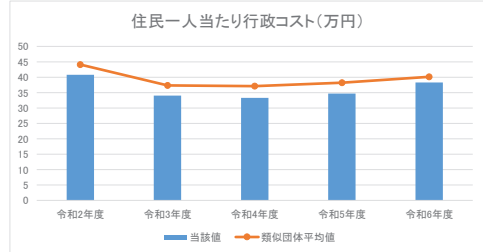
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

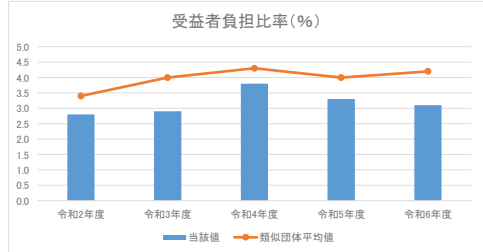
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,248,303	1,035,271	1,012,209	1,055,858	1,157,386
人口	30,622	30,430	30,364	30,412	30,195
当該値	40.8	34.0	33.3	34.7	38.3
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	354	313	396	352	370
経常費用	12,696	10,700	10,464	10,818	11,917
当該値	2.8	2.9	3.8	3.3	3.1
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。当時は合併をしていないため、保有する施設数が合併した団体よりも少ないことや、面積が小さく平野部に位置しているなどの地理的な特徴などによるものと考えられる。

有形固定資産減価償却率は、61.7%となっており、類似団体に比べて3.7ポイント低い水準にある。図書館や公営住宅の有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して高いが、令和3年度に中学校の建て替えが完了したため、施設全体では、有形固定資産減価償却率が下がる要因となった。

今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

大規模な建設事業の実施に伴う地方債残高の増加により負債合計が増加し、結果として純資産が減少している。このため、純資産比率は、類似団体の平均を下回る状況が続いている。また、前年度までは、おおむね横ばいで推移していたが、令和6年度は純行政コストが著しく増加したため、1.9ポイント減少した。

将来世代負担比率は、地方債残高が増加したことにより、前年度よりも3.3ポイント増加しており、類似団体の平均を上回っている。

これらは、資産形成の際の財源の多くを地方債に依存しているためと考えられ、今後は、地方債の発行を抑えるためにも効率的かつ効果的な施設整備を行うことにより、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

令和2年度は特別定額給付金給付事業(町民一人当たり10万円給付)があったことにより一時的に純行政コストが急激に増加し、令和3年度から令和4年度にかけて下がったものの、社会保障給付の増加や物価高騰対策事業の実施により、令和5年度以降、純行政コストは増加に転じている。

今後も人件費、社会保障給付に係る経常費用の増加が見込まれるほか、老朽化した施設の維持補修、中学校改築等に係る減価償却の増加などにより純行政コストは更に増加することが見込まれる。

行財政改革への取組を通じて経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

負債合計が73,934万円増加した。令和6年度は、旧松前幼稚園の幼稚園型認定こども園への移行のための施設整備を実施したこと、簡井地区の雨水対策工事を実施したことほか、公営企業が実施する浄水場施設整備に対しても引き続き支出したことにより地方債残高が増加しており、負債合計の増加の主な要因となっている。また、住民一人当たり負債額は、依然として類似団体の平均と比較して高い水準にある。

今後も負債総額が増加することが見込まれるため、計画的かつ効率的な施設整備を行い、地方債の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から0.2ポイント下がり、類似団体の平均を下回っている。

経常費用は、令和2年度に特別定額給付金給付事業(町民一人当たり10万円給付)があったことにより一時的に急激に増加し、令和3年度から令和4年度にかけて下がったものの、社会保障給付の増加や物価高騰対策事業の実施により、令和5年度以降の経常費用は増加に転じている。

各種無償化施策の実施などにより、今後も受益者負担比率は類似団体の平均値を下回ることが見込まれる。近隣市町や類似団体と大きく乖離することがないよう努める。

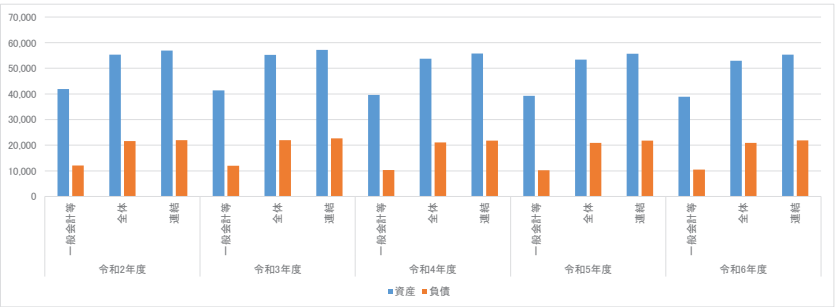
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県砥部町	人口		20,190 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)		174 人
	面積		101.59 km ²	実質赤字比率		- %
	標準財政規模		5,861,471 千円	連結実質赤字比率		- %
	類似団体区分		町村V-2	実質公債費比率		4.7 %
	団体コード		384020	将来負担比率		54.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

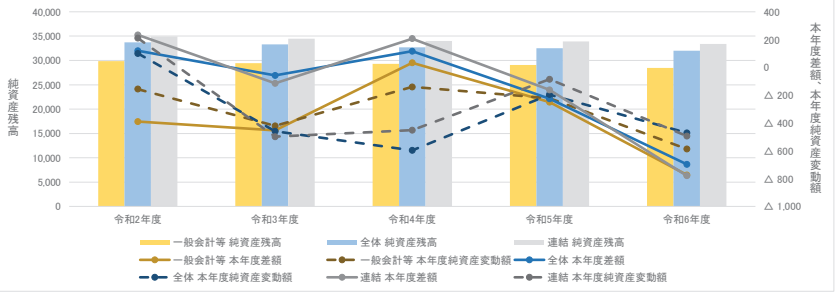
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	41,896	41,387	39,637	39,300	38,950
全体	資産	55,334	55,265	53,767	53,415	52,962
	負債	21,594	21,985	21,084	20,927	20,944
連結	資産	56,951	57,152	55,806	55,656	55,303
	負債	22,010	22,709	21,813	21,748	21,889



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度比350百万円減少(△0.9%)、負債総額は238百万円増加(+2.3%)となった。資産の減については、松山南高等学校区域分校教育寮等の建設事業実施により固定資産は110百万円増加したが、流動資産が460百万円減少したこと、負債の増については、建設事業の実施により地方債の発行額が償還額を上回り、地方債等が331百万円増加したことが要因として挙げられる。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度比453百万円減少(△0.8%)、負債総額は17百万円増加(+0.1%)となった。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて14,012百万円多くなり、負債総額も下水道整備事業に地方債を充当していること等から、10,480百万円多くなっている。
概グリーンキーパー、愛媛県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度比353百万円減少(△0.6%)、負債総額は141百万円増加(+0.6%)となった。

3. 純資産変動の状況

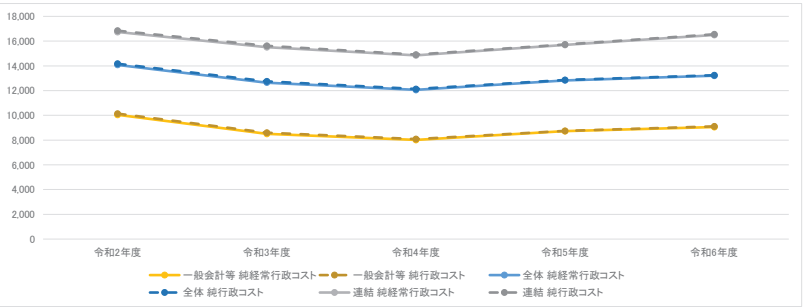
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 389	△ 453	33	△ 250	△ 773
全体	本年度差額	△ 156	△ 420	△ 140	△ 222	△ 587
	本年度純資産変動額	29,855	29,435	29,295	29,073	28,486
連結	本年度差額	120	△ 58	116	△ 225	△ 697
	本年度純資産変動額	101	△ 459	△ 597	△ 195	△ 471
全体	本年度差額	33,739	33,280	32,683	32,489	32,017
	本年度純資産変動額	234	△ 114	207	△ 161	△ 779
連結	本年度差額	211	△ 498	△ 451	△ 85	△ 494
	本年度純資産変動額	34,941	34,443	33,993	33,908	33,413



分析:
一般会計等においては、収収等の財源8,330百万円が純行政コスト△9,103百万円を下回ったことから本年度差額は△773百万円となり、純資産残高は前年度比587百万円減少(△2.0%)となった。今後、純資産残高が減少しないためにも、地方税徴収体制の強化やふるさと応援寄附金等のPR活動により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,217百万円多く、本年度差額は△597百万円となり、純資産残高は前年度比471百万円減少(△1.4%)となった。
連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が加わることから、一般会計等と比べて財源が7,440百万円多く、本年度差額は△779百万円となり、純資産残高は前年度比494百万円減少(△1.5%)となった。

2. 行政コストの状況

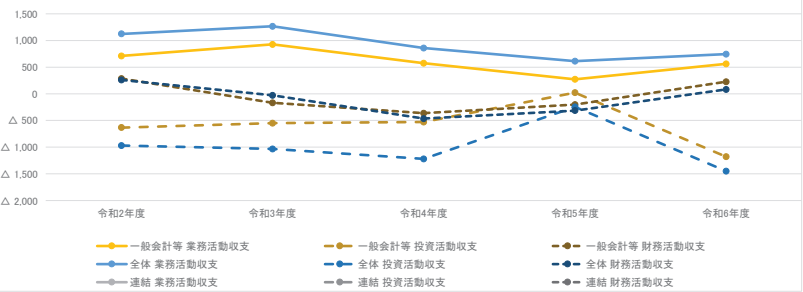
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	10,043	8,505	8,016	8,729	9,060
全体	純経常行政コスト	14,075	12,648	12,062	12,831	13,200
	純行政コスト	14,171	12,741	12,134	12,852	13,244
連結	純経常行政コスト	16,738	15,512	14,850	15,690	16,490
	純行政コスト	16,843	15,624	14,913	15,721	16,549



分析:
一般会計等においては、経常費用が9,450百万円となり前年度比378百万円の増加(4.2%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は5,125百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,325百万円である。業務費用のうち人件費については、給与改定等の影響により67百万円増加しており、今後も増加が見込まれるが、定員適正化計画に基づき定員管理の適正化及び効率的で効果的な執行体制の確立を推進する。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が661百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等が計上されることで移転費用が3,731百万円多くなっているため、純行政コストとしては4,141百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が704百万円多くなっている一方、経常費用が8,135百万円多くなっているため、純行政コストは7,446百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	712	928	575	272	562
全体	財務活動収支	△ 632	△ 550	△ 528	22	△ 1,178
	業務活動収支	287	△ 167	△ 362	△ 200	227
全体	投資活動収支	1,124	1,267	858	613	744
	財務活動収支	△ 969	△ 1,033	△ 1,219	△ 245	△ 1,448
連結	業務活動収支	261	△ 28	△ 463	△ 314	84
	投資活動収支					

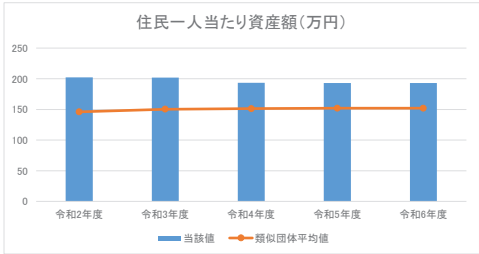


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度比290百万円増(+106.6%)、投資活動収支は1,200百万円減少(△5,454.5%)、財務活動収支は427百万円増加(△213.5%)、本年度末資金残高は390百万円減少(△36.1%)の690百万円となった。業務活動収支は562百万円と黒字を維持しているものの、人件費や物件費等の高騰により年々減少傾向である。財務活動収支は、松山南高等学校区域分校教育寮等の建設事業実施により地方債発行収入額が地方債償還額を上回ったことから227百万円となった。来年度以降も大規模建設事業等が続くため、地方債等発行収入が増加し、一時的にプラスに転じる見込みである。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より182百万円増の744百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備事業等により一般会計等より270百万円減の△1,448百万円、財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入額を上回ったことから一般会計等より143百万円減の84百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から620百万円減少(△31.6%)の1,339百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

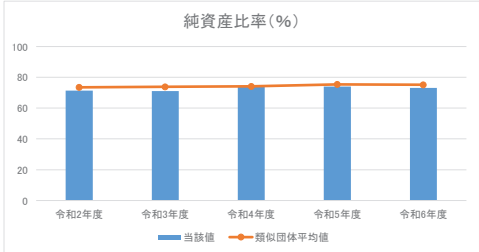
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,189,647	4,138,669	3,963,674	3,929,956	3,894,998
人口	20,714	20,494	20,510	20,375	20,190
当該値	202.3	201.9	193.3	192.9	192.9
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

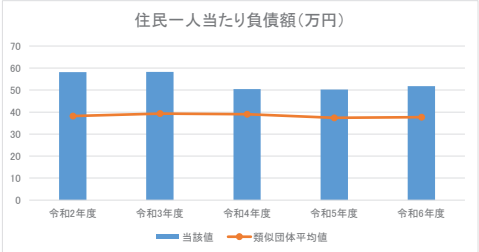
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	29,855	29,435	29,295	29,073	28,486
資産合計	41,896	41,387	39,637	39,300	38,950
当該値	71.3	71.1	73.9	74.0	73.1
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

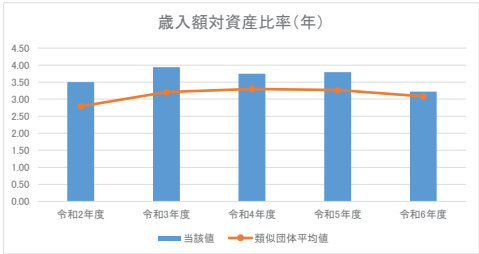
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,204,141	1,195,184	1,034,174	1,022,615	1,046,354
人口	20,714	20,494	20,510	20,375	20,190
当該値	58.1	58.3	50.4	50.2	51.8
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

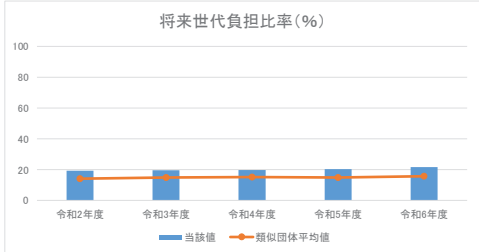
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	41,896	41,387	39,637	39,300	38,950
歳入総額	11,955	10,514	10,566	10,370	12,083
当該値	3.50	3.94	3.75	3.79	3.22
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,149	7,067	7,012	7,114	7,662
有形・無形固定資産合計	37,116	36,297	35,535	35,060	35,277
当該値	19.3	19.5	19.7	20.3	21.7
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

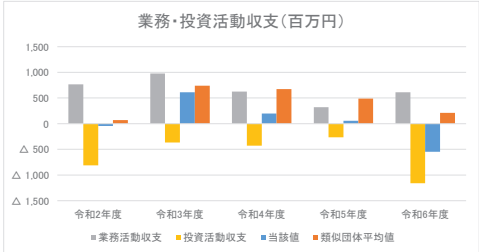
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	767	980	625	320	612
投資活動収支 ※2	△ 812	△ 368	△ 428	△ 264	△ 1,159
当該値	△ 45	612	197	56	△ 547
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

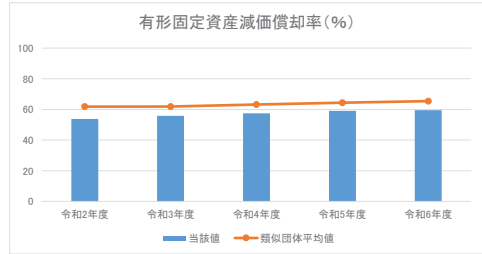
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	24,421	25,620	26,413	27,436	28,457
有形固定資産 ※1	45,454	45,930	45,986	46,484	47,803
当該値	53.7	55.8	57.4	59.0	59.5
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

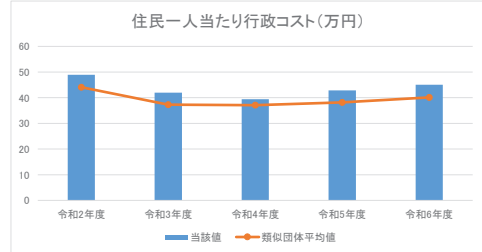
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

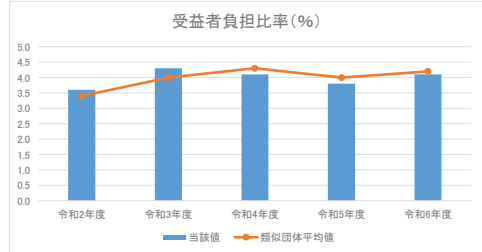
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,013,867	859,926	808,408	874,995	910,329
人口	20,714	20,494	20,510	20,375	20,190
当該値	48.9	42.0	39.4	42.9	45.1
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	379	380	345	343	391
経常費用	10,422	8,885	8,361	9,072	9,451
当該値	3.6	4.3	4.1	3.8	4.1
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体より多く、類似団体平均を上回っている。本年度は、松山南高等学校部分校教育寮等の建設事業実施により、資産取得が減価償却を上回り固定資産は増加したが、流動資産の減少により、資産合計は若干の減少となった。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるほか、民間活力の導入等により施設費重の適正化に取り組み。

歳入額対資産比率は、類似団体平均とほぼ同水準となったが、これは大規模建設事業にかかる地方債発行収入の増による一時的なものであり、今後もバランスに注視する必要がある。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、老朽として多くの公共施設等で老朽化が進んでおり、今後更新等が必要になってくる。公共施設等総合管理計画に基づき更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行い適正管理に努めるほか、民間活力の導入等も検討する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干下回るものの、ほぼ同水準となっている。今後も事業の必要性や事業効果を考慮し、地方債に大きく依存することのない財政運営に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、近年、地方債発行による大規模建設事業等を集中的に実施していることが主な要因であり、本年度も松山南高等学校部分校教育寮等の建設事業実施により地方債残高が増加し、比率が上昇している。今後も大規模建設事業等が計画されているため、比率は今後も上昇する見込みである。町有施設の改修・更新等を計画する際には、補助金等の特定財源の確保を徹底するとともに、新規整備の抑制や施設の最適化などより一層経費の圧縮を図り、将来世代と現世代の負担のバランスを適切に保つように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。近年、給与改定や物価高騰により、人件費、物件費ともに増額傾向であり、今後もこの傾向は続くと思われる。各事業の行政コストに無駄がないか分析を進めることで、効率的で効果的な行政運営体制の確保に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。要因として、近年、大規模建設事業等を集中的に実施したことが挙げられ、本年度も松山南高等学校部分校教育寮等の建設事業実施により地方債残高が増加し、負債額が増加している。今後も大規模建設事業等が計画されているため、負債額はさらに増加する見込みである。今後の事業計画の見直し等により、将来の地方債発行を抑制することで地方債残高の縮小に努める。

業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△547百万円となっている。今後も大規模建設事業等が予定されており、業務・投資活動収支は一時的にマイナスに転じる見込みであるが、継続的なマイナスとならないように、新規整備の抑制や施設の最適化など、より一層経費の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を若干下回るものの、ほぼ同水準となっている。行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合については、公共施設等の使用料や普通財産の賃付料の見直し等を行い、より一層の受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

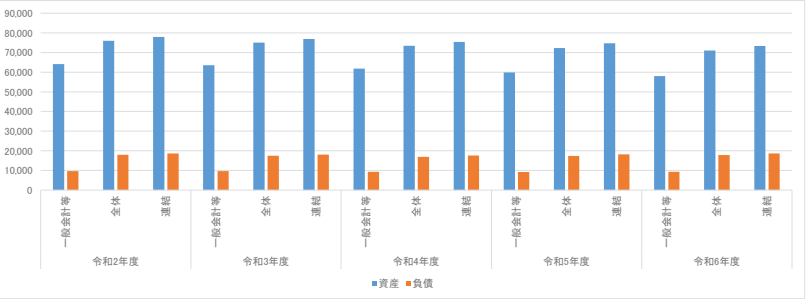
団体名 愛媛県内子町
団体コード 384224

人口	14,708 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	229 人
面積	299.43 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,797,095 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ－〇	実質公債費比率	2.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

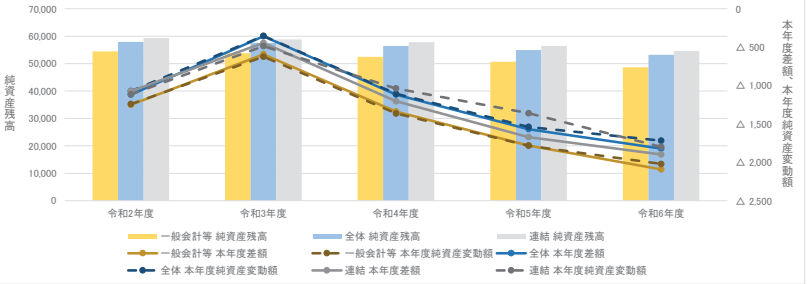
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	64,115	63,480	61,798	59,892	57,994
	負債	9,683	9,672	9,354	9,232	9,355
全体	資産	75,923	75,084	73,404	72,248	70,994
	負債	17,995	17,509	16,938	17,320	17,785
連結	資産	77,954	76,881	75,386	74,668	73,316
	負債	18,622	18,035	17,578	18,221	18,669



分析:
一般会計等における資産総額は、前年度より1,888百万円(△3.2%)の減少となっている。固定資産では1,234百万円(△3.1%)の減少、流動資産では164百万円(△50%)の減少となっており、固定資産の老朽化が主な減少原因である。流動資産の減少要因としては、財政調整基金の減少が挙げられる。
一般会計等における負債総額は、前年度より123百万円(1.3%)の増加となっている。内子高等学校小田分校第5小田寮の賃貸借契約による負債が計上されていることが主な原因である。
水道事業等を加えた全体については、資産総額は前年度より1,254百万円(△1.7%)の減少、負債総額は465百万円(2.7%)の増加となっている。今年度は、全体会計の増減は一般会計等の数値が大きく影響を与えている。
一部事務組合等を加えた連結では、大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合や大洲地区広域消防事務組合、大洲・喜多衛生事務組合の数値が与える影響が大きくなっている。連結対象団体となっている一部事務組合等の資産・負債の割合は今年度も大きな変動はない。

3. 純資産変動の状況

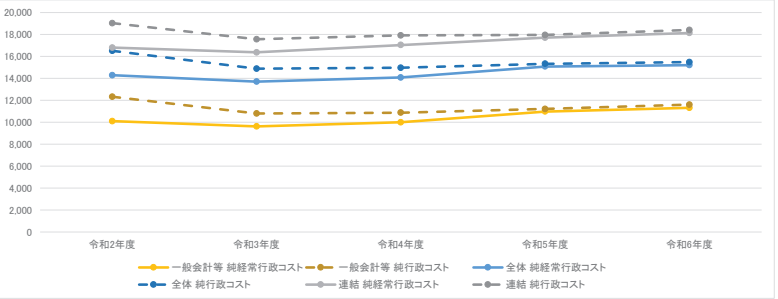
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		本年度差額	本年度差額	本年度差額	本年度差額	本年度差額
一般会計等	本年度差額	△ 1,250	△ 594	△ 1,340	△ 1,781	△ 2,092
	本年度純資産変動額	△ 1,241	△ 624	△ 1,364	△ 1,785	△ 2,021
全体	本年度差額	△ 1,118	△ 358	△ 1,117	△ 1,568	△ 1,821
	本年度純資産変動額	△ 1,074	△ 354	△ 1,108	△ 1,540	△ 1,718
連結	本年度差額	△ 1,074	△ 444	△ 1,205	△ 1,673	△ 1,898
	本年度純資産変動額	△ 1,114	△ 487	△ 1,038	△ 1,361	△ 1,799



分析:
一般会計等において、収収等の財源(9,510百万円)が純行政コスト(11,602百万円)を下回っており、本年度差額は△2,092百万円となっている。収収等の財源と純行政コストとの差額は、無償所管費等の数値を反映させた本年度末純資産変動額は△2,021百万円となっている。
純行政コストは前年度より3,379百万円(3.4%)増加しており、収収等の財源も68百万円(0.7%)増加しているが、コストの増加の方が大きいため、マイナス額が大きくなっている。依然としてマイナスの状態が続いているため、プラスになるように務める必要がある。
全体では一般会計等に加えて、国民健康保険事業の国民健康保険税等により、収収等の財源が4,159百万円加算、純行政コストは3,888百万円加算され、本年度差額は△1,821百万円となり、純資産残高は53,209百万円となった。
連結では、一般会計等に加えて、愛媛県後期高齢者医療広域連合の保険料等により、収収等の財源が7,011百万円加算、純行政コストは6,817百万円加算され、本年度差額は△1,898百万円となり、純資産残高は54,647百万円となった。

2. 行政コストの状況

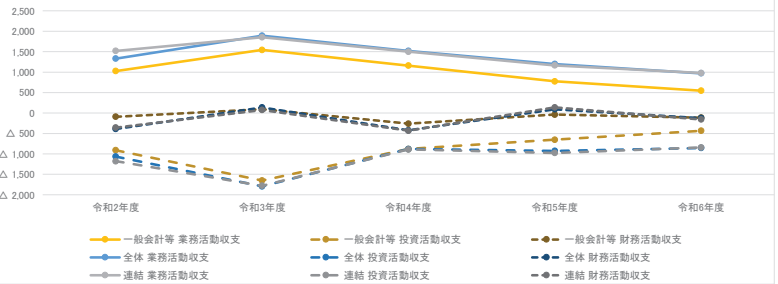
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト
一般会計等	純経常行政コスト	10,099	9,623	10,000	10,979	11,318
	純行政コスト	12,327	10,800	10,877	11,223	11,602
全体	純経常行政コスト	14,285	13,704	14,087	15,081	15,205
	純行政コスト	16,514	14,885	14,964	15,330	15,490
連結	純経常行政コスト	16,809	16,376	17,042	17,713	18,134
	純行政コスト	19,038	17,567	17,919	17,962	18,419



分析:
一般会計等において、純行政コストは11,602百万円であり、前年度より3,79百万円(3.4%)の増加となった。職員給与費などを含む人件費は前年度から250百万円(2.7%)の増加、消耗品費などを含む物件費についても79百万円(4.8%)の増加となっており、費用は年々増加傾向にある。
経常収益について今年度は減少しているが、主な原因は退職手当引当金の算定により計上した戻入(収益)によるもので、現金の増加を伴うものではない。使用料及び手数料についても前年度より4百万円(△2.8%)の減少となっている。
全体では、純行政コストは15,490百万円であり、前年度より160百万円(1.0%)の増加となった。水道事業会計では、純行政コストが前年度より18百万円増加し、115百万円となり、下水道事業会計では、純行政コストが前年度より19百万円増加し、185百万円となるなど、公営企業会計についてもコストが増加していることが要因と考えられる。
連結では、大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合の純行政コストが前年度より49百万円(34.7%)増加しており、また、愛媛県後期高齢者医療広域連合の純行政コストについても前年度より365百万円(120%)増加するなど、連結対象団体についてもコストが増加傾向にある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支
一般会計等	業務活動収支	1,027	1,544	1,160	774	546
	投資活動収支	△ 909	△ 1,852	△ 880	△ 853	△ 436
全体	業務活動収支	1,331	1,891	1,520	1,198	969
	投資活動収支	△ 1,066	△ 1,793	△ 880	△ 828	△ 857
連結	業務活動収支	1,517	1,853	1,499	1,164	979
	投資活動収支	△ 1,180	△ 1,781	△ 891	△ 876	△ 842

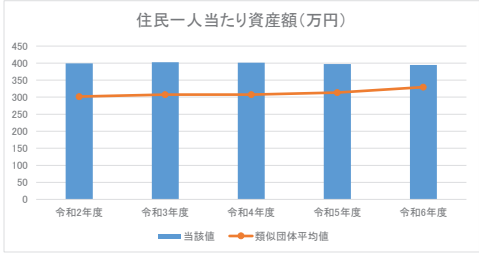


分析:
一般会計等において業務活動収支は546百万円であり前年度と比較して228百万円(△29.5%)減少し、令和4年度から年々減少傾向にある。投資活動収支は、公共施設等への整備支出は前年度より102百万円(11.2%)増加しており、固定資産の更新や整備を積極的に行っている。財務活動収支は、地方債の発行額より償還額が上回ったため、数値がマイナスとなった。地方債の発行額は前年度より58百万円(△6.5%)減少しているが、地方債の償還についても前年度より46百万円(△4.9%)減少している。
全体では一般会計等に加えて、下水道事業の使用料及び手数料の収入などにより、業務活動収支は一般会計等より423百万円加算して、969百万円となった。投資活動収支は、下水道事業会計で公共施設等への整備支出が前年度より240百万円(112.1%)増加したことなどにより△857百万円となっている。財務活動収支では、前年度、下水道事業会計は地方債の償還額が発行額を下回ったことで財務活動収支がプラスの数値になっていたが、今年度は地方債の償還額が発行額を上回ったことで財務活動収支がマイナスの数値となった。
連結の業務活動収支については、一般会計等に加え433百万円加算して979百万円となっている。投資活動収支は△842百万円となり、大洲地区広域消防事務組合や大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合で公共施設等への整備支出を行っていることなどが支出額の増加要因として考えられる。
財務活動収支は、△158百万円になっており、前年度のプラスの数値から一転、マイナスの数値になった。これは、全体会計での下水道事業会計の数値が大きく影響を与えている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

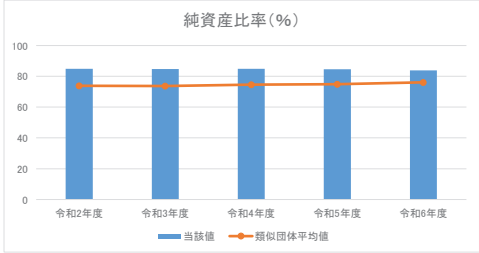
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,411,469	6,347,989	6,179,844	5,989,173	5,799,366
人口	16,056	15,758	15,406	15,081	14,708
当該値	399.3	402.8	401.1	397.1	394.3
類似団体平均値	301.9	307.4	307.8	313.5	329.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

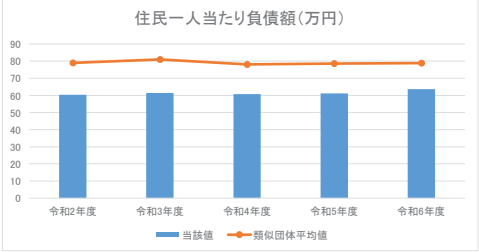
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	54,431	53,808	52,444	50,659	48,638
資産合計	64,115	63,480	61,798	59,892	57,994
当該値	84.9	84.8	84.9	84.6	83.9
類似団体平均値	73.8	73.7	74.6	74.9	76.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

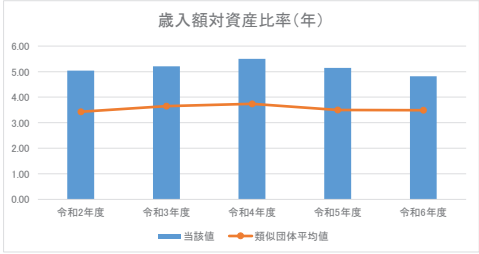
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	968,324	967,217	935,429	923,249	935,549
人口	16,056	15,758	15,406	15,081	14,708
当該値	60.3	61.4	60.7	61.2	63.6
類似団体平均値	79.0	81.0	78.1	78.6	78.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

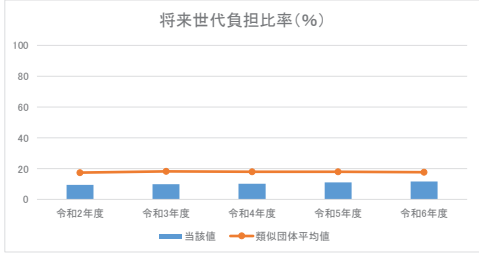
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	64,115	63,480	61,798	59,892	57,994
歳入総額	12,709	12,195	11,242	11,633	12,031
当該値	5.04	5.21	5.50	5.15	4.82
類似団体平均値	3.43	3.65	3.74	3.50	3.49



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,327	5,420	5,386	5,592	5,762
有形・無形固定資産合計	56,840	54,780	52,684	50,740	49,211
当該値	9.4	9.9	10.2	11.0	11.7
類似団体平均値	17.4	18.2	17.9	17.9	17.7

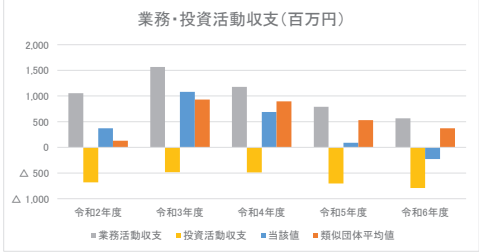
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,056	1,567	1,179	792	566
投資活動収支 ※2	△ 683	△ 484	△ 488	△ 702	△ 793
当該値	373	1,083	691	90	△ 227
類似団体平均値	130.2	931.4	898.5	530.7	373.3

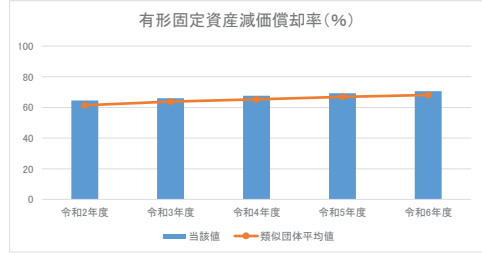
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	88,505	91,288	94,095	96,866	99,363
有形固定資産 ※1	137,302	138,350	139,162	139,908	140,735
当該値	64.5	66.0	67.6	69.2	70.6
類似団体平均値	61.4	63.8	65.2	66.9	68.1

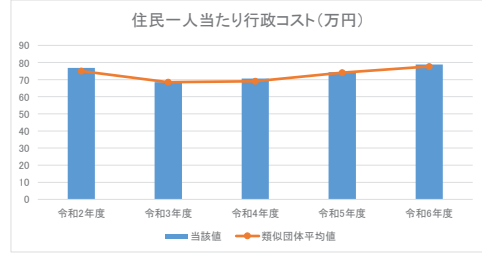
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

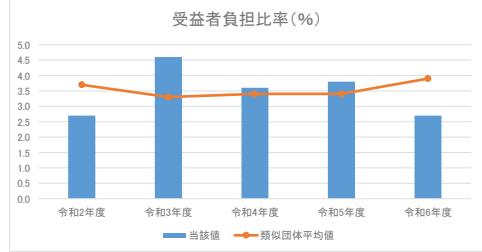
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,232,723	1,080,013	1,087,728	1,122,307	1,160,197
人口	16,056	15,758	15,406	15,081	14,708
当該値	76.8	68.5	70.6	74.4	78.9
類似団体平均値	75.0	68.5	69.1	74.1	77.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	280	459	372	433	317
経常費用	10,379	10,082	10,373	11,412	11,635
当該値	2.7	4.6	3.6	3.8	2.7
類似団体平均値	3.7	3.3	3.4	3.4	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計は、前年度に比べ189,807万円(△3.2%)減少、住民一人当たりの資産額も2.8万円(△0.7%)減少となっている。
住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値と比べると64.8万円多くなっている。
有形固定資産減価償却率は前年度に比べて1.4ポイント(2.0%)増加し、類似団体内平均値と比較すると2.5ポイント高くなっている。
令和4年3月に内子町公共施設等総合管理計画を改定し、①総資産量の適正化②長寿命化の推進③民間活力の導入の3つを基本方針に掲げ、できるかぎり新規整備は行わない・計画的な修繕をし施設を長期間使用する・民間のノウハウを積極的に導入するなどを進めている。

2. 資産と負債の比率

純資産は、前年度に比べ2,021百万円(△4.0%)減少、資産合計も1,898百万円(△3.2%)減少となっている。純資産比率は前年度に比べて0.7ポイント(△0.8%)減少している。
純資産比率は、類似団体平均値と比べると7.8ポイント高くなっている。
地方債残高は、前年度に比べ170百万円(3.0%)増加、有形・無形固定資産合計も△1,529百万円(△3.0%)減少となっている。
将来世代負担比率は、前年度に比べ0.7ポイント(6.4%)増加したが、類似団体平均値と比べると6.0ポイント低く、将来世代への負担が低いことが分かる。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、前年度と比べ37,890万円(3.4%)増加、人口は373人(△2.5%)減少している。
住民一人当たり行政コストは、前年度に比べ4.5万円(6.0%)増加となっている。
住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と比べると1.2万円高くなっている。
会計年度任用職員を含めた職員配置は、適正な人員体制を毎年度検証し、行政改革を推進する中で人件費を削減するとともに内子町公共施設等総合管理計画に基づき、総資産量の適正化を図り行政コストの削減に努めている。

4. 負債の状況

負債合計は、前年度に比べ12,300万円(1.3%)増加、人口は373人(△2.5%)減少している。
住民一人当たり負債額は、前年度に比べ2.4万円(3.9%)増加している。
住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比べると15.2万円低くなっている。
平成20年度に策定した「公債費負担適正化計画」は計画期間を終了したが、地方債の発行を年額9億円抑制は継続しているため、地方債残高の縮小に努めていく。

5. 受益者負担の状況

経常収益は、前年度に比べ116百万(△26.8%)減少、経常費用は223百万円(2.0%)増加となっている。
受益者負担比率は、前年度に比べ1.1%(△28.9%)減少となっている。
受益者負担比率は、類似団体平均値と比べると1.2ポイント低くなっている。
内子町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化又は除却を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

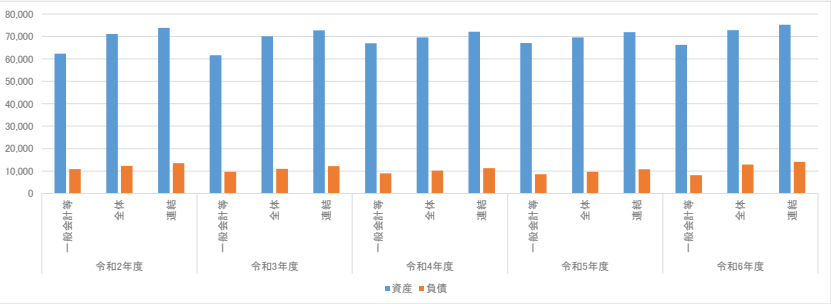
団体名 愛媛県伊方町
団体コード 384429

人口	7,764 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	159 人
面積	93.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,495,270 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

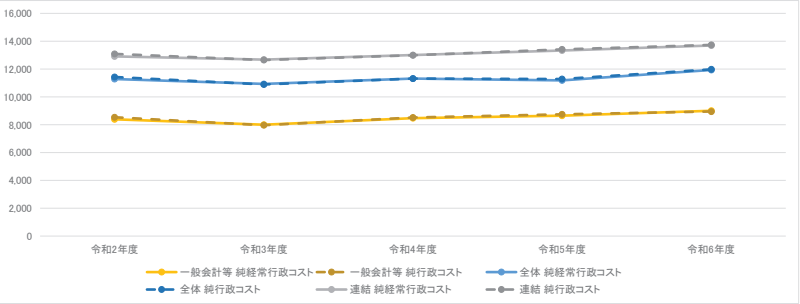
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	62,323	61,655	67,007	67,063	66,272
全体	資産	10,897	9,643	8,944	8,551	8,202
	負債	71,100	70,146	69,630	69,578	72,845
連結	資産	12,247	10,936	10,128	9,701	12,947
	負債	73,812	72,766	72,164	71,949	75,247
連結	資産	13,497	12,147	11,283	10,786	14,070
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から791百万円の減少(-1.2%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が74.29%となり、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

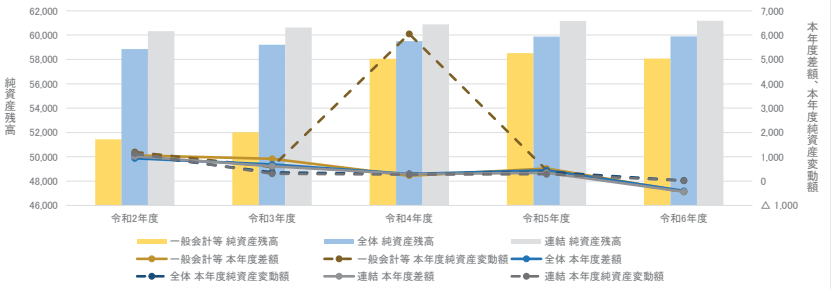
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	8,394	8,001	8,468	8,649	9,002
全体	純経常行政コスト	8,531	7,963	8,516	8,740	8,950
	純行政コスト	11,289	10,932	11,316	11,185	11,934
連結	純経常行政コスト	11,427	10,893	11,313	11,276	11,978
	純行政コスト	12,914	12,678	13,004	13,328	13,692
連結	純経常行政コスト	13,090	12,647	12,995	13,419	13,735
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,324百万円となり、前年度比63百万円の増加(+0.7%)であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,090百万円、前年度比197百万円)であり、純行政コストの45.7%を占めている。公共施設等の適正管理の推進により、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

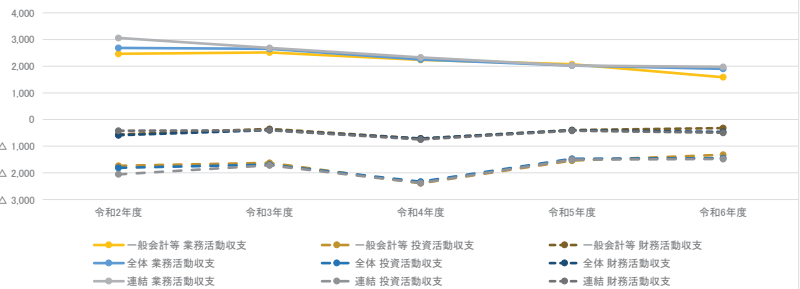
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	1,057	913	224	514	△ 428
全体	本年度純資産変動額	1,193	586	6,051	448	△ 442
	純資産残高	51,426	52,012	58,063	58,512	58,070
連結	本年度純資産変動額	935	684	294	442	△ 401
	純資産残高	58,854	59,210	59,501	59,877	59,898
連結	本年度差額	1,019	611	283	344	△ 437
	本年度純資産変動額	1,138	303	263	281	15
連結	純資産残高	60,316	60,619	60,881	61,162	61,177
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(8,521百万円)が純行政コスト(8,950百万円)を下回っており、本年度差額は▲428百万円となり、純資産残高は442百万円の減少となった。地方税等の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	2,460	2,515	2,237	2,076	1,585
全体	業務活動収支	△ 1,732	△ 1,625	△ 2,389	△ 1,540	△ 1,322
	投資活動収支	△ 554	△ 356	△ 712	△ 392	△ 322
連結	業務活動収支	2,684	2,649	2,249	2,025	1,899
	投資活動収支	△ 1,813	△ 1,690	△ 2,332	△ 1,475	△ 1,450
連結	業務活動収支	△ 587	△ 398	△ 715	△ 405	△ 464
	投資活動収支	3,060	2,684	2,326	2,027	1,975
連結	業務活動収支	△ 2,053	△ 1,722	△ 2,378	△ 1,505	△ 1,479
	投資活動収支	△ 423	△ 403	△ 748	△ 422	△ 498
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					

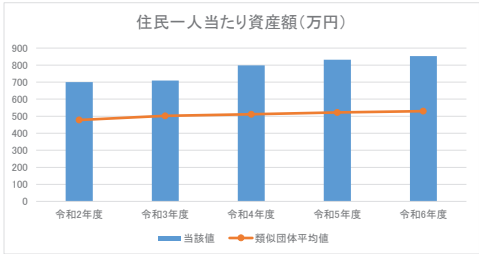


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,585百万円であったのに対し、投資活動収支は△1,322百万円となった。その中でも公共施設等整備費の支出が多く、公共施設等の適正な管理に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

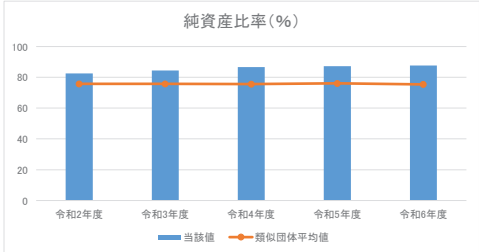
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,232,263	6,165,480	6,700,704	6,706,264	6,627,171
人口	8,901	8,689	8,395	8,062	7,764
当該値	700.2	709.6	798.2	831.8	853.6
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

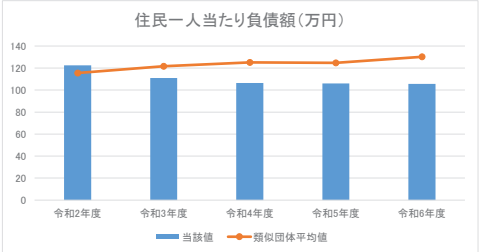
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	51,426	52,012	58,063	58,512	58,070
資産合計	62,323	61,655	67,007	67,063	66,272
当該値	82.5	84.4	86.7	87.2	87.6
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

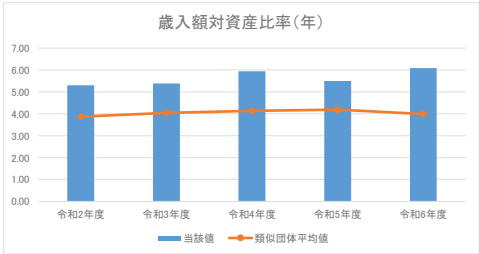
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,089,665	964,293	894,381	855,108	820,214
人口	8,901	8,689	8,395	8,062	7,764
当該値	122.4	111.0	106.5	106.1	105.6
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

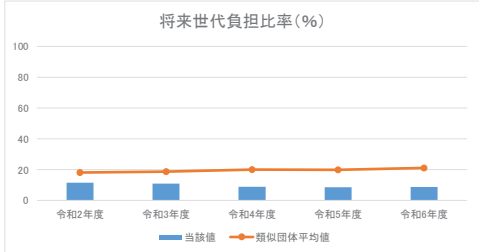
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	62,323	61,655	67,007	67,063	66,272
歳入総額	11,759	11,459	11,273	12,183	10,881
当該値	5.30	5.38	5.94	5.50	6.09
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,197	4,825	4,384	4,300	4,300
有形・無形固定資産合計	45,243	44,092	49,474	49,958	49,189
当該値	11.5	10.9	8.9	8.6	8.7
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

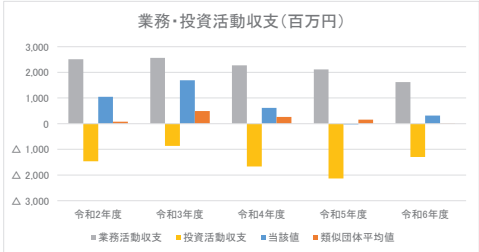
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,516	2,561	2,277	2,111	1,618
投資活動収支 ※2	△ 1,464	△ 867	△ 1,664	△ 2,135	△ 1,297
当該値	1,052	1,694	613	△ 24	321
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

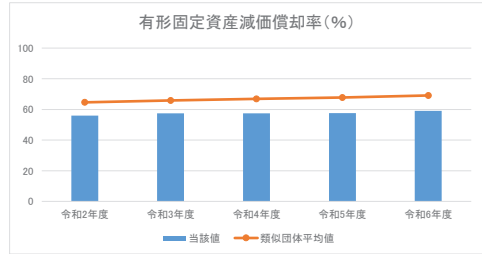
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	48,371	49,976	55,903	57,837	59,707
有形固定資産 ※1	86,384	86,840	97,240	100,331	101,094
当該値	56.0	57.5	57.5	57.6	59.1
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

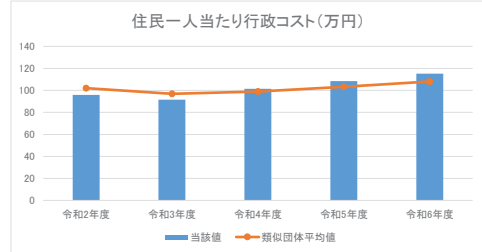
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

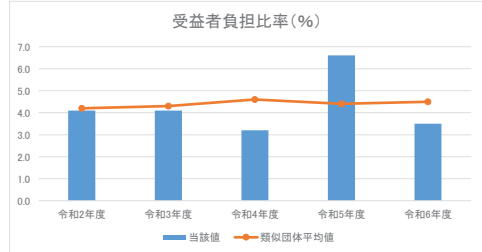
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	853,079	796,272	851,606	873,960	894,958
人口	8,901	8,689	8,395	8,062	7,764
当該値	95.8	91.6	101.4	108.4	115.3
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	359	346	282	612	322
経常費用	8,752	8,347	8,750	9,261	9,324
当該値	4.1	4.1	3.2	6.6	3.5
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が59.1%と類似団体等を下回っている。伊方町総合計画等により計画的に更新等を実施し健全な資産管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、新規地方債の抑制を継続し、財政の健全化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を上回っており、前年度から増加(+6.9万円)していることから、今まで以上に健全な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度から0.5万円減少している。事業の合理化・効率化を進め、収収等の収入確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は多額の公有建物災害共済金収入の増により増加した昨年度を除き類似団体平均値を下回っており、引き続き受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

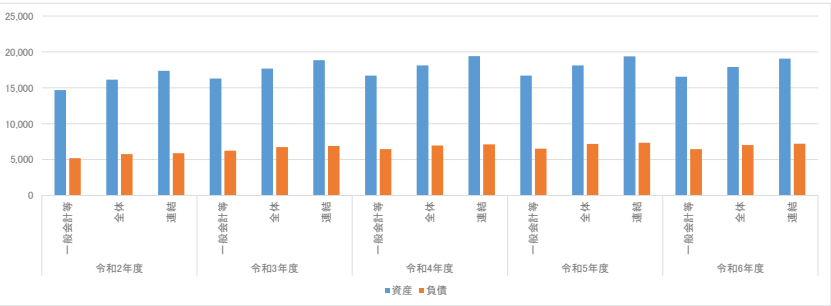
団体名 愛媛県松野町
団体コード 384844

人口	3,484 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	98.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,503,060 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	26.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

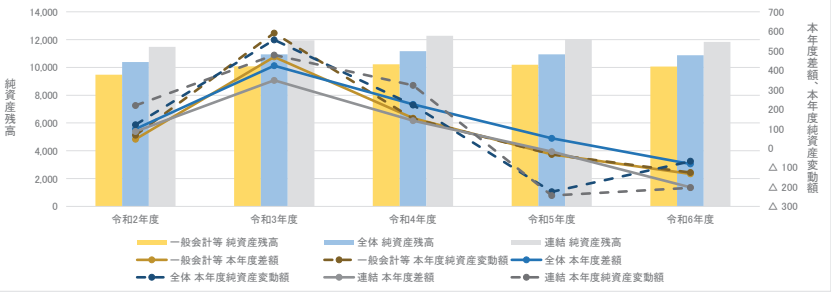
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	14,689	16,301	16,690	16,717	16,532
全体	資産	5,210	6,231	6,469	6,529	6,470
	負債	16,140	17,694	18,124	18,118	17,909
連結	資産	5,754	6,752	6,961	7,180	7,039
	負債	17,377	18,847	19,406	19,373	19,055
	資産	5,900	6,891	7,128	7,340	7,226
	負債					



分析:
一般会計等の資産は16,532百万円となり、前年度末から185百万円の減少(△1.1%)となった。負債は6,470百万円となり、前年度末から59百万円の減少(△0.9%)となっており、地方債発行の抑制が進んでいる状況が見られる。資産総額のうち有形固定資産の割合が高く、これらは将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。今後も選択と集中により事業を厳選し地方債発行の抑制をするほか、職員数の適正管理に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

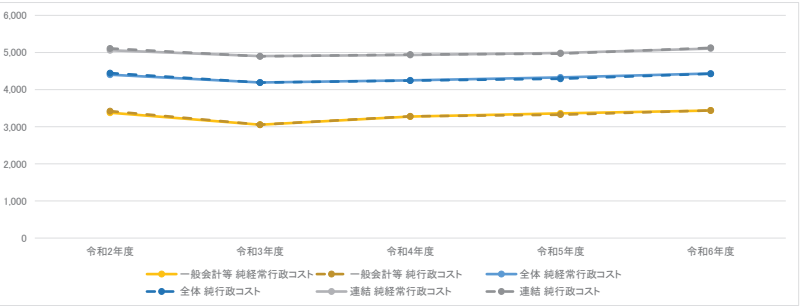
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	45	468	153	△ 32	△ 133
全体	本年度差額	66	591	151	△ 33	△ 126
	純資産残高	9,479	10,070	10,221	10,188	10,062
連結	本年度差額	98	423	224	50	△ 82
	純資産残高	120	556	221	△ 225	△ 68
	本年度差額	10,386	10,942	11,163	10,938	10,870
	純資産残高	85	346	141	△ 19	△ 202
	本年度差額	219	478	322	△ 244	△ 204
	純資産残高	11,477	11,956	12,278	12,034	11,829



分析:
一般会計等においては、純資産残高は10,062百万円となり、前年度末から126百万円の減少(△1.2%)となった。定額減税実施による影響から地方税収が11百万円減額(△3.9%)となり、財源が純行政コストを下回っており、純資産が減少している状況である。今後は、選択と集中による事業の厳選により地方債の発行を抑制し、地方債残高を圧縮することで、純資産の増加に努める。

2. 行政コストの状況

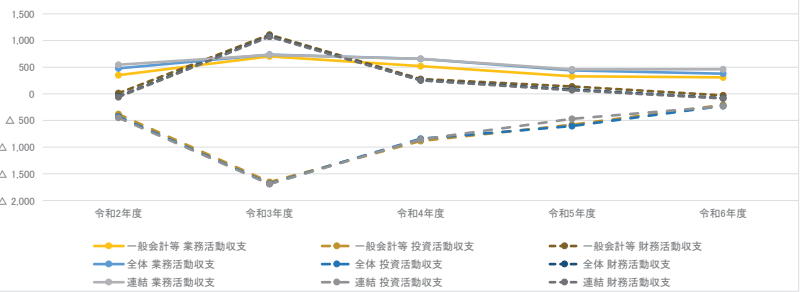
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	3,376	3,054	3,273	3,359	3,436
全体	純経常行政コスト	3,419	3,056	3,283	3,326	3,439
	純行政コスト	4,402	4,192	4,247	4,331	4,434
連結	純経常行政コスト	4,445	4,190	4,246	4,295	4,424
	純行政コスト	5,059	4,903	4,934	4,987	5,106
	純経常行政コスト	5,110	4,896	4,944	4,972	5,125
	純行政コスト					



分析:
一般会計等における純経常行政コストは3,436百万円となり、前年度末から77百万円の増加(+2.3%)となった。社会保障関係経費は増加傾向にあるとともに、物価高騰等に伴う公共施設の維持補修費(4百万円増)や各指定管理料等の物件費(65百万円増)及び人件費(76百万円増)が急激に増加している。今後も社会保障給付の増加傾向が続くことが見込まれる。今後も公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増等により、純行政コストはさらに増加していく見込みである。そのため、人件費の抑制や公共施設の適正化等により、経常費用の削減等に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	350	702	520	329	309
全体	投資活動収支	△ 379	△ 1,653	△ 883	△ 577	△ 207
	財務活動収支	13	1,109	279	139	△ 29
連結	業務活動収支	478	735	655	439	378
	投資活動収支	△ 426	△ 1,685	△ 842	△ 603	△ 225
	財務活動収支	△ 47	1,081	256	83	△ 80
	業務活動収支	546	730	657	458	461
	投資活動収支	△ 447	△ 1,692	△ 856	△ 469	△ 233
	財務活動収支	△ 63	1,071	253	68	△ 86

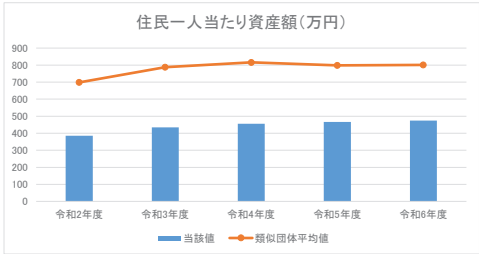


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は309百万円となり、前年度末から20百万円の減少(△6.1%)となった。投資活動収支は▲207百万円となり、前年度末から370百万円の上昇(+64.1%)となった。財務活動収支は▲29百万円となり、前年度末から168百万円の減額(△120.9%)となっており、地方債の償還が進んでいる状況が見られる。本年度末資金残高の状況を確認した上で、資金の適正管理に努める必要がある。
このほか、今後は庁舎建設事業等大型建設事業を要因とする公債費の増加が想定されるため、地方税の徴収業務の強化等により、収支等の増加に努めるとともに、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

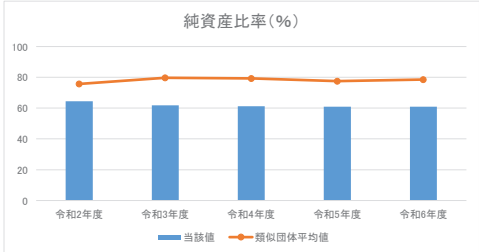
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,468,917	1,630,122	1,668,955	1,671,676	1,653,200
人口	3,814	3,747	3,661	3,580	3,484
当該値	385.1	435.0	455.9	466.9	474.5
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

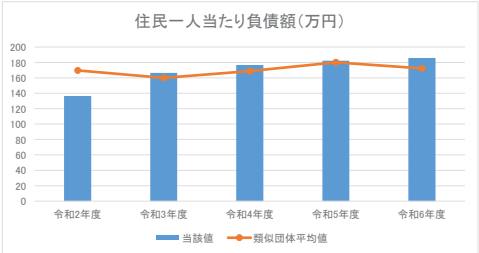
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	9,479	10,070	10,221	10,188	10,062
資産合計	14,689	16,301	16,690	16,717	16,532
当該値	64.5	61.8	61.2	60.9	60.9
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

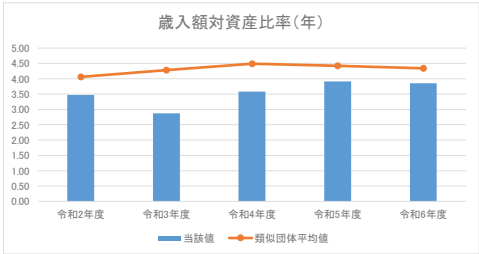
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	521,006	623,088	646,870	652,881	647,000
人口	3,814	3,747	3,661	3,580	3,484
当該値	136.6	166.3	176.7	182.4	185.7
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

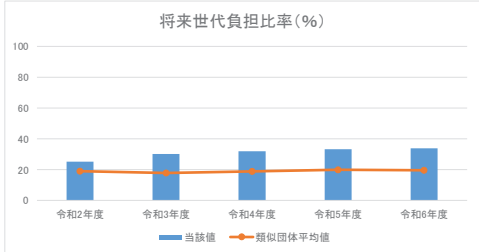
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,689	16,301	16,690	16,717	16,532
歳入総額	4,228	5,678	4,660	4,277	4,295
当該値	3.47	2.87	3.58	3.91	3.85
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,224	4,347	4,697	4,917	4,965
有形・無形固定資産合計	12,845	14,391	14,745	14,743	14,704
当該値	25.1	30.2	31.9	33.3	33.8
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

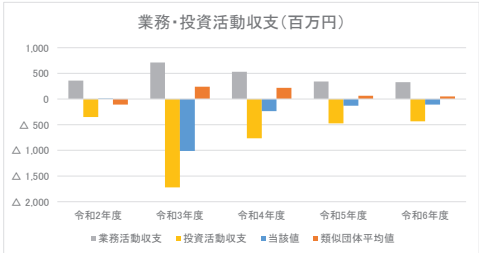
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	360	710	531	342	327
投資活動収支 ※2	△ 349	△ 1,723	△ 765	△ 473	△ 434
当該値	11	△ 1,013	△ 234	△ 131	△ 107
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

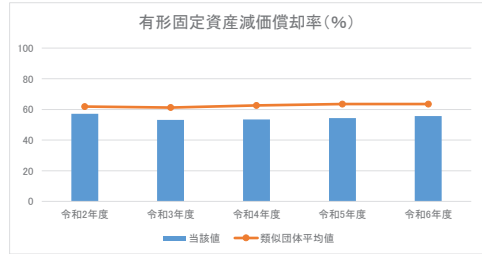
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	12,024	12,166	12,654	13,134	13,674
有形固定資産 ※1	21,062	22,905	23,693	24,166	24,604
当該値	57.1	53.1	53.4	54.3	55.6
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

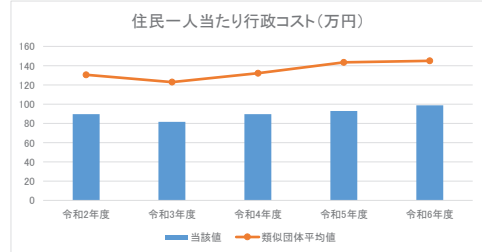
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

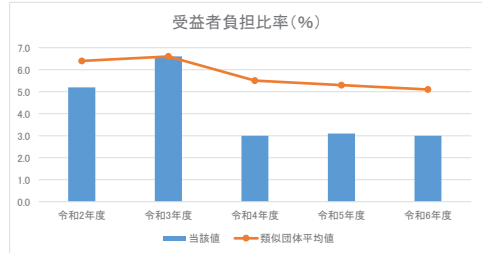
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	341,912	305,620	328,266	332,566	343,900
人口	3,814	3,747	3,661	3,580	3,484
当該値	89.6	81.6	89.7	92.9	98.7
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	185	216	102	108	107
経常費用	3,561	3,269	3,375	3,468	3,544
当該値	5.2	6.6	3.0	3.1	3.0
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は474.5万円となり、前年度末から7.6万円の増加(+1.6%)となった。類似団体平均の800.8万円を大きく下回っているが、これは取得価額が不明の道路等もあり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが主な要因となっている。歳入額対資産比率は3.85となり、前年度末から0.06の改善となった。有形固定資産減価償却率は55.6%となり、前年度末から1.3ポイント上昇しており、施設の老朽化が進行している状況が見られる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は60.9%となり、前年度末と同水準であるが、類似団体平均の78.5%を下回っている状況である。将来世代負担比率は33.8%となり、前年度末から0.5ポイント上昇し、類似団体平均の19.6%を上回っている状況である。今後は、選択と集中による事業の厳選により地方債の発行を抑制し、地方債残高を圧縮することで、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは98.7万円となり、前年度末から5.8万円の増加(+6.2%)となった。類似団体平均の145万円を下回っているが、増加傾向が見られる。社会保障給付の増加傾向が続くことが見込まれるため、人件費や物件費の効率化に取り組む必要がある。

4. 負債の状況

業務・投資活動収支は▲107百万円となり、前年度末から24百万円の上昇(+18.3%)となった。住民一人当たり負債額は185.7万円となり、前年度末から3.3万円の増加(+1.8%)となった。地方債発行の抑制が進んでいる一方で、人口減少に伴い住民一人当たりの負債額が増加している状況が見られる。今後も地方債残高の圧縮に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.0%となり、前年度末と同水準であり、類似団体平均の5.1%を下回っている状況である。今後は、受益者負担の適正化を検討しながら、自主財源の確保に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県鬼北町

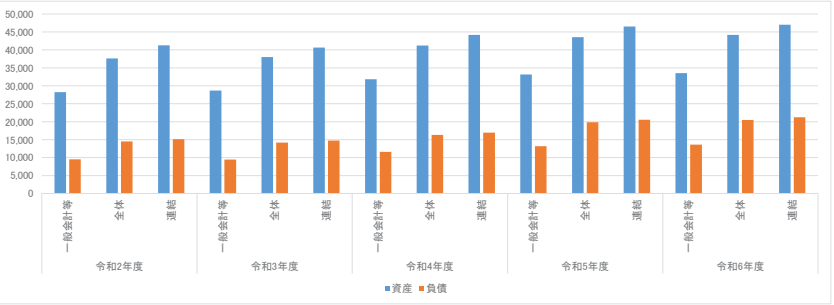
団体コード 384887

人口	9,108 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149 人
面積	241.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,081,404 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	7.4 %
		将来負担比率	2.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	28,220	28,687	31,837	33,144	33,545
全体	資産	9,504	9,446	11,611	13,164	13,588
	負債	37,660	37,995	41,200	43,577	44,199
連結	資産	14,500	14,208	16,292	19,879	20,510
	負債	41,306	40,682	44,215	46,549	47,055
連結	資産	15,137	14,758	16,935	20,545	21,264
	負債					



分析:

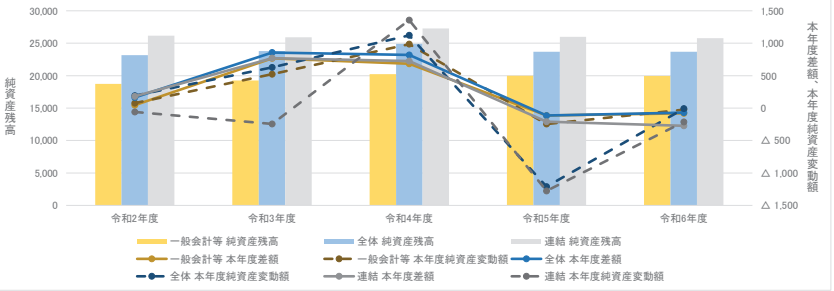
一般会計等においては、資産総額が前年度から401百万円の増加(+1.2%)となった。特に金額の変動が大きいものは事業用資産であり、主な増加の要因は、多世代交流施設を整備したことに伴う建設仮勘定(前金払い)の増によるものである。

資金総額のうち有形固定資産が8割以上を占めており、これらの資産は将来の維持管理費用を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

負債総額は前年度から424百万円増加している。金額の変動が大きいものは地方債であり、前年度から492百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	44	767	683	△ 114	△ 79
全体	本年度差額	77	524	985	△ 246	△ 23
	純資産残高	18,716	19,241	20,227	19,980	19,957
全体	本年度差額	163	856	819	△ 114	△ 69
	純資産残高	23,159	23,786	24,908	23,698	23,689
連結	本年度差額	180	769	724	△ 209	△ 273
	純資産残高	△ 58	△ 244	1,356	△ 1,276	△ 213
連結	本年度差額	26,168	25,924	27,280	26,004	25,791
	純資産残高					



分析:

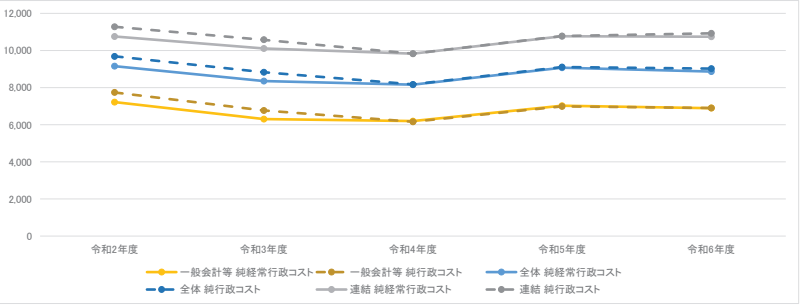
一般会計等においては、財源(税收等5,593百万円、国県等補助金1,231百万円)が純行政コスト(6,903百万円)を下回っており、本年度差額は△79百万円となり、純資産残高は前年度末と比較して23百万円の減となった。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が551百万円多くっており、本年度差額は△69百万円となり、純資産残高は9百万円の減となった。

連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,834百万円多くっており、本年度差額は△273百万円となり、純資産残高は213百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	7,220	6,307	6,198	7,023	6,896
全体	純経常行政コスト	7,738	6,768	6,161	6,983	6,903
	純行政コスト	9,155	8,347	8,158	9,077	8,864
連結	純経常行政コスト	9,687	8,825	8,175	9,107	9,023
	純行政コスト	10,749	10,108	9,829	10,768	10,741
連結	純経常行政コスト	11,279	10,578	9,830	10,774	10,931
	純行政コスト					



分析:

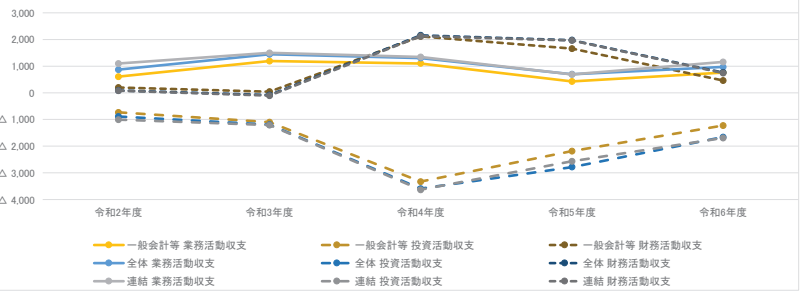
一般会計等においては、経常費用は7,238百万円となり、前年度から171百万円の減少(-2.3%)となった。ただし、業務費用が移転費用を上回り、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,539百万円)であり、純行政コストの36.8%を占めているため、施設の集約化により公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金や病院の入院・外来収益等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,561百万円多くなっている。一方国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,823百万円多くなり、純行政コストは2,120百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益等を計上し、経常収益が2,658百万円多くなっている一方、経常費用が6,533百万円多くなり、純行政コストは4,028百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	608	1,193	1,103	428	760
全体	財務活動収支	△ 730	△ 1,097	△ 3,327	△ 2,183	△ 1,224
	業務活動収支	201	43	2,116	1,662	465
全体	投資活動収支	869	1,447	1,306	696	968
	財務活動収支	△ 887	△ 1,194	△ 3,590	△ 2,782	△ 1,655
連結	業務活動収支	87	△ 81	2,156	1,977	764
	投資活動収支	1,101	1,500	1,344	691	1,161
連結	財務活動収支	△ 1,004	△ 1,210	△ 3,631	△ 2,563	△ 1,691
	財務活動収支	78	△ 104	2,127	1,965	739



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は760百万円であったが、投資活動収支については、多世代交流施設整備事業等を行ったことから、△1,224百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が償還支出を上回っていることから465百万円となっており、負債が増加することのないよう計画的な償還を行っていく。本年度末資金残高は前年度とほぼ同額の165百万円となった。

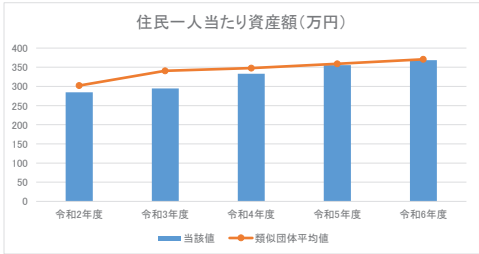
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より208百万円多い968百万円となっている。

連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が税收等収入に含まれることから、一般会計等と比べて業務活動収支が401百万円多い1,161百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

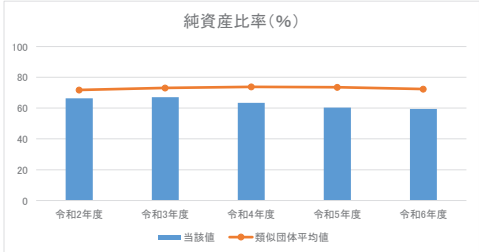
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,822,000	2,868,713	3,183,731	3,314,388	3,354,500
人口	9,915	9,741	9,563	9,318	9,108
当該値	284.6	294.5	332.9	355.7	368.3
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

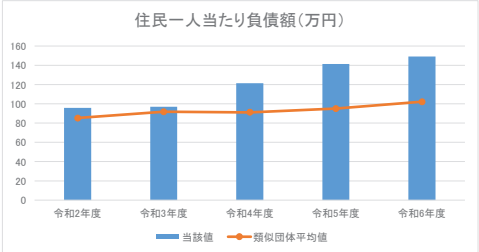
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	18,716	19,241	20,227	19,980	19,957
資産合計	28,220	28,687	31,837	33,144	33,545
当該値	66.3	67.1	63.5	60.3	59.5
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

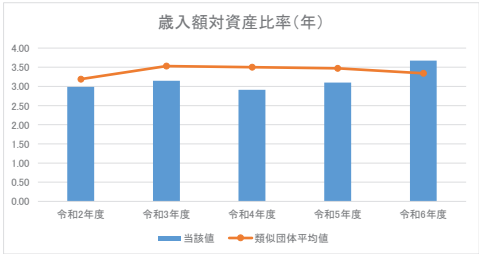
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	950,400	944,601	1,161,069	1,316,351	1,358,800
人口	9,915	9,741	9,563	9,318	9,108
当該値	95.9	97.0	121.4	141.3	149.2
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

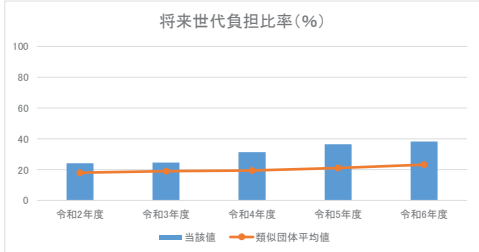
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	28,220	28,687	31,837	33,144	33,545
歳入総額	9,445	9,096	10,954	10,688	9,150
当該値	2.99	3.15	2.91	3.10	3.67
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,423	5,567	7,916	9,853	10,579
有形・無形固定資産合計	22,491	22,627	25,252	27,085	27,638
当該値	24.1	24.6	31.3	36.4	38.3
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

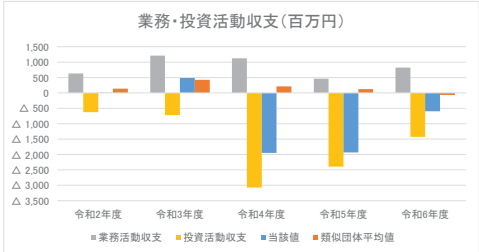
※1 特地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	631	1,211	1,120	459	823
投資活動収支 ※2	△ 625	△ 725	△ 3,071	△ 2,395	△ 1,423
当該値	6	486	△ 1,951	△ 1,936	△ 600
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

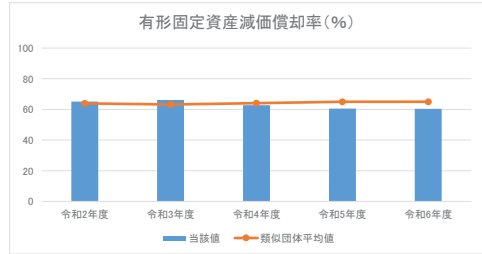
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	24,168	24,820	25,555	26,432	26,576
有形固定資産 ※1	37,137	37,510	40,685	43,606	43,971
当該値	65.1	66.2	62.8	60.6	60.4
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

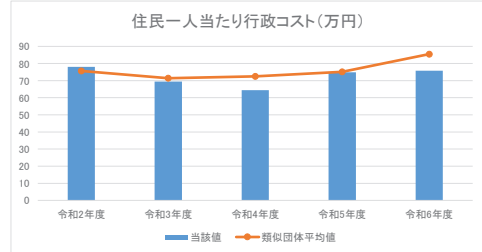
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

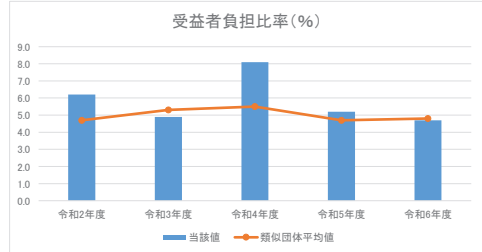
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	773,800	676,800	616,054	698,265	690,300
人口	9,915	9,741	9,563	9,318	9,108
当該値	78.0	69.5	64.4	74.9	75.8
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	480	327	548	386	342
経常費用	7,701	6,635	6,747	7,409	7,238
当該値	6.2	4.9	8.1	5.2	4.7
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年度と比べて12.6万円増加しているが、類似団体の平均を下回っている。
歳入額対資産比率については、ここ5年間で初めて類似団体平均値を上回る結果となった。
有形固定資産減価償却率については、近年行われた保育所の統廃合や中学校の改築等により類似団体よりさらに低い水準となっている。
今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は昨年度から0.8%減少し、類似団体平均を下回っており、負債が増加していることを示している。負債の多くを占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債や過疎対策事業債、旧合併特例事業債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は63.25%となる。将来世代負担率は類似団体平均を大きく上回っているため、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、前年度と比較すると80百万円減少したが、住民一人当たりでは0.9万円増加しており、類似団体平均と比較して10万円程度下回った。これは物件費等の減少と人口減少が要因と考えられる。
経常費用は171百万円、経常収益も44百万円減少している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、3カ年に渡る中学校建設事業や統合保育所整備事業等にかかる旧合併特例事業債や過疎対策事業債等の発行、また地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を借り入れたこと等により、負債総額が増加したことが影響している。また、人口が減少していることもこの一因となっている。
地方債の多くを占める臨時財政対策債は残高が1,992百万円減少しているが、近年の大規模な普通建設事業により、過疎対策事業債と旧合併特例事業債の発行額が増加している。その結果、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を大きく上回ったため△600百万円となり、類似団体平均を大きく下回った。この投資活動収支が赤字となっている要因としては、地方債を発行して公共施設等整備費支出(中学校建替整備、保育所整備等)が増加したことが考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から0.5ポイント減少し、類似団体の平均値と同程度となった。
経常費用のうち物件費等は前年度より290百万円減少したが、人件費に関しては113百万円増加しており、経常費用のうち人件費の占める割合は2%上昇して23%となった。これは今後も上昇すると考えられる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

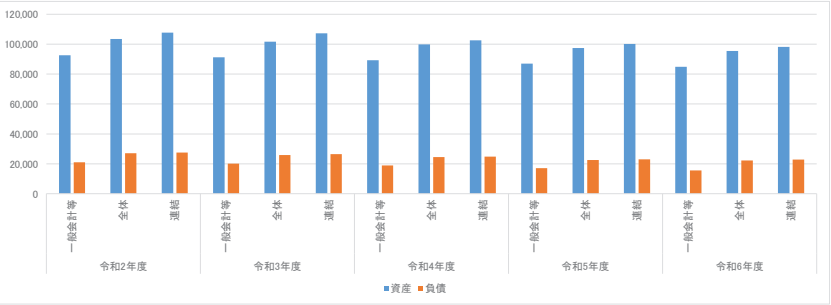
団体名 愛媛県愛南町
団体コード 385069

人口	18,573 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	342 人
面積	238.94 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,365,581 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-0	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

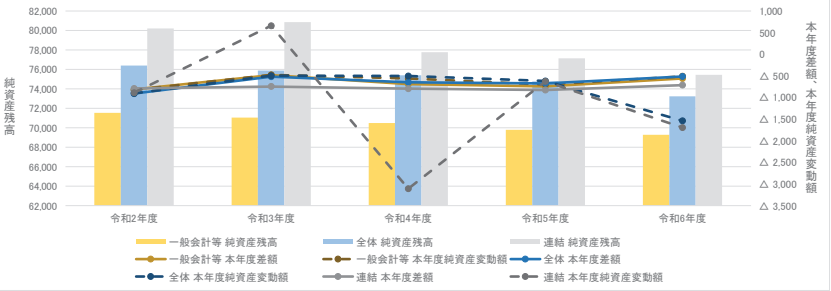
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	92,579	91,191	89,330	86,940	84,862
	負債	21,043	20,132	18,831	17,145	15,577
全体	資産	103,435	101,697	99,810	97,359	95,428
	負債	27,045	25,802	24,416	22,582	22,189
連結	資産	107,791	107,328	102,554	100,144	98,203
	負債	27,582	26,458	24,793	23,010	22,765



分析:
一般会計等の資産は、当年度84,862百万円となり、前年度から2,078百万円の減少(-2.4%)となった。資産のうち大きな割合を占めるものは有形固定資産であり70,991百万円で83.7%となっている。減額の主な内容は、インフラ資産の減価償却1,733百万円の減少となっている。
負債は、当年度15,577百万円となり、前年度から1,568百万円の減少(-9.1%)となった。固定負債では地方債の償還が進み、当年度12,666百万円と前年度14,011百万円から1,345百万円減少している。流動負債では2,389百万円に対し流動資産は5,018百万円と上回る状態であるため、短期的資産と負債の関係では現在のところ問題は無いと考えられる。
今後も公共施設等総合管理計画等の各種計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

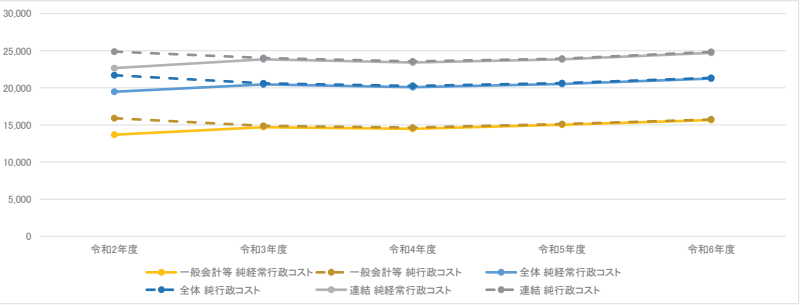
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 813	△ 482	△ 690	△ 744	△ 558
	本年度純資産変動額	△ 825	△ 477	△ 560	△ 703	△ 510
	純資産残高	71,536	71,059	70,499	69,796	69,286
全体	本年度差額	△ 908	△ 518	△ 648	△ 672	△ 514
	本年度純資産変動額	△ 903	△ 495	△ 501	△ 616	△ 1,539
	純資産残高	76,390	75,895	75,393	74,777	73,239
連結	本年度差額	△ 791	△ 745	△ 793	△ 826	△ 714
	本年度純資産変動額	△ 888	661	△ 3,108	△ 628	△ 1,696
	純資産残高	80,209	80,870	77,762	77,134	75,438



分析:
一般会計等の純資産残高は69,286百万円と前年度から510百万円の減少(-0.7%)となった。
純行政コスト15,746百万円に対し、財源である税収等や国県等補助金の合計は15,188百万円となっており、本年度差額は△558百万円となった。財源の増額の主な内容は、寄附金が当年度2,757百万円と前年度1,754百万円から1,003百万円増加している。
地方税の徴収強化や国県補助金等の財源確保、減価償却を考慮した公共施設等の適正管理など、より効率的な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

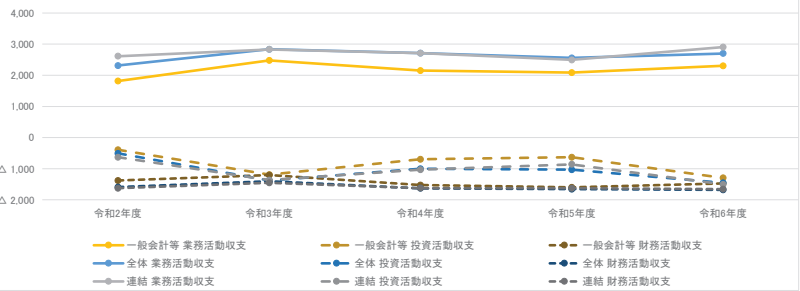
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,686	14,710	14,484	15,025	15,659
	純行政コスト	15,906	14,886	14,647	15,129	15,746
全体	純経常行政コスト	19,472	20,441	20,097	20,518	21,253
	純行政コスト	21,697	20,618	20,258	20,628	21,342
連結	純経常行政コスト	22,661	23,839	23,409	23,843	24,712
	純行政コスト	24,880	24,009	23,565	23,942	24,845



分析:
一般会計等の純行政コストは15,746百万円となり、前年度から617百万円の増加(+4.1%)となっている。増加の主な項目は、職員給与費276百万円の増加、物件費503百万円の増加となっている。
純行政コストの主な構成は、人件費が3,473百万円(22.1%)、物件費等が7,805百万円(49.6%)、補助費等3,564百万円(22.6%)となっている。
今後も人件費の抑制、各分野における行財政改革に取り組み、経常費用の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,815	2,478	2,153	2,087	2,302
	投資活動収支	△ 393	△ 1,191	△ 699	△ 631	△ 1,287
	財務活動収支	△ 1,380	△ 1,206	△ 1,524	△ 1,600	△ 1,472
	全体	2,315	2,315	2,715	2,560	2,701
全体	業務活動収支	△ 507	△ 1,384	△ 1,005	△ 1,032	△ 1,456
	投資活動収支	△ 1,592	△ 1,405	△ 1,632	△ 1,658	△ 1,682
	財務活動収支	2,614	2,832	2,713	2,497	2,906
	連結	△ 632	△ 1,366	△ 1,030	△ 862	△ 1,502
連結	業務活動収支	△ 1,629	△ 1,455	△ 1,625	△ 1,628	△ 1,658
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

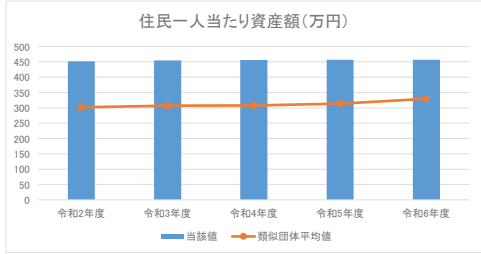


分析:
一般会計等において、業務活動収支は2,302百万円となり、前年度から215百万円の増加(+10.3%)となっている。増加の主な項目は、税収等収入1,058百万円の増加となっている。投資活動収支については、△1,297百万円となり、前年度から666百万円の減少(-105.5%)となっている。減少の主な項目は、基金積立金支出465百万円の増加、基金取崩収入182百万円の減少となっている。財務活動収支は△1,472百万円となり、前年度から128百万円増加となっている。地方債発行収入773百万円に対し地方債償還支出2,118百万円と債務残高を減少させている。
今後も年間収支を見据えて財源確保に努め健全な財政運営に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

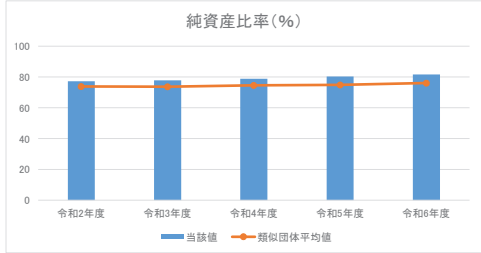
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,257,900	9,119,125	8,933,019	8,694,033	8,486,200
人口	20,495	20,052	19,575	19,038	18,573
当該値	451.7	454.8	456.3	456.7	456.9
類似団体平均値	301.9	307.4	307.8	313.5	329.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

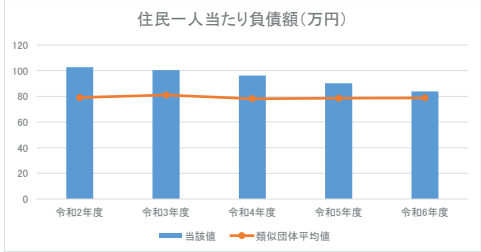
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	71,536	71,059	70,499	69,796	69,286
資産合計	92,579	91,191	89,330	86,940	84,862
当該値	77.3	77.9	78.9	80.3	81.6
類似団体平均値	73.8	73.7	74.6	74.9	76.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

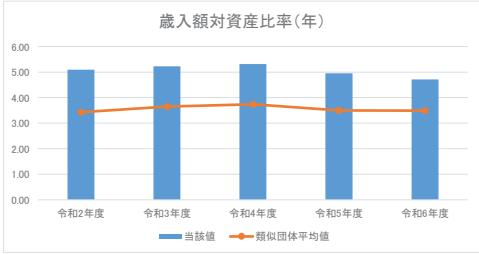
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,104,300	2,013,192	1,883,127	1,714,467	1,557,700
人口	20,495	20,052	19,575	19,038	18,573
当該値	102.7	100.4	96.2	90.1	83.9
類似団体平均値	79.0	81.0	78.1	78.6	78.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

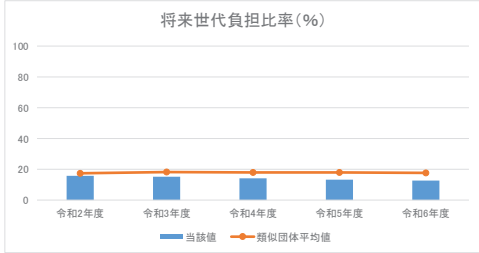
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	92,579	91,191	89,330	86,940	84,862
歳入総額	18,177	17,450	16,838	17,556	18,031
当該値	5.09	5.23	5.31	4.95	4.71
類似団体平均値	3.43	3.65	3.74	3.50	3.49



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,458	11,632	10,710	9,769	8,925
有形・無形固定資産合計	79,068	77,214	75,355	73,208	71,017
当該値	15.8	15.1	14.2	13.3	12.6
類似団体平均値	17.4	18.2	17.9	17.9	17.7

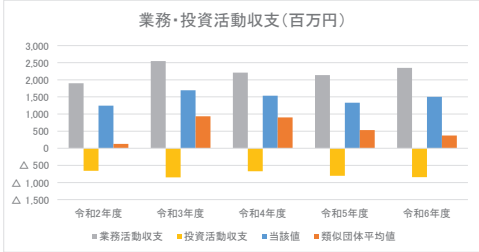
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,902	2,548	2,212	2,140	2,351
投資活動収支 ※2	△ 657	△ 852	△ 674	△ 806	△ 845
当該値	1,245	1,696	1,538	1,334	1,506
類似団体平均値	130.2	931.4	898.5	530.7	373.3

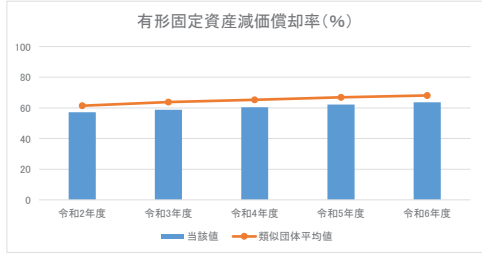
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	76,459	79,121	81,860	84,328	87,008
有形固定資産 ※1	133,623	134,880	135,442	135,811	136,813
当該値	57.2	58.7	60.4	62.1	63.6
類似団体平均値	61.4	63.8	65.2	66.9	68.1

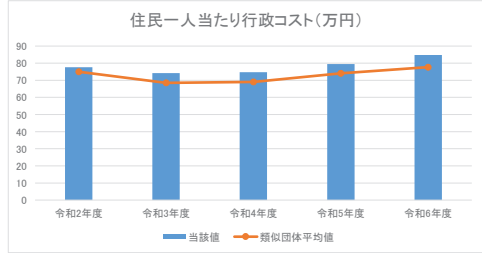
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

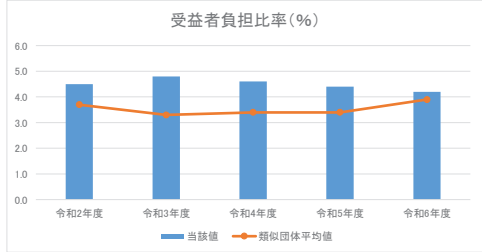
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,590,600	1,488,562	1,464,658	1,512,891	1,574,600
人口	20,495	20,052	19,575	19,038	18,573
当該値	77.6	74.2	74.8	79.5	84.8
類似団体平均値	75.0	68.5	69.1	74.1	77.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	649	736	694	684	694
経常費用	14,335	15,446	15,178	15,709	16,353
当該値	4.5	4.8	4.6	4.4	4.2
類似団体平均値	3.7	3.3	3.4	3.4	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を上回っているが、人口が少ないことが影響している。また保有資産からは学校施設等の一人当たり面積などでも類似団体平均と乖離が出ており、保有資産を縮小する必要性が認められる。
公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、引き続き、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率では、純資産は減少しているものの指標値は増加しており、資産に対する純資産の割合が増えていることから、将来世代へ引き継ぐ資産が蓄積できていると分析できる。
今後、人件費の抑制や各分野における行財政改革に取り組む、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を上回っている。
行政コストは前年度より増額となり、指標も高くなっているが、人口減少(△465)も増加要因の一つとなっている。今後も、補助金の適正化、人件費の抑制、各種行財政改革に取り組む、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っている。
しかし、一般会計での地方債残高は、町村合併後の平成16年度末26,529百万円から、令和6年度末12,666百万円へと、約13,863百万円減少している。
今後も、計画的な地方債発行等で負債の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値よりやや高い数値で移行している。
今後も、受益者には適正な負担を求め、人件費の抑制や各種行財政改革により、経常費用を削減していくよう努める。